

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2014年4月 VOL.69

特集

海外ビジネスリポート 事業者アンケート

Top Interview

トップに聞く!

村山 哲朗 氏 室町ケミカル 株式会社 代表取締役社長
坂本 盛幸 氏 株式会社 坂本食糧 代表取締役
川添 修三 氏 八洋食品 株式会社 代表取締役社長

4



福岡城さくらまつり お城の石垣や桜の花がライトアップされ幽玄の美が漂う

 福岡銀行

 熊本銀行

 親和銀行

Season's Greeting

支店からの
便り 熊本銀行
阿蘇支店

今回は、熊本銀行 阿蘇支店からの
春の便りです。





季節の便り ⑬

阿蘇郡南阿蘇村には毎年大勢の人が花見にやってきます。

「一心行の大桜」と呼ばれる樹齢400年を超えるヤマザクラです。もともとは個人の墓地に植えられたもので、高さ14mで傘のように広がった樹形をしており、花の時期には遠くからでも見つけることができます。1999年にニュース番組の夜桜中継で紹介され、人気に火が付きしました。度重なる台風や落雷による傷みがありますが、「くまもと緑の財団」により養生が行われ、毎年見事な花を咲かせています。





九州を知る！マンスリーコラム…34

藩運八人ト文明ニアリ。

鍋島直正



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

佐賀藩三十五万七千石。二百八十六藩の八番目に位置した。幕末に藩を率いた第十代の藩主・鍋島直正（一八一四～一八七二）。破綻した財政を再建し、西洋の先端技術導入による軍事、産業の革命を実現して雄藩に蘇らせた。開明思想に基づく先見性と実行力。「算盤大名」「蘭癖大名」の異称は藩政改革の厳しさと西洋文明への傾倒を陰口して揶揄的だが、財政再建と国力の再生に重荷を負う私たちに改革者への「頌歌」と読める。きしくも生誕二百年。

江戸藩邸で育った直正が絶望的な状況を思い知らされたのは家督を引き継いでお国入りする時に起きた事件。貸金返済を求める商人たちが藩邸に押し掛けて足止めを食らったのである。農村の疲弊に加えて列強の脅威に伴う長崎警護費の増加や台風災害が財政破綻の主因だが、この屈辱が藩政改革の動機となった。役人のリストラは当然として返済の超長期延伸はじめ、債務整理のための利息の棒引き、借金（銀）の踏み倒しに等しい禁じ手まであえてした。

ナオマサ（直正）ノミクスの奇跡は農村再生、磁器・茶・石炭など地域産業の育成、西洋の近代兵器・産業の国（藩）産



七賢人の石碑(佐嘉神社)



アームストロング砲(佐嘉神社)



隔林亭：鍋島直正の別邸(神野公園)



所在地：佐賀市神園4-1-3

化など目標を明確にした成長戦略が併せ実行されたことによる。藩外にも専門知識や技術を持つ人材を求めた開発プロジェクトには東芝の創始者となる「からくり儀右衛門」と田中久重もスカウトされて蒸気機関の開発に貢献した。日本初の反射炉、アームストロング砲、蒸気汽船などその成果は日本の技術、軍備をリードして広範におよんだ。

幕府と倒幕側との間で慎重な立場を守りつつ倒幕に参戦するのは戊辰戦争も大詰めだが、アームストロング砲が官軍勝利の原動力となり、「薩長土肥」に名を残すことになる。大隈重信、江藤新平、副島種臣、佐野常民：直正が育てた肥前人脈は優れた技術と行政手腕で薩長閥をしのぎ、新生日本の国づくりの礎となった。最悪の財政下にあつて、「初めに学問ありき」と教育に予算を惜しまず、藩校・弘道館を中心に人を育てた英明。それだけで十分に名君である。



- 2 九州を知る！ マンスリーコラム 34
藩運ハ人ト文明ニアリ。 鍋島 直正

トップに聞く！

Top Interview

- 6 “チャレンジと実現化の努力”を
モットーに、創業100周年に
突き進む。

室町ケミカル 株式会社 村山 哲朗 氏



- 12 目指すのは生産者と消費者とを結ぶ
“良きパイプ役”
安全でおいしい米をお届けします。

株式会社 坂本食糧 坂本 盛幸 氏



- 18 創業50周年。
更に付加価値の高い商品の開発を進め
新しい食文化を提案する
餃子メーカーへ。

八洋食品 株式会社 川添 修三 氏



- 30 海外進出最前線(大連・バンコク)
- 34 アジア駐在員報告(シンガポール・上海)
- 44 貿易お役立ち情報
- 47 事業者アンケート
- 50 九州の逸品
室見川のシロウオ
- 52 DATA in 九州
今月の注目データ
- 54 経済動向・経済指標
- 76 海外拠点紹介



福岡城は平安時代、大陸との外交・交易の中心であった鴻臚館が建っていた場所に、初代藩主黒田長政が7年の歳月をかけて築城したものです。当時は五層の堂々たる大天守閣があったと言われていました。

今となっては僅かに門や櫓が残るのみですが、城跡は舞鶴公園として整備されています。ソメイヨシノやシダレザクラなどの大木が約1,000本あり、3月下旬には桜の花が咲き誇ります。今年も「福岡城さくらまつり」の期間中はライトアップが予定されています。

期間(予定):3月27日(木)~4月6日(日)
ライトアップ時間:18時~22時

今月の表紙

福岡市中央区城内

福岡城跡

(舞鶴公園)



給水ボランティア風景

写真は、2月9日に開催された「北九州マラソン2014」での給水風景です。1年にわたり行われた北九州市制50周年記念行事のフィナーレを飾る「北九州マラソン2014」には1万人を超えるランナーが参加。ゴールドスポン

サーとして協賛した福岡銀行のボランティア団(総勢140名)は、ランナーへの給水を行いました。沿道から「頑張れ」「ファイト」と応援の声をかけ続け、地域の企業として市民参加型イベントを大いに盛り上げました。

○ 今月の一枚 「北九州マラソン2014」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

「チャレンジと実現化の努力」を
モットーに、創業100周年に
突き進む。

室町ケミカル株式会社
代表取締役社長

村山 哲朗氏

取引店／福岡銀行 大牟田支店





▲本社正門前(左から村山社長、谷頭取)

目薬の製造・販売から 事業を転換してきた歴史

我が社は、私の曾祖父・村山有奏^{うす}が明治時代に、元黒田藩医の名眼科医に目薬の製法を教授され、「須恵目薬」として製造を始めたことに端を発します。その後、祖父・英之が目薬に加え風邪薬や胃腸薬といった家庭薬まで事業を拡大し、1917年（大正6年）に大洋製薬合資会社を設立。24年（大正13年）には福岡市の吉塚駅前へ移転し、合資会社天洋社へと改称しました。

昭和に移り、薬剤師だった父・大助が、貧血用の滋養強壮剤「鉄ペプトン」や、更年期障害等を改善する婦人薬「女性リラ」を開発し、満州や朝鮮、中国、タイまで販路を拡大する等、共に我が社の看板商品となりました。これらの商品は、九州帝国大学（現九州大学）の教授と共同で研究・開発。当時としては珍しい、漢方薬と西洋薬を

コンパウンド

プラスチック原料+添加物
→様々な特性を併せ持つ原材料に



医薬品・健康食品

創業以来つづく医薬品の製造と、
製薬技術をベースとした健康食品
(OEM、オリジナル)の開発～販売

生産現場は医薬品GMP※に適合した環境基準を確立
※GMP (Good Manufacturing Practice)
＝製造管理及び品質に関する基準



錠剤加工

九州では数少ない打錠メーカー



ゼリー加工



▲ウコンゼリー

▲パインの青汁ゼリー



高透湿性フィルム



◀天霊芝

合わせた家庭薬で、永年にわたって多くの方にご愛用頂きました。戦争による2年間の事業中断を経て、戦後の47年（昭和22年）、天洋社薬品工業株式会社を設立し、薬局向け一般用医薬品を創り始めました。58年（昭和33年）からは乳酸飲料（ヨーグルト）の製造を開始し売上を大きく伸ばしましたが、69年（昭和44年）のチクロ（人工甘味料）使用禁止が業績に大きく影響し、一時は廃業を決定しました。

しかし、資格取得が難しい製薬業許可を持っていたため、71年（昭和46年）、室町化学工業株式会社（現・ムロマテテクノス株式会社）の資本参加によって事業を継続し、病院向け医療用医薬品を製造するようになりました。現在では腎不全用「医薬品原薬」が我が社の柱となっています。医薬品製造で培った錠剤製造技術を生かし、81年（昭和56年）に健康食品事業を立ち上げ、自社商品やOEM（※



1) 商品の製造を開始しました。

室町グループでは、かつてプリント基板(※2)用の輸入メッキ薬品を日本で初めて販売しており、我が社でも同グループの技術を導入し、88年(昭和63年)にメッキ薬品の製造を開始しました。医薬品・食品以外の初めての事業で、以後、イオン交換樹脂(※3)を使用した純水製造装置の製造やイオン交換樹脂の再生等の化学分野を手掛けています。

イオン交換樹脂の製造には多量の水が必要なため、79年(昭和54年)の渇水以降水不足になりやすかった福岡市からの移転を検討していた折、大牟田市からの企業誘致を受け96年(平成8年)に現所在地に移転。98年(平成10年)には室町ケミカル株式会社へと改称し現在に至っています。

(※1) 他社ブランドの商品を製造すること。
(※2) 電子部品を固定して配線するための電気製品の主要な部品。
(※3) 水に含まれているイオンを掴み、代わりに自分が持っているイオンを離すことでイオン交換を行う樹脂。

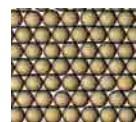


▲自社で行う成分分析・製品試験



イオン交換樹脂

半導体関連、発電所、食品製造など、様々な分野で使用される



▲ゲルタイプ



▲ポラスタイプ



▲イオン交換樹脂



▲本社・工場全景



▲分離膜(RO膜)

分離膜

海水の淡水化、純水製造などに用いられる。製造～洗浄・リサイクルまでサポート



▲純水製造装置



難燃性素材 (テント・カーテンなど)

他にも用途によって吸水性、軽量化、耐候性などの機能を付与

飛躍にチャレンジした第二創業期

05年(平成17年)、中期経営計画として「10・50計画」を策定し、第二創業期と位置付けました。これは、5年後の10年(平成22年)に売上を5倍の50億円に拡大するという計画で、既存事業の拡大に加え、新規事業にどんどんチャレンジしていきました。

健康食品の企画・販売を行う天洋社薬品株式会社を設立して開始したスティックゼリー事業は順調に拡大しました。自社ブランドのウコンゼリーはマンゴー味で、美味しく手軽に栄養を摂取出来ます。九州ではローソンを中心に販売しており、今後は全国展開も視野に入れています。一方で、06年(平成18年)に始めた自動車部品表面処理事業は、リーマンショックの影響が大きく、10年(平成22年)に撤退しました。自動車メーカーの方からは「数年待てば、きっと御社の利益にも貢献出

来る」と言われましたが、経営者として多額の損失を出し続けることは看過出来ず、撤退を決断。

その後も、機能性樹脂コンパウン

ド(※4)の製造、海外(上海)進出、尿素水(※5)の製造等、次々にチャレンジを続けてきました。

(※4)プラスチック原料に機能性や色を付与した粒状の製品。家庭用品から自動車関連部品まで幅広い分野で使用される。

(※5)排気ガス等に含まれる窒素酸化物を無害な水と窒素に分解する。

モットーは

「チャレンジと実現化の努力」

このように、歴史を振り返ると様々な事業にチャレンジしてきました。これは、全ての商品・事業にはライフサイクルがあり、新規事業・新商品への取り組みこそが企業の成衰の鍵であると痛感しているからなのです。

この認識のもと、「チャレンジと実現化の努力」をモットーに、20、30代の若手社員を積極的に管理



▲ゼリー工場見学風景

平成19年に販売終了となるまで、
80年もの間多くの方に愛されてきた2大商品



▲貧血・滋養強壮剤 鉄ペプトン(昭和4年発売)



▲婦人薬 女性リラ(昭和6年発売)

ポストに登用しています。次世代の社員には、失敗を恐れず、夢を描いてチャレンジし続けてもらいたいと願っています。

積極的に新規事業に取り組んでいます。ですが、闇雲に取り組んでいくわけではありません。基本的に現在の事業の延長上で探し、「7・5・3ルール」を設定しています。これは、3年で黒字化、5年で累積赤字解消、7年で事業安定という我が社独自の指針です。各段階で未達の場合はその事業から撤退するもので、リスクを低減するために設定しています。

また、コストダウンにもチャレンジしています。社員からコスト削減につながる提案を募り、現在では毎月約20件もの改善提案が寄せられ、優秀な提案には報奨金を支給しています。

新規事業にしても、コストの削減にしても、考える癖を付けることで社員一人ひとりがレベルアップ

プし、我が社全体の発展にもつながると考えています。

創業100周年に向けた 基盤整備と更なる挑戦

我が社は17年(平成29年)に創業100周年を迎えます。これに合わせて株式の公開を目指しており、現在、システム統合・内部統制強化等の基盤整備に努めています。12年(平成24年)に子会社化したムロマテテクノス株式会社を今年の12月1日に合併し、経営の合理化を図るとともに、一体運営することを最優先の課題としています。

既存事業では、腎不全用「医薬品原薬」と「ゼリータイプの健康食品」の製造を2本柱としていますが、この柱を確固たるものにするべく、原薬のアイテム数増加とウコンゼリー等の自社ブランド商品拡大に注力していきます。当然、チャレンジ精神をもって、新規事業にも取り組むつもりで、中国の



▲前列左から2番目より、津村支店長（福岡銀行）、村山社長、谷頭取、中村社長（天洋社薬品）、服部取締役



▲村山社長

室町（上海）商貿有限公司では、新たに水処理関係のビジネスを構築していく計画です。

人材面では、大牟田市には意欲的で前向きな女性が多く、我が社でも多くの女性が活躍しており、今後も女性のパワーをしっかりと取り入れていきます。

また、昨年「室町ケミカルビジネススクール」を立ち上げて幹部候補生の育成を開始し、取締役会にオブザーバーとして参加させる等、経営者としての視点を身に付けてもらっています。

未来に向けて新規事業を大きく育て、若手幹部と共に株式公開という目標にチャレンジしていきます。

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

様々な事業に絶えず挑戦してこられたチャレンジ精神こそ貴社の礎であり、「チャレンジと実現化の努力」の大切さを実感しました。更に、一度始めた事業を途中で止める決断は相当に難しいものですが、独自の「7・5・3ルール」でリスク管理体制をしっかりと構築されていることも、貴社発展の要であると考えます。

創業100周年の株式公開に向けて、立ち止まることなくチャレンジを続け、ますますご発展されることを期待いたします。



トップ
に聞く！

目指すのは生産者と消費者とを結ぶ
「良きパイプ役」
安全でおいしい米をお届けします。



株式会社 坂本食糧
代表取締役

坂本 盛幸氏

取引店／熊本銀行 鏡支店
福岡銀行 熊本営業部



御社は米の販売会社と
伺っていますが、具体的

な業務や理念をお聞かせくだ
さい。



「お米のことならなんでも
ご相談ください」をキャッ

チフレーズとする我が社では、皆
様の食卓に並ぶ主食用の米から、
焼酎・泡盛、味噌、米菓などのメー
カー向け原材料用の米まで、幅広
く取り扱っています。

一般家庭で食べられる主食用
米は、主に九州産の米を仕入れ、



▲本社前(左から坂本社長、林頭取)

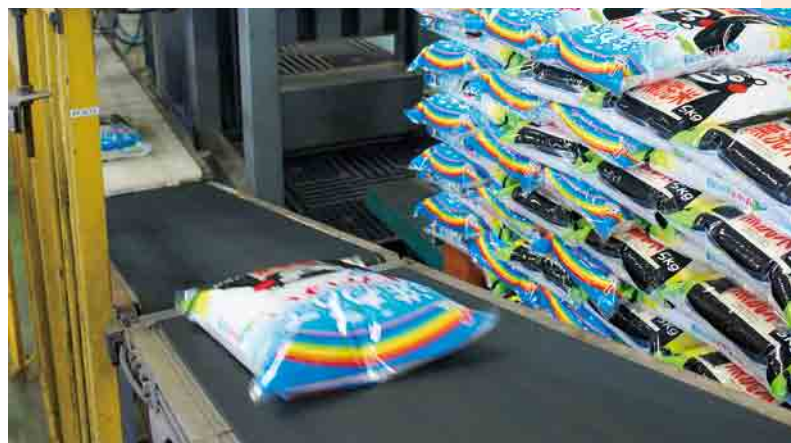
精米加工を行って販売しています。また、原材料用の米は、主食用米を選別した際に取り除かれた、ふるい下米、低品位米(特定米穀)を用途に合わせて選別、加工、ブレンドして納入しています。「ご飯」としての米だけでなく、様々なニーズに合わせた食品原料の安定供給ができるように努めています。

我が社の理念は、「生産者と消費者とを結ぶ食糧の良きパイプ役を目指す」「徹底した品質管理により米一粒ひとつぶに気配りを施し安全でおいしい米を提供する」です。多様化する市場のニーズに合わせた商品を提案し続け、全てのお客様に喜んで頂く事により社業を発展させたいと考えております。

創業当時は精麦せいばくを行っておられたそうですね。今日の業態に至るまで様々な歴史があったのではないのでしょうか。



▲本社工場



▲本社倉庫



▲加工工程について説明する坂本社長(左)

我が社の源流は、1952年（昭和27年）に父・一義^{かずよし}が創業した合資会社坂本精麦工場にありました。当時はまだ麦ご飯が主流でしたが、私が仕事を始めた頃は生活が次第に豊かになり、主食が「麦ご飯」から「白米」に転換し、精麦業が衰退していた時期でした。そうした時代の中で74年（昭和49年）、当時28歳だった私が社長として株式会社坂本食糧を設立しました。当時は食糧管理法による厳しい規制があり、原材料用の米の取り扱いから始めましたが、いつかは主食用米の小売や卸売をやりたいという想いを持っていました。

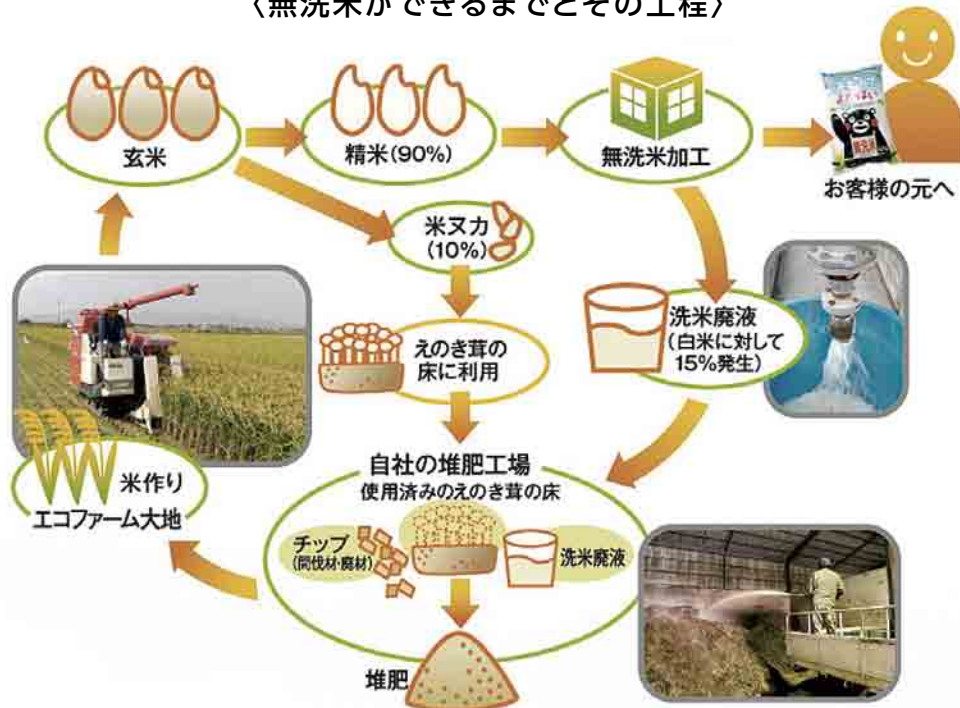
販売エリアのお宅にゴミ袋やタオルと一緒につけたカタログをポストイン^{ポスティング}し、電話で注文を受け、無線でパート社員が乗った移動販売車に連絡して配達を行いました。また、注文頻度を基に販売予測と米糧^{こめびつ}管理を行うソフトの導入や、お客様の誕生日に花を贈るなどのサービスも併せて行っていたことで次第にお客様が増え、販売エリアも拡大していきました。

独自の販売手法でニーズを掘り起こしてこられたのですね。その後はどの様に展開されたのでしょうか。

93年（平成5年）のGATT（※1）ウルグアイラウンドの合意をきっかけに食糧法が制定され、米の小売・卸売への参入が容易になったため、95年（平成7年）に卸売業の登録を行いました。一方で、スーパーの米売り場との競合もあり、移動販売システムや自社

業界初!! 環境に配慮した坂本食糧の完全循環型生産システム

〈無洗米ができるまでとその工程〉



▲「洗わんでよかばい」の加工工程と洗米廃液の循環サイクル



▲出荷の様子



▲沖縄の関連会社 第一食糧株式会社

テナントは縮小・廃止していきました。現在はスーパーの米コーナーに我が社商品を供給するほか、インターネット上に「米三味まいど」を出店し、消費者の皆様においしい米をお届けしています。

(※1) GATT: General Agreement on Tariffs and Trade 関税及び貿易に関する一般協定。1995年(平成3年)にWTO(World Trade Organization/世界貿易機関)へ発展解消。

「坂本お米研究所」の開設や、沖縄への進出も行っているといえますね。

坂本お米研究所は、96年(平成8年)に本社社屋を新設した際に開設しました。近赤外線分析器、食味計など最新の米分析装置を導入し、たとえば農協からの依頼で或る田んぼの米を毎年分析し、そのデータを営農指導に役立てていただくこともありました。現在は、主に自社商品の管理や他社商品との比較などに活用しています。

沖縄への進出については08年

(平成20年)に、外国産米の異物除去などを行う米のクリーニング工場として沖縄営業所を開設しました。以前から取引のあった沖縄の泡盛メーカーのニーズが高かったため、泡盛用のタイ米のクリーニングを始めたのです。更に同年、沖縄県中小企業支援協議会の幹旋で、沖縄で第2位の米穀卸で友好取引先でもあった第一食糧株式会社を引き受けました。

また、沖縄には保税蔵置場(※2)の許可と、くん蒸(※3)倉庫の指定を受けた営業倉庫も保有しており、タイ米などの保管に活用しています。

(※2) 保税蔵置場: 外国から輸入された貨物を、税関の輸入許可が出る前の状態で関税を留保したまま保管できる倉庫

(※3) くん蒸: 気体の薬剤を用いて害虫駆除や防カビ・殺菌を行うこと

御社には多様な商品がありましたが、無洗米「洗わんでよかばい」は人気のようですね。

■高品質・こだわりの米を仕入れ



れんげ米の圃場



■付加価値米・自社栽培米の販売
(卸売・ネット通販)



〈お米の生産から消費者市場までの流れ〉



■原料用米穀の加工

主食用米穀から選別され取り除かれた未熟米や割れ米を加工・ブレンド。



ありがとうございます。「洗わんでよかばい」は、全国の品評会でも評価の高い熊本県産のブランド米を使用しており、洗う手間がいらないというメリットに加え、美味しさにもとことんこだわっています。

加工法は、米の表面を瞬間的に水で洗い、遠心分離機で水を飛ばして温風を吹きかけ、元の水分量に調節するという、エネルギー消費が少ない「スーパージフライス加工」を採用。加工工程では白米の15%程度の洗米廃液が発生し、一般的には産業廃棄物となりますが、我が社では自社施設で堆肥化し、関連企業である「有限会社エコファーム大地」での米づくりに使用しています。家庭からの米の研ぎ汁だけでなく、製造工程からも洗米廃液を排出しない環境配慮・循環型の無洗米と言え、こうした循環を確立できているのは我が社だけではないかと自負しています。無洗米は、洗米廃液の処理に多大なコストがかかるため、通

常の米と比べ高値になってしまいましたが、我が社では処理コストを低減することで、通常の米と同程度に抑えて販売しています。

このほかにも、架け干し米、棚田米、れんげ米(※4)といった付加価値のある米を農家に栽培して貰い、出荷しています。付加価値のある米を他の米と一緒にすることなく、きちんと分けて生産者から買い取り市場へ供給することで、生産者の収益につながり、消費者の選択肢も増やすことができ、双方に喜んでいただけていると考えています。



▲坂本社長



▲後列左から3番目より、坂本専務、坂本社長、林頭取、津原支店長(熊本銀行)

(※4) れんげ米：れんげを植えて稲の肥料にし、余分な肥料を抑制して栽培した米

最後に今後の展望をお聞かせください。

エコファーム大地の規模を拡大し、そこで作った米だけで「洗わんでよかばい」を賄い、循環型の無洗米として完成させたいという夢があります。

また、今後はTPPなどにより、農業の大規模化や海外産の米の流入が一層進み、消費者はもちろん、外食産業や中食産業も更にニーズに合った米を選択するようになるかもしれません。そうした中で、我が社は米流通の中間業者として生産者と消費者相互のニーズをよりの確に捉え、よりよい米を届け続けたいと決意を新たにしています。

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 林 謙治

無洗米の製造過程で生じる廃液を堆肥化して、米の栽培に活用しているというお話には大変驚きました。環境に配慮しながら事業に取り組んでおられる貴社の姿勢は、今後ますます消費者の方々からの支持を集められることと思います。

今後も、環境に優しく美味しいお米の供給を通して、九州の食を支え続けられることを期待いたします。



トップに聞く！

創業50周年。

更に付加価値の高い商品の開発を進め
新しい食文化を提案する
餃子メーカーへ。



小幡頭取 御社は昨年、創業50周年を迎えられたそうですね。今日に至るまでの主な歴史をお聞かせください。



川添社長 創業は1963年（昭和38年）です。創業者である先代の川添好勝^{よしかつ}は、家業の水産会社で働いていたのですが、起業意欲に燃え、新たな事業の芽を常に探し求めていました。ある時「名古屋で、手軽に食べられるチルド餃子が売れている」と聞きつけ、翌日には製造元のある東京へ飛び、下町の工場で餃子が作られ



八洋食品株式会社
代表取締役社長

川添修三氏

取引店／親和銀行 福岡営業部

ている風景を目にしました。当時、餃子は家庭で手作りするか、専門店に行かないと食べることが出来ませんでした。そこで、これは新しいビジネスになるとすぐさま事業化を決意し、九州でチルド餃子の製造・販売を始めました。味は福岡市にある有名中華料理店・福新楼ふくしんろうの社長に指導して頂きました。

79年(昭和54年)には、スーパー等の量販店が増え、需要も拡大したことから、粕屋郡新宮町の本社工場(旧工場)で、餃子の生産を本格的に開始。その後、大手食品メーカーである紀文食品へのOEM(※1)開始に伴って更に生産量が増加したため、奈良県や静岡県に工場を新設しました。

更に、餃子に加え、焼売しやうまいやワントンの製造なども手掛けるようになり、関西工場(滋賀県)、関東工場(群馬県)なども新設しました。2000年(平成12年)には粕屋郡新宮町に本社新工場が完成。最先端の生産ラインを導入



▲本社工場前(左から川添社長、小幡頭取)

し、効率性を格段にアップさせました。

(※1)OEM：他社ブランドの製品を製造すること

順調に事業を拡大してこれた経営手腕には驚かされます。その土台となった御社の経営理念はどのようなものですか。

我が社は、「餃子は幸せを運ぶ食品、八洋食品は美味しい餃子を食べて家族団らんを提供できる企業を目指します」という理念を掲げています。

愛情がこもった美味しい食べ物にはみんなの「元氣」と「笑顔」を生み出す不思議なパワーが溢れています。毎日の暮らしの中で、ひとりでも多くの方に心温まる美味しさをお届けしたい。八洋グループは、皆さまにご満足頂けるよう、美味しく安全な食品づくりに取り組んでいます。

その理念のもとに醸成された、他社にないこだわりや特色

がいろいろとありそうですね。

我が社の特色としては、まず原料へのこだわりが挙げられます。

餃子の具材に欠かせない豚肉・鶏肉・キャベツ・タマネギは、主に国内産を使用しています。生産者から直接仕入れる等、現地に赴いて自分たちの目で確認し、納得した安全な原料を調達しています。また、保存料などは一切使用せず、高まる健康意識のニーズに応えてきました。

品質管理も徹底しており、いつまでも変わらない味と品質を保つために最先端の製造ラインシステムを継続的に導入してきました。社内の細菌・官能検査(※2)を厳しく実施し、原料のチェックから製造・物流・出荷に至るまで高い安全性を確保しています。なお、12年(平成24年)に品質管理の国際規格SQF(※3)を取得しました。

衛生面には厳しすぎるほどこだわっています。お客様が安心して食べて頂ける確かな商品をつくるた

3 調理



6 冷却



8 出荷



5 蒸し



7 パッケージ



▲八洋食品伝統の味「七味八珍」

めに各製造工程において厳しい衛生チェックを日々実施しています。

(※2)官能検査…人間の感覚(視覚・味覚・臭覚など)を用いて、食品の特性を測定する検査のこと。

(※3)SQF…safe quality foodの略。食品の安全性を管理するHACCPと品質管理システムであるISO9000sの要素が取り入れられた国際規格。

安心・安全への徹底したこだわりが感じられますね。安心・安全という点で苦勞されたことはありますか。

数年前に起こった中国製冷凍餃子事件は業界全体に影響が出ましたが、我が社も例外ではありませんでした。事件が報道されると問い合わせが殺到。事件後3ヵ月ほどは売上が半減しました。幸いにして我が社は、国内原料・国内生産にこだわっていたため、それを全面に打ち出したCMやパッケージに刷新することにより、半年ほどで通常通りの売上水準に戻すことが出来ました。

時代や年齢とともに味わいの

感性は移り変わってきます。八洋グループは、単に流行を追った過性のものではなく、いつの時代も愛される本物の商品づくりを目指しています。「本当に美味しいものだけをひとりでも多くの人に」という思いから、普遍性の高い商品開発に取り組んできました。これからも、主力商品として共に歩んできた餃子を中心に、お客様の多彩なニーズに応えながら、美味しさをお届けしていきます。

市販のチルド餃子は西日本トップの生産量を誇ると伺っていますが、近年は業務用の冷凍餃子も好調のようですね。

テレビCM等の効果もあり、市販用チルド餃子は「八洋ブランド」として一般消費者に幅広く浸透しています。さらに、20年ほど前からラーメン店向けの餃子にも注力し、現在ではOEMを含めた業務用冷凍餃子がチルド餃子に肩を並べるまでに成長しました。

1日120万粒の生産体制を可能にした製造ライン ………

① 製 麵



② 具 材

餃子の具材は、こだわりの野菜や肉を使用



④ 成 型



2014年3月1日 新発売!!



最近居酒屋をはじめ学校給食、スーパーの惣菜コーナーといった分野まで拡大しています。

この業務用冷凍餃子は、「小ロットでオリジナルレシピのPB餃子を作ることが出来る」という強みがあります。オーナーの好み、店舗の趣向、地域性を反映させた、店舗ごとの独自のPB商品を開発可能で、原料の産地や調味料の指定にもお応えします。例えば、洋風テイストで展開しているレストランにカレーやチーズを配合した餃子を提案したところ、メニューとして採用頂きました。

他の食品メーカーとの競合もあるかと思いますが、どのような差別化を図っておられますか。

大手が低価格商品を提供する中であって、我が社は以前から付加価値の高い商品の開発に注力してきました。

長く続いたデフレ下で、低価格商品が売り場の多くを占めてき

ましたが、近年は、「高い価格でも質に見合った商品であれば売れる」という市場の傾向が見られるので、大いに期待しています。今年の3月に発売した3つの新商品（プレミアム肉餃子、彩野菜の水餃子、超うす皮餃子）は、価格以上に「質」を重視した商品です。今後、新商品開発を今まで以上に加速させ、商品ラインナップの充実を図っていきます。

最後に、御社の将来展望を聞かせ下さい。

市販餃子は、チルドならではの「おいしさ」や「鮮度感」を追求した質の高い商品開発を加速させることで低迷しているチルド業界を牽引したいと思っています。また業務用冷凍餃子においては、成長が見込まれる関東地方の量販店に小ロットのPB餃子の提案を増やしていき、市販用チルド餃子との両輪で国内シェアの拡大を図っていく所存です。



▲見学風景



▲ほこりや毛髪の進入を防ぐエアシャワー



▲本社工場全景



▲八洋フーズ(グループ会社)



▲高性能金属探知機



▲工場の管理システム



▲2列目1番左が長野工場長、3番目より川添ゼネラルマネージャー、川添社長、小幡頭取、福島福岡営業部長（親和銀行）

博多餃子 八助



▲川添社長



▲自慢の餃子を店舗販売（通販可）【店舗：福岡市南区】



◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

具材に対するこだわりや徹底した衛生管理等、「安心」・「安全」への妥協のない取り組みを知り、いち消費者として心強く感じました。

新たな商品が生まれては消えていく競争の激しい業界の中で、こうした品質へのこだわりや本当に美味しいものだけを一人でも多くのお客様にお届けしたいという想いが、「七味八珍」等のロングセラーを生み出してきたのだと思います。

今後も、心温まる美味しい食品を多くのご愛用者に届けて頂くことを期待致します。

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めて参ります。

今回は、母里（母里）但馬友信像。

黒田二十四騎の中でも特に重用された黒田八虎の一人で槍術に優れた剛力の勇将として知られ、
「黒田節」に詠われる名槍「日本号」を福島正則から呑み獲った逸話でも知られる。



室町ケミカル 株式会社

明治時代に目薬の製造から始まり、現在では腎不全用医薬品原薬や健康食品の製造を中心に、純水製造装置や機能性樹脂コンパウンド等、様々な製品を手掛けています。そんな我が社のモットーは「チャレンジと実現化の努力」。会社の永続的な成長のため、新規事業のタネを日々探しています。

創業100周年に向け、お客様の満足度向上を深く追求し、高品質な製品・サービスで感動と喜びをお届けできるよう、チャレンジしてまいります。



- 設 立: 1917年
- 所 在 地: 福岡県大牟田市
- 資 本 金: 6,000万円
- 従 業 員: 255名(グループ合計)
- 事業内容:
医薬品原薬、健康食品、イオン交換樹脂、めっき薬品等の製造・販売
- 事業拠点:
(本社・工場) 福岡県大牟田市
(工場) 茨城県下妻市
(支店) 東京都千代田区
- 子 会 社:
ムロマチテクノス株式会社
天洋社薬品株式会社
室町(上海)商貿有限公司

■ 取 引 店:  福岡銀行 
大牟田支店
0944-52-3211



ふるい下米(原料用米)のサンプリングの様子

株式会社 坂本食糧

皆様の食卓に並ぶ主食用のお米から、焼酎・泡盛、味噌、米菓などの原料用のお米まで幅広く取り扱い、主食用のお米のインターネット通販も行っています。特に、オリジナル商品の無洗米「洗わんでよかばい」は、家庭で米の研ぎ汁が発生しないのはもちろん、製造工程で生じる洗米廃液も堆肥化して活用する、環境配慮・循環型の自慢の米です。

これからも「お米のことならなんでもお気軽にご相談ください」をモットーに、生産者と消費者をつなぐパイプ役として、より良い米をお届けしてまいります。



- 創 業：1952年
- 設 立：1974年
- 所 在 地：熊本県八代市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：38名
- 事業内容：米穀加工・販売・集荷・農産物検査
- 事業拠点：
 - 本社／熊本県八代市
 - 福岡事業所／福岡県大野城市
 - 関連会社／
 - 沖縄県那覇市（第一食糧株式会社）
 - 熊本県八代市（株式会社坂本ホールディングス）
 - 熊本県八代市（有限会社エコファーム大地）

- 取 引 店：熊本銀行 鏡支店
0965-52-1011



八洋食品 株式会社

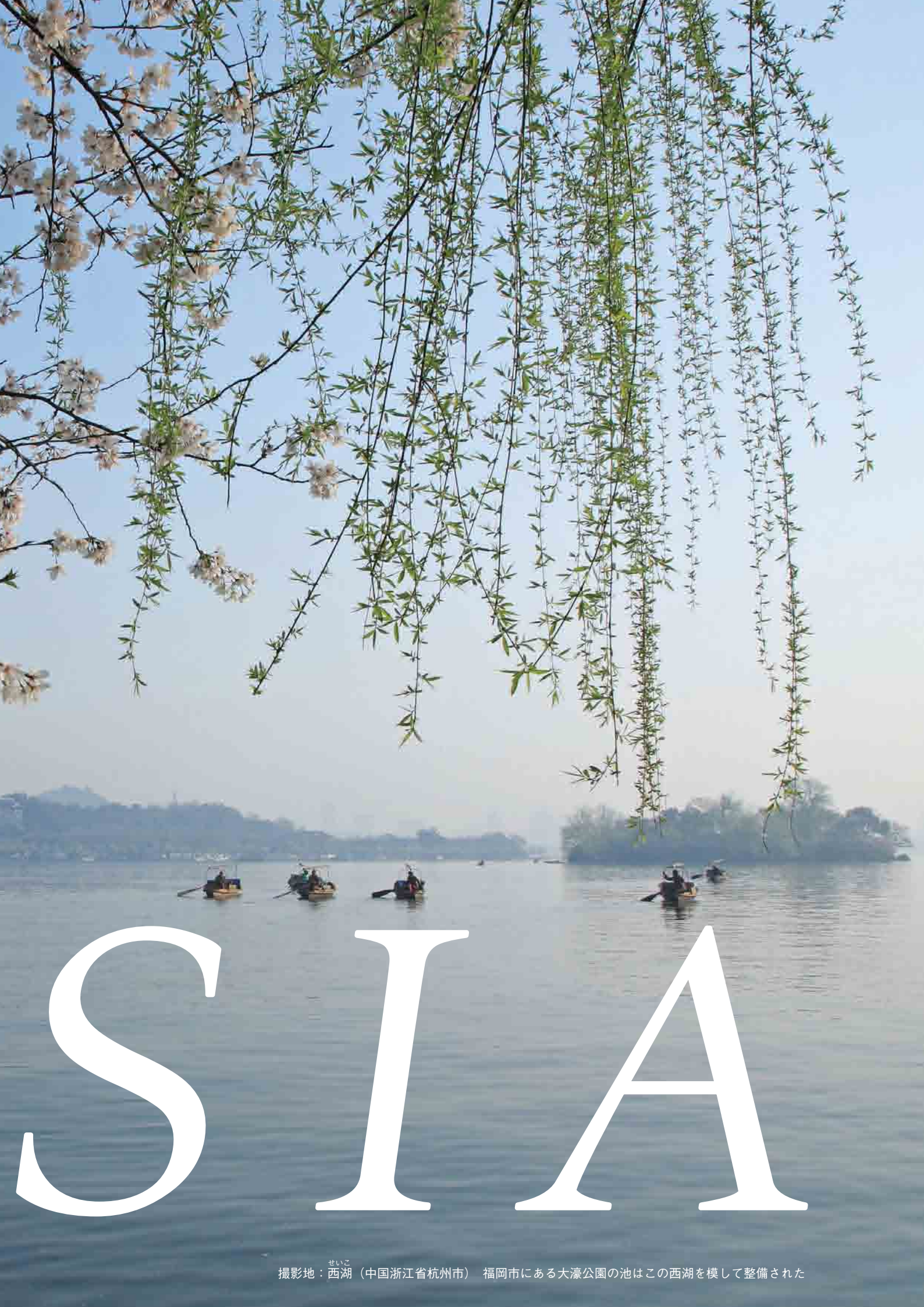
私たち八洋グループは、昨年創業50周年を迎えました。創業以来、単に流行を追った一過性のものではなく、いつの時代も愛される本物の商品づくりを目指してきました。

餃子の具材は国内産にこだわり、現地で確認した安全な原料を使用。保存料などは一切使用していません。品質管理や衛生管理を徹底し、お客様に「美味しさ」と「安心」をお届けします。



- 設 立: 1963年
- 所 在 地: 福岡県粕屋郡新宮町
- 資 本 金: 8,400万円
- 従 業 員: 330名
- 事業内容:
餃子・焼売・ワンタンの製造・販売
(生産能力 280万粒/日)
- 事業拠点(グループ会社含む):
(本社・工場) 福岡県粕屋郡新宮町
(工場) 福岡市中央区、群馬県、
滋賀県、茨城県
(出張所) 広島県、高知県

- 取 引 店: 親和銀行 福岡営業部
092-731-0091



SIA

撮影地：西湖（中国浙江省杭州市）
福岡市にある大濠公園の池はこの西湖を模して整備された

海外
ビジネス
レポート



Dalian Representative Office
Shanghai Representative Office
Hong Kong Representative Office
Bangkok Representative Office
Singapore Representative Office

The Bank of Fukuoka, Ltd.



Dalian Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行北九州営業部の
お取引先企業グループのご紹介です。

第一交通産業株式会社

第一交通(大連)室内高尔夫有限公司



はじめに

第一交通産業株式会社は、全国一のタクシー保有台数を誇る交通事業を中核とし、不動産分譲・賃貸事業やファイナンス事業、介護・福祉事業などを展開されています。

1960年の創業以来、徐々に営業基盤を拡大し現在では33都道府県で主力のタクシー事業を展開され、また介護車両、寝台車両、ジャンボタクシー、ハイヤー等の車両も取り揃えており、各地域において快適な生活環境を支える社会インフ

ラ機能を提供されています。

今回は、第一交通産業株式会社の林国際事業部長に、中国・大連市内で運営している「第一交通(大連)室内高尔夫有限公司」についてお話を伺いました。

海外進出の目的

第一交通(大連)室内高尔夫有限公司は、中国人富裕層を主なターゲットとした室内ゴルフ練習場を運営しています。日本では「シュミレーションゴルフ」と呼ばれ

一般化していますが、最近は大連市内でも多く見られるようになってきました。林部長は、このシュミレーションゴルフ施設を「中核である交通事業の販促活動の一環」と位置付けており、事業の目的が「単なる室内ゴルフ練習場」ではない点に、他の同種施設との明確な違いがあります。

冬の寒さが厳しい大連では、ゴルフ場は11月下旬から4月初旬まで閉鎖されるため、同社は「暖かく快適な環境でゴルフがプレーできる」サービスを提供していますが、同時



に主な顧客である中国人富裕層との関係を構築し「日本へのゴルフ旅行企画」など、中国人観光客を日本へ誘致する集客装置としての役割を担っています。

今後の展開

同社は現在、中国の旅行会社と共同で「日本へ安定的に観光客を送り込む体制の確立」に向け準備を進めています。日本側では第一交通産業グループの観光バスやタクシーが空港からホテル、ゴルフ場、温泉への送迎など万全の態勢で受入可能であり、中国側での体制確立が本事業の重要なポイントとなります。

林部長は「ゴルフを通じて人が集える場所」を提供し、日本へ観光客を誘致する仕掛けを作り、「人が来ればバス・タクシーが自然に動く」との考えから中国事業をスタートさせたとしています。また「寒い時期に暖かい日本で、例えば沖縄でゴルフを楽しむプランなどは、中国

人富裕層にはとても魅力的ではないか」とも仰り、第一交通産業グループの観光バス部門や中国語対応可能なゴルフ場の活用など、非常に豊富なアイデアをお持ちです。

最後に

このような第一交通産業グループの取組は、医療分野など多くの業種と組み合わせた応用が可能であり、また「観光立国」を標榜する日本政府の考えにも沿ったもので、非常に有意義であると感じました。

中国人富裕層の取り込みは、これまで家電量販店などでの「モノの販売」が注目されていましたが、第一交通産業グループは「サービスの提供」を目的に日本へ誘致する仕掛け作り



▲左から、林国際事業部長、路娜さん、藤上さん

から戦略的に取組んでおり、アイデアも豊富であることから将来ますますの発展が期待されます。
(大連駐在員事務所 小田周平)

PROFILE

現地法人：第一交通(大連)室内高尔夫有限公司
住 所：中国遼寧省大連市西岗区錦華街42号
T E L：+86-411-3999-0200

親 会 社：第一交通産業株式会社
住 所：北九州市小倉北区馬借2丁目6番8号
T E L：093-511-8811
F A X：093-511-8812

Bangkok Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行黒崎支店の
お取引先企業グループのご紹介です。

株式会社三井ハイテック

Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd.



はじめに

株式会社三井ハイテック(本社・北九州市八幡西区 代表取締役社長・三井康誠)は、精密金型やICリードフレーム(半導体の基板)、モーターコア(モーターを構成する中核部品)等の製造販売企業です。ダイヤモンドに次ぐ硬度を持つタングステンカーバイドを用いた精密打ち抜き金型を開発し金型の長寿命化を実現した他、世界で初めてICリードフレーム用金型の開発に成功する等、金型トップメーカー

としての地位を確立しています。近年ではハイブリッド自動車向けモーターコアの供給を開始し、自動車産業への進出も果たしています。

また、海外での事業展開についても長い歴史があります。1972年のシンガポールにおける製造拠点設立を皮切りに、お客様の近くで製造・供給する「消費地立地」を基本方針とする海外展開を積極的に進め、現在は海外7拠点で製造販売を行っています。

今回は、株式会社三井ハイテックの子会社でタイに拠点を置く

「Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd.」(以下 三井タイ)の田中社長にお話を伺いました。

タイ進出と大洪水の克服

三井タイは、取引先のタイ進出に伴い、99年に日系家電メーカーが多く進出しているバンコクから70km程のアユタヤ近郊のハイテク工業団地に工場を構えICリードフレームやモーターコア製造により、タイに進出している日系メーカーの業容拡大を支えてきました。

親会社：株式会社三井ハイテック
住所：北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
TEL：093-614-1111
FAX：093-614-1200



2011年10～12月にタイを大洪水が襲い、タイの中心を流れるチャオプラヤ川に程近いハイテク工業団地にも水が迫り、政府、工業団地の方の懸命な防水対策にもかかわらず堤防が決壊し、三井タイも大きな被害に見舞われました。工場は最大2.1メートルまで浸水しましたが、日本の本社から駆けつけた復旧チームや現地従業員の努力により機械設備をいち早く修理し、翌年2月には工場の再稼働、顧客への部品供給を再開しました。復旧までは東南アジアのグループ会社で代替生産を実施し、また被災したどの企業よりも短期間での復旧を果たしたことで、部品供給をストップさせることはありませんでした。

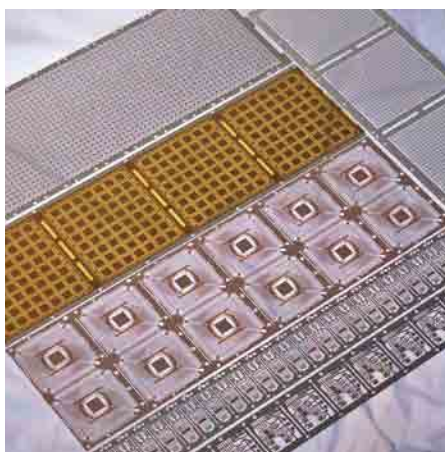


▲後列中央が田中社長

今後の展開

現在では三井ハイテックグループの東南アジア唯一のモーターコア製造工場として、東南アジアのお客様を中心に高精度なモーターコアの

安定供給を行っています。また将来的には、東南アジアに留まらずグローバルにモーターコアを供給していくため、更なる技術向上を目指し日々改善活動に注力しています。(バンコク駐在員事務所 貞方 泰徳)



▲ICリードフレーム



▲モーターコア

PROFILE

現地法人：Mitsui High-tec(Thailand) Co.,Ltd.
住 所：125 Moo 1, Hi-tech Industrial Estate, Tambol Baan Lane,
Amphur Bang Pa-in, Ayutthaya 13160
T E L：+66-3535-1660
F A X：+66-3535-1662



Singapore Representative Office

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

盛り上がるインドネシア



Singapore
シンガポール駐在員事務所

はじめに

ASEANでは日系企業の進出や対日貿易が増加しており、また日本において現地の子を見聞きする機会が多くなっています。福岡銀行でも2011年にシンガポールに駐在員事務所を設け、周辺国を含めた現地の情報を収集し、日本のお客様へお届けしています。私はシンガポールを拠点に周辺国へ度々出張しています。最近、シンガポールと周辺国

を往来する飛行機に日本人ビジネスマンを見かけることが多くなり、なかでもインドネシアの首都ジャカルタ線は顕著に増えたと感じます。そのインドネシアについて、今回は現地調査を踏まえた昨今の状況を報告し、ビジネスを行う上での留意点やアイデアをお届けします。

インドネシアの概要と日本との関係

インドネシアは人口約2億

4千万人を有し、人口ボーナス（※1）が2030年頃まで継続するとされ、規模と成長性の両面から注目されています。豊富な若い労働力と旺盛な消費意欲、豊かな天然資源が国を支えています。イスラム教徒が国民の大半を占めますが、キリスト教や仏教を信仰する華人（約4%、1000万人）の実業家も経済の分野で幅広く活躍しています。地理的には、大国である中国やインドといった巨大市場に比較的近いという利点

を持ち、またASEANの本部もジャカルタに置かれています。

一人当たりの名目GDP（2012年）は3,592USD（約362,800円、1USD＝1101円で換算）で、日本の約1/13、中国の約1/2、人件費はここ2年で急激に上昇しましたが、それでも製造業の一般工員の法定最低賃金は239USD（約24,000円）/月で日本の1/10、中国の1/2、タイの2/3ほどの水準で、チャイナプ



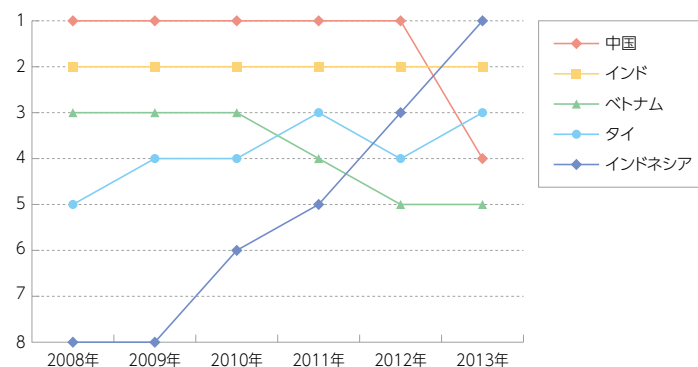
日系企業の 関心の高まり

インドネシアに対する日系

ラスワンまたはタイプラスワンとしても注目を浴びています。貿易額において、日本はインドネシアにとって、輸出額で第1位の15・9%、輸入額で第3位の11・9%を占める重要な貿易相手国で、日本側にとっても液化天然ガス等の輸入国として欠かせないパートナーとなっています。さらにインドネシアは世界有数の親日国家で、実業家や政治家の中には日本への留学経験のある人達も多く、最近では富裕層の間で日本食や日本旅行（訪日客2013年13万6千人）への関心が急速に高まっています。

（※1）人口ボーナス：子供と高齢者の数に比べ、働く世代の割合が増えていくことで、活発な生産、消費等を通じて経済成長が後押しされる状況

【図1】中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先(国・地域)



(出所：株式会社国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

【図2】対インドネシア直接投資額(2013年)

(単位：億USD)

順位	国名	金額	割合
1	日本	48	16.6%
2	シンガポール	47	16.3%
3	米国	24	8.4%
4	韓国	22	7.7%
5	英国	11	3.8%
全体		286	100.0%

(出所：KPMG "Investing in Indonesia"を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

企業の関心も高まっており、昨年、日本の国際協力銀行が実施した日系製造業の海外事業展開に関するアンケート結果によれば、中期的に有望な国として、インドネシアが中国を上回り、初めて首位の座を獲得しました。実際に、2013年のインドネシアへの対内直接投資額は前年比22%増の286

億USD(約2兆8,000億円、1USD=118円)で換算)と過去最高を更新、そのうち日本からが16・5%となり、シンガポールを抜いて7年ぶりの首位に浮上しました。なお、インドネシアに進出している日系企業数は現在約1,250社で、約12,000名の日本人が居住しています。

そして、ジャカルタ日本人学校(小学生と中学生)には1,000名以上の生徒が通う等家族帯同の駐在員も増加しています。

昨年10月に日本とインドネシア政府は、2020年までにジャカルタで総事業費3兆4000億円に上るインフラ開発計画を進めることで合意し、日本の生活インフラの輸出が加速することが期待されます。

チャイナプラスワンを主因として貿易に関するニーズも高まっており、福岡銀行シンガポール駐在員事務所はこの1年間で取引先15社からインドネシアとの輸出入に関する調査依頼を受けています。輸出では日本の工業用部品や日用品、技術力、輸入ではエビやウナギ、木材、石材、繊維製品等、様々なニーズが顕在化しています。

現地事情(出張見聞)

ジャカルタ市内とその近郊にはおよそ100件もの大型ショッピングモールが立ち並び、週末になると多くの買い物客で賑わいます。ショッピングモールの1階のメイン広場では高級車の展示や高級住宅地の販売プロモーションが常時実施されているほか、家庭用フィットネ



▲ジャカルタには近代的な高層ビルが立ち並び

スマシン等の健康器具やマッサージチェアが所狭しと展示・販売されていますし、高級ブランドファッションを身にまとった女性のグループが、一人数千円〜数万円のランチを楽しんでいる光景も珍しくありません。

また、多くのレストランで無料Wi-Fi(※2)が提供されています。彼らの消費行動はSNS(※3)の影響を大きく受けており、フェイスブックのユーザーは約5,000万人と日本より多く、いろいろな情報がフェイスブックを経由して一気に広がっています。海外への旅行者も増えており、シンガポールにある高級百貨店「シンガポール高島屋」の食材店や豪華インテリア販売店における一番のお得意様は、シンガポール人ではなくインドネシア人旅行者だと言われ、彼らは値札を気にせずに高級で良質な商品がたくさん購入しています。



▲車とバイクで溢れるジャカルタの幹線道路

インドネシアの消費者が好む、美容や健康関連、幼児・子供の教育、レストラン等の日本の商品やサービスは、これから大きく成長する分野だと思います。

内需が拡大する一方、ジャカルタ周辺のインフラ整備の遅れは深刻で、自動車と二輪車の道路占有面積が道路の総面積を超えて交通がマヒする「金縛り」状態にあると言われるほど

です。また、廃棄物処理設備についても、その処理能力は限界に達しています。

こうした状況の下、昨年、北九州市に本社を置く廃棄物処理業者がJICA(独立行政法人国際協力機構)と北九州市のサポートを得てインドネシア第2の都市スラバヤ市郊外に廃棄物処理工場を構えました。現地の人々の生活環境が向上するインフラ整備関連の分野は大きなニーズがあるため、今後、日本の技術力と経験を生かした社会貢献が期待されます。

(※2)Wi-Fi:無線でインターネットに接続するサービス
(※3)SNS(Social Networking Service):インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと

外資規制

外国からの投資が規制される業種は、インドネシア政府か



ら「ネガティブリスト」として公表されています。例えば、コンビニエンスストアは規制対象

となるため、セブンイレブンはイートイン形式の店舗とし、レストラン業として認可を取得しています。したがって店内や2階には日本と違ってテーブルや椅子が並べられ小さなレストラン風になっていますが、若者を中心に人気となり、インドネシア版セブンイレブンは昼夜を問わず賑わっています。進出を検討する際には、自社の業種が外資規制に該当するかどうか、信頼できるコンサル会社やJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）等を通じて事前に確認すると良いでしょう。

信頼できるパートナー

ASEANの国々では、いかにして信頼できる現地のパートナー

ナーや人脈を確保するかが重要です。現地で実績豊富な法律事務所や不動産仲介会社、政府機関等を回することで確かな情報や人脈を掴めることも

ありますので、自身の手足と五感を使って情報を集めることが肝心だと思います。また、日本に留学経験のある現地の実業家や、現在日本に留学している学生、またはインドネシアに留学した経験のある日本人は、語学力はもとより、両国に人脈を持ち両国の感情や文化を理解できるという点で、益々貴重な人材になると期待されます。

現地でのビジネス成功の秘訣は、「ギブ&テイク」、すなわち相互に利益を得られるかどうかです。そのためには、双方の強みと弱みを理解し、弱みを補完し強みを一層発揮できるような戦略を描くことが求められるでしょう。

最後に

インドネシアでは、交通インフラ等の他に、法整備の遅れが指摘されています。2013年に、ある国際調査機関が実施した公務員の汚職度調査によれば、国別の汚職ランキングでインドネシアは第114位（日本は18位、中国は80位）で、汚職や不当裁判に悩む外国企業も珍しくないようです。従って、こういった状況を理解した

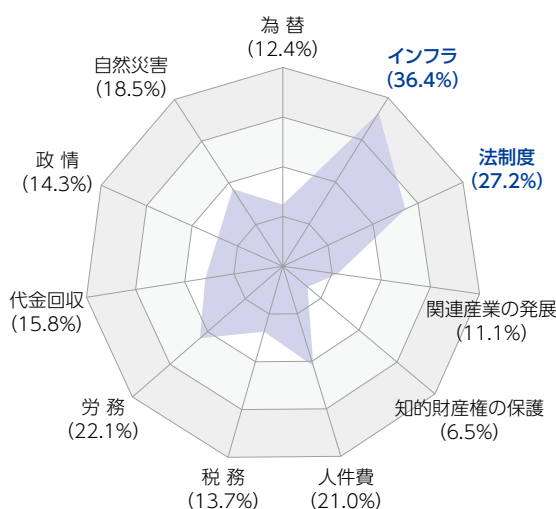
上で、万が一の時に備えて、予め弁護士やパートナーらとリスクを洗い出しておくことも必要だと思われます。

また、インドネシアでは、今年7月に大統領選挙が予定されていて、その結果次第では一時的に経済活動の停滞も懸念されるため、中長期的な視点から戦略を描いていくと良いでしょう。

（シンガポール駐在員事務所

酒口 昇）

【図3】インドネシアのリスク、不安材料
(615社回答 2012年)



（出所：JETRO海外調査部「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

Shanghai Representative Office

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

中国（上海）自由貿易試験区の 現状と中国経済への影響



はじめに

2013年9月29日に「中国（上海）自由貿易試験区」（以下「自貿区」）が正式に発足してから約半年が経過しました。「第2の香港」や「2回目のWTO（※1）加盟」とメディアに喩えられた当初のインパクトからすれば、その期待が後退した感もありますが、中国の新たな改革の試験場として引き続き国内外からの注目を集めています。自貿区は、上海市内

にある既存の4保税区（28.78km²、外高桥保税区、外高桥保税物流园区、洋山保税港区、浦东空港総合保税区）を實施区域としています。保税区は既に関税や増値税の留保等によつて、輸出入加工や国際中継貿易の拠点となっていますが、自貿区は更なる市場開放、貿易振興、産業誘致を推し進めるため、金融、外貨、管理、投資の面での規制緩和を試験的に実施する地域という位置付けです。今回は、上海市全体（6、

341km²）の0.5%程度の面積に過ぎないこの自貿区が持つ意味について、自貿区の現状を踏まえながら考察します。

（※1）WTO：世界貿易機関（World Trade Organization）
1995年1月1日に設立された包括的国際通商ルールを協議する国際機関

中国（上海） 自由貿易試験区の 設立背景

自貿区は、上海市政府だけの地域的なプロジェクトではなく、

国務院（中央政府）が「中国（上海）自由貿易試験区總体方案」（マスタープラン）を可決した国家的なプロジェクトです。景気刺激策に頼らず、構造改革により経済の安定成長を目指す李克強首相の経済政策「リコンミクス」を体现するプロジェクトとも言えます。2013年11月に開催された「三中全会」（今後10年間の政治・経済の政策方針を決定する中国共産党の重要会議）でも、自貿区は重要な改革項目の一つとして言及されま



中国（上海）自由貿易試験区の位置図



(出所：中国（上海）自由貿易試験区管理委員会)

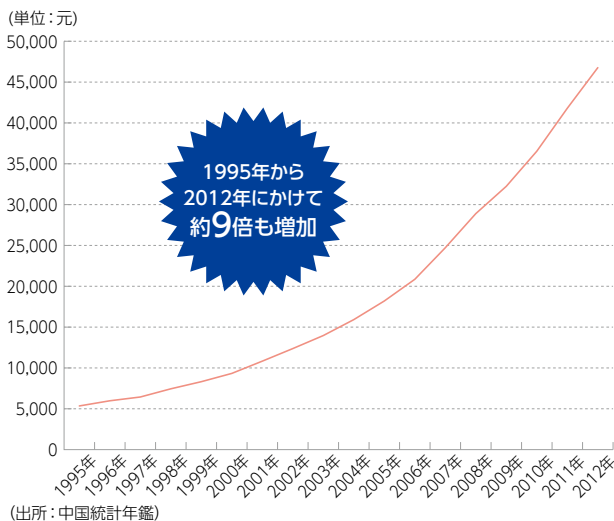
した。商務部（経済・貿易を管轄する行政機関）によると、自貿区を上海に設置した理由として、①対象地域に広範な企業基盤が既に存在していること、②上海市には充実した監督管理制度とその経験があること、③今後設立される後発の自由貿易区開発における強力な牽引力への期待を挙げています。また、國務院が従来から認可している上海四大センター構想（国際金融センター、国際経済センター、国際貿易センター、国際航空運送センター）との連動性もあります。

では、なぜ国家的なプロジェクトとして自貿区で改革を進めていく必要があるのでしょうか。それは、国内と国外の両面における経済的背景から以下のように整理できます。

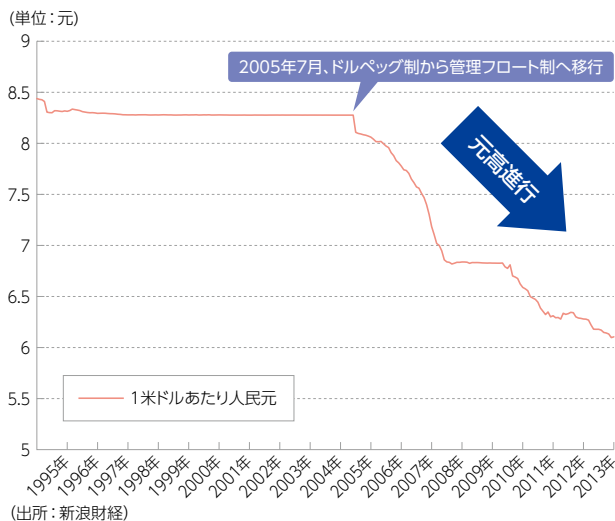
（１）国内背景

中国経済は、従来から外需

【図2】就業者平均年収の推移



【図1】人民元／米ドルの為替レート推移



【図3】海外からの業種別直接投資の推移

(単位: 百万米ドル)

	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業・林業・牧業・漁業	11.9	1.3%	28.9%	14.3	1.6%	20.0%	19.1	1.8%	33.8%	20.1	1.7%	5.1%	20.6	1.8%	2.6%	18.0	1.5%	-12.7%
製造業	499.0	54.0%	22.1%	467.7	51.9%	-6.3%	495.9	46.9%	6.0%	521.0	44.9%	5.1%	488.7	43.7%	-6.2%	455.5	38.7%	-6.8%
非製造業他	413.1	44.7%	24.5%	418.3	46.5%	1.3%	542.3	51.3%	29.6%	619.0	53.4%	14.1%	607.9	54.4%	-1.8%	702.4	59.7%	15.6%
合計	924.0	100.0%	23.6%	900.3	100.0%	-2.6%	1,057.4	100.0%	17.4%	1,160.1	100.0%	9.7%	1,117.2	100.0%	-3.7%	1,175.9	100.0%	5.3%

(出所: 国家統計局)

と投資主導による成長モデルを基にしてきました。1979年の対外開放以来、積極的な外資の受入政策によって、経済特区が設置された沿海部を中心に多くの外資系企業が安価な労働力を求めて進出し始めました。海外からの直接投資による外資系企業の進出が、中国のローカル企業も含めた産業集積地の形成と国内市場の拡大に繋がり、中国経済の成長を支える重要な役割を果たしていきました。また、産業集積地の形成が効率的かつ低コストでの調達を可能とし、製造業の競争力を高める好循環も生み出しました。

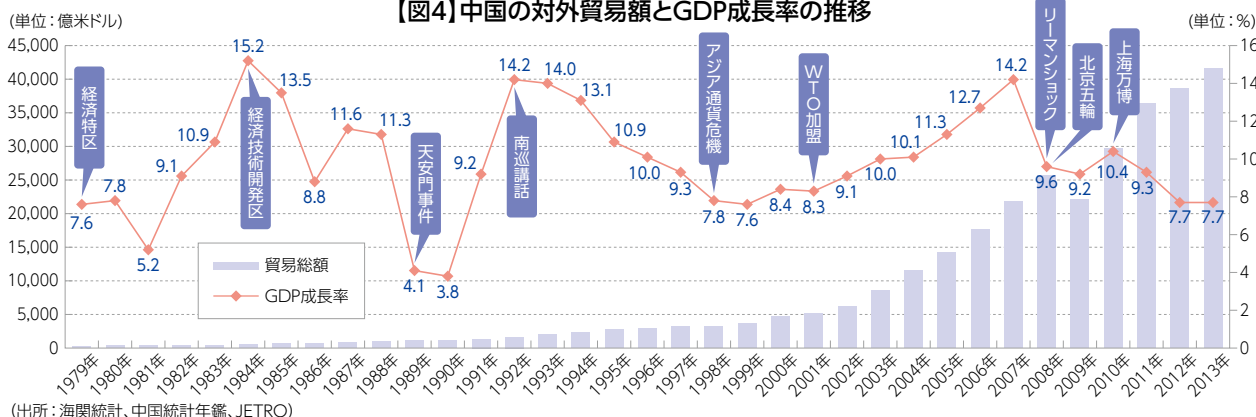
しかし、最近では元高の進行(図1)や労働コストの上昇(図2)により、輸出を前提とした製造業の投資が減少する一方で、中国国内の消費市場をターゲットにした非製造業の投資が増加する傾向が強まっています(図3)。実際、2012年の世界の対中投資実行額は、前年比3.7%減とリーマンショックの影響を受けた2009年以来3年ぶりに減少へ転じました。これは、欧州債務問題に伴う世界経済の低迷だけでなく、労働コスト上昇を受けた製造拠点シフト等が要因として挙げられます。2013年は前年比5.3%増と回復しましたが、これはサービス業を中心とした非製造業が牽引しているためです。

(2) 国外背景

2001年の中国のWTO加盟による市場開放は、海外からの直接投資と共に貿易も拡大させ、中国経済を大きく成長させました(図4)。しかし、新多角的交渉であるドーハ・ラウンドが2001年に開始して以降、各国は交渉難航で新たな成果を見出せない期



【図4】中国の対外貿易額とGDP成長率の推移



間が続きました(2013年12月、部分合意あり)。そのような中、アメリカをはじめとする諸外国は、FTA(※2)やEPA(※3)等を個別に締結して自由貿易を推し進め、中国もアメリカとの世界経済への影響力争いの中で、東南アジア(ASEAN)や中南米(チリ・ペルー・コスタリカ)を中心にFTAを締結する他、日中韓FTAやRCEP(※4)等の交渉を進めてきました。ところが、参加を表明していなかったTPP(※5)の交渉進展によって、中国はアジア太平洋地域における貿易・投資自由化の重要な枠組みから取り残され、国際競争力低下のリスクが高まってしまったのです。そのリスクを排除すべく、中国でも習近平・李克強政権の発足以降TPP参加を前向きに検討しています。そのためには金融、農業、ハイテク、環境基準、

労働基準等の様々な分野での改革を実施し、高水準での市場開放を行わなければならないことが課題となっています。

このように、中国国内における外需と製造業への直接投資をエンジンとした成長モデルから、内需とサービス業に軸を置く産業構造への転換を一層進めるための政策として、また、国際的な自由化の枠組みに追いつくための試金石として、自貿区が設置されたのです。

(※2) FTA…自由貿易協定

(Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定

(※3) EPA…経済連携協定

(Economic Partnership Agreement)

貿易の自由化に加え、投資・人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む幅広い経済関係の強化を目的とする協定

(※4) RCEP…東アジア地域包括的経済連携
(Regional Comprehensive Economic Partnership)

(※5) TPP…環太平洋パートナーシップ協定
(Trans-Pacific Partnership)

P4協定(環太平洋戦略的経済連携協定)参加の4カ国(シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ)に加えて、アメリカ・オーストラリア・ペルー・ペトナム・マレーシア・メキシコ・カナダ・日本の8カ国が交渉に参加する包括的な経済連携協定

中国(上海)

自由貿易試験区の政策概要

自貿区は、2013年の試験期間でグローバルスタンダードな投資や貿易の制度を構築することによって、前述の通りサービス業を中心とした非製造業の発展と一層の対外開放に備えた管理体制を整えることを目的としています。つまり、産業構造転換と国際競争力の強化のために、自貿区という制限

マスタープランの主要政策	
政府機能変化の加速	●国際基準の投資・貿易規則に沿った行政管理システム ●行政管理方法を事前の審査許可から事中・事後のモニタリングへ移行 ●行政サービスを効率化(ワンストップ窓口)
投資分野の開放拡大	●サービス業(6分野18業種)の開放拡大 ●ネガティブリスト(例外的に開放されていない投資分野のリスト)の導入 ※別途発表された2013年版ネガティブリストは、従前の「外商投資産業指導目録」が踏襲されたものであり、2014年版以降での更なる規制緩和が期待される。
貿易発展方式の転換	●多国籍企業のアジア太平洋地域本部(統括会社)と運営センターの設立を促進 ●国際航空センターのサービスレベル向上
金融分野の開放とイノベーション	●リスクコントロールが可能という前提で、人民元資本項目の自由兌換、金融市場金利の自由化、人民元クロスボーダー決済を試行
監督管理や税制の環境整備	●第一線の開放: 輸出入手続の簡素化(輸入通関の事後届出等) ●第二線の安全・効率的な管理: 電子情報ネットワークの強化 ●非通貨資産の対外投資における所得税の5年分割納付、リース子会社の輸出税還付

最近のトピックス(2014年2月末時点)

■人民元国際取引の自由化

2014年2月21日、中国人民銀行(上海総部)は「中国(上海)自由貿易試験区における人民元クロスボーダーの使用拡大の支持に関する通達」(細則)を公布。オフショア人民元の借入の条件明確化、クロスボーダー人民元プーリングの実施、クロスボーダー人民元集中決済の手続簡素化等が示された。

→企業には資金調達コストの低減や決済等の利便性向上といったメリット

■外貨規制の緩和

2014年2月28日、国家外貨管理局(上海市分局)は「中国(上海)自由貿易試験区建設支持における外貨管理実施細則」を公布。外商投資企業の外貨資金の任意人民元転、外貨資金集中運用の実施、直接投資に係る外貨登記手続の簡素化等が示された。

→企業には外貨での資金運用の効率化等のメリット



▲中国(上海)自由貿易試験区管理委員会のHP

された範囲で改革開放という名のテストを行い、その成果を全国に拡大しようと企図しているのです。

マスタープランでは、「政府機能の転換」、「投資領域の開放拡大」、「貿易発展方式の転換」、「金融分野の開放とイノベーション」、「監督管理や税制

の環境整備」が主要政策として掲げられていますが、政策内容や運用面について、依然不透明な部分も多いというのが現状です。

企業動向

上海市工商行政管理局(総合的な経済管理機関で企業設立登記も管理)によれば、2014年1月14日時点で、自貿区の新規設立企業は約4,600社(内、外資系企業は約280社)に上り、平均すると毎日42社が新たに誕生しているそうです。一部投機的な側面もある中国企業の設立登記ラッシュは、半年前と比べて自貿区内のオフィス賃料を4倍以上に高騰させています。なお、新規設立企業の約9割はサービスと貿易関連の企業が占めている中で、2013年末までの平均登録資本金が、中

国企業は約2,027万元(≒約3億4千万円)、外資系企業は約439万ドル(≒約4億5千万円)で、比較的大手企業が中心であることが分かります。

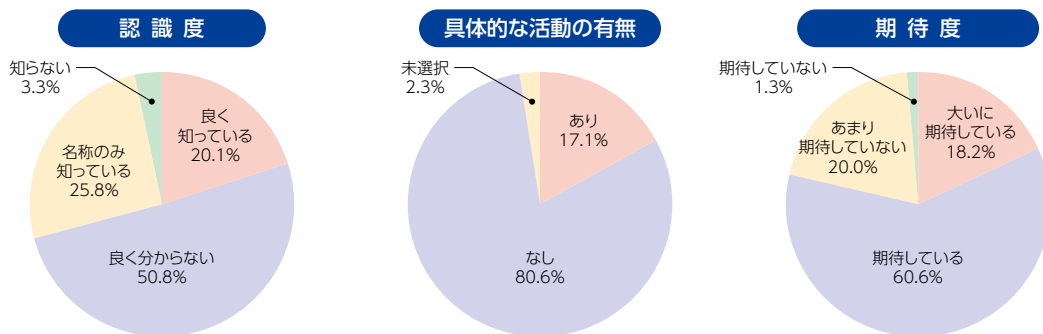
外資系企業では、アメリカのシティバンク、マイクロソフト(ゲーム機製造販売等)、ウォルマート・ストアーズ(ネット通販)、ドイツのポルシェ、イギリスのHSBC(金融グループ)、シンガポールのDBS銀行の他、タイの貿易会社、オランダやイタリアの投資会社等が新規企業を設立しています。

日系企業については、正確な進出数等は公表されておらず詳細不明ですが、在上海メディアへのヒアリングでは約10社程度のようです。具体例としては、2014年1月に三菱東京UFJ銀行が邦銀として初めて、2月には三井住友銀行が出張所を開設しました。

2013年11月にJETRO



【図5】JETRO「中国(上海)自由貿易試験区に関する上海・華東地域日系企業意識調査」(出所: JETRO)



が発表した「中国(上海)自由貿易試験区に関する上海・華東地域日系企業意識調査(回答299社)」(図5)では、認識度について「良く分からない」「名称のみ知っている」「知らない」と回答した企業が8割に達しました。また、自貿区内で具体的に検討している活動の有無で「ある」と回答した企業は約17%に過ぎず、その活動は「自貿区内での会社・拠点の設立や新しい事業展開を検討する」や「今後の事業展開を検討するための情報収集を行う」といった内容でした。一方で、8割近い企業が自貿区に対して「期待している」「大いに期待している」と回答しており、具体的な活動を検討している企業は少ないものの、期待感は大きいようです。

日系企業が中国企業や他の外資系企業と比較して新規進出に慎重である状況は、自貿区

の現状に不透明な部分が多いためです。中国企業は先駆者メリットを得るために大まかな計画の内に物事を進めながら、後で細部を詰めていくのに対して、日本企業は細部まで計画を立て検証した後に物事を進めていくという企業文化が反映されているようです。

最後に

2014年1月、中国国家統計局は、2013年の国内総生産(GDP)実質成長率を7.7%(前年同値)と発表しました。景気減速をインフラ整備促進によって下支えし、政府目標である7.5%をかううじて達成した状況です。このような足元の景気動向や前述の経済的背景(P38 中国(上海)自由貿易試験区の設立背景)を抱える中国にとって、中国経済の中心である上海で自貿区を成功させ他地

域へも展開していくことは、やはり経済運営において必要不可欠と言わざるを得ません。2014年1月には中国国営の新華社通信が、上海市に続き天津市や広東省を含む12カ所の自由貿易試験区の開設方針が承認されたと報道しました。よって、不透明な部分が多い自貿区での改革開放(規制緩和)も、既得権益との調整をはじめとした様々な問題をクリアする必要があるでしょうが、これから一歩ずつ具体的に進んでいくものと思われれます。この一連の改革開放が進み、中国全土へ展開できた時には、中国経済は再飛躍することでしょう。

当事務所としても今後の自貿区の動向について引き続き注視し、お取引先企業の海外展開のサポートに役立てていく所存です。

(上海駐在員事務所

長 真太郎)

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
	2014 第 5 回中国北京国際水シリーズ、観光、レジャー、スポーツ博覧会	5月26日～5月28日
	2014 北京 K T V レジャー産業、スポーツ用品展覧会	
	2014 第 9 回中国北京国際戶外用品及び設備展覧会	
	2014 第 7 回中国北京国際 K T V、ディスコ、バー設備及び用品博覧会	
北京展覧館	2014 北京教育装備展示会	3月20日～3月22日
	2014 第 6 回中国国際工コ建築給排水展覧会	3月28日～3月30日
	2014 第 6 回建築省エネ及びスマート家庭用品展覧会	4月2日～4月4日
	2014 第 6 回中国国際工コ産業博覧会	
	2014 第 4 回北京国際資源リサイクル技術及び設備展覧会	
	2014 第 4 回暖房省エネ及び新型ボイラー展覧会	
	2014 第 16 回中国国際花卉園芸展覧会	4月23日～4月26日
	2014 第 14 回中国国際模型博覧会	4月30日～5月2日
北京全国農業展覧館	2014 北京国際交通工程技術と設備展覧会	5月13日～5月15日
	2014 第 19 回中国（北京）国際教育展示会	3月15日～3月30日
	2014 第 2 回台湾真珠、宝石ブランド商品中国展覧会	3月20日～3月23日
	2014 第 4 回北京国際別荘産業と内装設備及び木造建築展覧会	3月28日～3月30日
	2014 第 3 回中国国際投資財務管理博覧会	4月5日～4月6日
	2014 第 22 回北京国際チーン店加入展覧会	
	2014 中国（北京）国際輸入食品及びワイン博覧会	
	第 3 回中国（北京）国際ホテル用品博覧会	4月8日～4月10日
	2014 中国海外旅行交易会	4月9日～4月11日
	2014 第 15 回中国国際パイプ、配管展覧会	4月14日～4月16日
	2014 第 15 回中国国際給排水水処理展覧会	
	2014 中国国際大気、水環境整備、土壌修復技術及び設備展覧会	
	2014 第 4 回国際ポンプ、洗浄設備と工作機械展覧会	
	2014 第 15 回中国国際脱硫脱硝及び空気洗浄技術設備展覧会	4月18日～4月21日
	2014 中国（北京）国際環境保護、環境衛生及び市政洗浄設備施設展覧会	
	2014 第 15 回中国国際ポンプ、バルブ博覧会	
	第 4 回中国国際茶葉及び茶芸博覧会	4月19日～4月21日
	第 5 回中国国際現代農業博覧会及び新型農業、肥料展覧会	4月24日～4月26日
	2014 第 16 回北京国際幼稚園用品及び関連設備展覧会	4月30日～5月2日
	2014 芸術北京博覧会	5月6日～5月8日
	中国国際石灰加工利用及び石灰炭化工展覧会	5月11日～5月13日
	2014 中国（北京）国際漁業博覧会	3月21日～3月23日
	2014 第 26 回中国国際医療器械設備博覧会	3月26日～3月28日
	2014 第 5 回北京水展示会及び中国国際水技術展覧会	3月31日～4月2日
	第 4 回中国国際スマートグリッド建設技術と設備展覧会	4月9日～4月11日
	2014 中国国際視聴集成設備と技術展覧会	4月15日～4月11日
	2014 中国国際ガス、暖房技術と設備展覧会	4月28日～4月30日
	第 19 回国際電磁互換性とデンスレンジ技術展覧会	5月4日～5月6日
	第 3 回中国国際養老サービス業博覧会	5月9日～5月11日
	第 16 回中国特許加入展覧会	5月14日～5月16日
	2014 北京国際道路運輸、都市交通車両及び部品展覧会	5月28日～6月1日
	第 2 回中国（北京）国際サービス貿易交易会	

蘇州

蘇州国際博覧センター	第 11 回蘇州国際工業博覧会	3月19日～3月22日
	第 11 回蘇州国際工作機械及び金型展覧会	
	第 7 回蘇州国際ダイカスト工業展覧会	
	第 9 回蘇州国際表面処理展覧会	
	第 71 回国際薬品交易会	4月26日～4月28日
	2014 第 15 回アジア（蘇州）電子展覧会	5月7日～5月9日
	2014 蘇州国際金属板加工技術展覧会	5月14日～5月16日
	2014 第 10 回草東電子基盤展覧会	
	第 20 回蘇州住宅産業博覧会	5月15日～5月18日
	蘇州上花 2014 年夏季漁具展	5月23日～5月25日
	2014 中国（蘇州）国際光ケーブル産業博覧会	5月28日～5月30日
	2014 中国（蘇州）児童産品展	5月30日～6月1日
	第 6 回蘇州家具展覧会	6月26日～6月29日

上海

上海新国際博覧中心	中国家電博覧会	3月18日～3月21日
	第 16 回中国国際フロア材料及び舗装技術展覧会	3月25日～3月27日
	中国国際遮光及び省エネ技術博覧会・中国国際ドア及びブラインドシャッター展覧会	
	第 22 回中国国際建築、内装展覧会	
	第 23 回上海国際ホテル用品博覧会	3月31日～4月3日
	第 26 回中国シルク交易会	4月8日～4月10日
	中国（上海）国際動力設備及び発電機展覧会	
	中国国際電力工電設備及び技術展覧会	
	中国（上海）鉄骨構造材料及び応用展覧会	
	中国（上海）鑄造・ダイカスト・鍛造展覧会	4月13日～4月16日
	第 9 回上海国際金属工業展覧会	
	第 96 回中国綿ニット交易会	
	第 88 回中国労働保護用品交易会	
	中国国際自転車展覧会・中国国際オートバイ及び部品交易会	

場 所	展 覧 会 名	期 間
大連星海会展中心	第 8 回大連ウィーディング撮影、関連サービス及び結婚式用品博覧会	3月20日～3月24日
	第 4 回春季輸出用服装及び無公害食品博覧会	3月25日～4月6日
	第 19 回中国国際建築裝飾原材料展覧会	4月10日～4月13日
	第 4 回輸出入服装及び無公害食品博覧会	4月14日～4月21日
	第 10 回大連新生活商品博覧会	4月21日～4月28日
	第 5 回国際興珠宝石及び贅沢商品芸術品博覧会	5月1日～5月5日
	2014 第 4 回大連国際食品博覧会	5月7日～5月11日
	2014 年第 28 回中国大連輸出入商品交易会及び大連国際工業博覧会	5月14日～5月16日
	2014 第 13 回中国大連アニメ、ゲーム博覧会	5月31日～6月2日
	2014 大連国際玩具及び模型展覧会	
世界博覧広場	第 4 回大連国際釣具、釣り用品貿易展覧会	3月28日～3月30日
	2014 大連国際戶外用品貿易展覧会	
	2014 大連春季不動産交易会	
	第 48 回大連不動産交易会及び裝飾工事展覧会	4月10日～4月13日
	第 39 回大連市中古不動産交易会	
	2014 中国大連国際紡績、服装、生地、糸、補助材料、縫製、プリント設備展覧会	4月17日～4月19日
	中国（大連）自動車用品交易会及び改装商用車展覧会	4月30日～5月4日
大連国際会議中心	2014 年第 28 回中国大連輸出入商品交易会及び大連海外ブランド商品展示会	5月9日～5月12日
	2014 大連動画展覧会	5月16日～5月18日
	第 5 回国際 DNA とゲノムウィーク及び国際生物展覧会	4月25日～4月28日
	中華医院情報ネット大会	5月20日～5月25日

北京

中国国際展覧中心（新館）	2014 第 14 回中国（北京）国際石油化学技術装備展覧会	3月19日～3月21日
	2014 中国国際服装服飾博覧会	3月26日～3月29日
	2014 第 19 回北京妊婦、赤やん、児童用品博覧会	4月2日～4月4日
	2014 第 25 回国際冷房、空調、暖房、通風及び食品冷凍加工展示会	4月9日～4月11日
	2014 第 13 回北京国際自動車展覧会	4月23日～4月29日
	2014 第 15 回中国国際天然ガス自動車及び天然ガススタンド設備展覧会	5月7日～5月9日
	第 10 回中国国際軌道交通技術展示会	
	2014 第 14 回中国（北京）国際暖房、通風、空調、衛生陶器展覧会	5月13日～5月15日
	2014 第 14 回中国国際冶金工業展覧会及び第 12 回中国鑄造博覧会	5月19日～5月21日
	第 23 回中国国際プロ音響、ライト、楽器及び技術展覧会	5月26日～5月29日
中国国際展覧中心	2014 中国ブランドカーテン、ファブリック、家庭用品博覧会	3月18日～3月30日
	2014 中国国際ラジオテレビ情報ネットワーク展覧会	3月20日～3月22日
	2014 北京国際生地、補助材料及び糸展覧会	3月26日～3月28日
	2014 中国国際クリーンエネルギー博覧会	
	2014 北京液圧、ニューマチック及びシール展覧会	
	2014 北京国際金物機電博覧会	
	2014 第 2 回中国国際健康睡眠産業博覧会	3月28日～3月30日
	2014 第 2 回中国国際健康文化祭及びブランドタオル展示交易会	
	2014 第 2 回北京国際工コ家庭用品展覧会	
	2014 第 2 回中国国際納涼商品展示交易会	
	2014 北京国際ペット用品展覧会	4月1日～4月3日
	2014 第 9 回北京国際温泉、プール、SPA 展覧会	
	2014 第 18 回中国（北京）ウィーディング及び撮影器材、芸術額縁博覧会	
	2014 中国北京芸術及び額縁業展覧会	
	2014 第 16 回中国（北京）国際医療器械展覧会	4月8日～4月10日
	2014 北京国際健康ブランド生活電器商品展覧会	
	2014 第 24 回北京国際美容化粧品用品博覧会	
	2014 第 10 回国際ハイレベル食用油及びオリーブオイル（北京）博覧会	
	2014 中国国際包装工業展覧会	5月21日～5月23日
	2014 第 16 回中国（北京）国際リハビリ介護商品及び老年者向け商品博覧会	
	2014 第 4 回北京国際真珠、宝石、アクセサリ展覧会	4月13日～4月16日
	2014 中国（北京）国際照明及び LED 照明技術と応用展覧会	4月14日～4月16日
	2014 第 15 回中国国際セメント展覧会	4月28日～4月30日
	2014 第 8 回中国国際雙用原材料展覧会	
	2014 第 21 回中国国際石才商品及び石才技術装備展覧会	5月8日～5月10日
	2014 第 13 回中国国際大画面システム集成設備展覧会	5月14日～5月18日
	2014 第 7 回中国国際物流博覧会	5月21日～5月23日
	2014 第 12 回中国国際科学器具及び実験室装備展覧会	
	2014 中国国際品質検査測定と検査検定展覧会	5月26日～5月28日
	2014 北京国際現代オフィス産業博覧会	
	2014 中国（北京）国際トラップ展覧会	
	2014 北京第 10 回国際テーマパーク、景観設計及び遊び場展覧会	
	2014 第 3 回中国（北京）国際特殊設備展覧会	
	2014 北京国際スポーツ自転車展覧会	
	2014 北京商店スーパー設備及び技術施設展覧会	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	チャイナソーシングフェア（家庭用品）	4月27日～4月30日
	チャイナソーシングフェア（下着と水着）	
	香港国際プリンティング&パッケージフェア	
	インドソーシングフェア（衣類&アクセサリ）	
	香港モーターショー	5月16日～5月18日
ベネチアン マカオ	ポストエクスボアジア太平洋 2014	5月20日～5月21日
	機械、設備、技術&ジュエリーサプライ&時計産業エキシビション	6月25日～6月28日
	G2E アジア 2014 - グローバルゲームエキスポ	5月20日～5月22日
	マカオ国際コイン&スタンプエキスポ 2014	6月13日～6月15日
Macau Fisherman's Wharf Convention & Exhibition Centre	Communic マカオエキスポ（IT 産業関連）	6月28日～6月30日

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第 8 回チャイナ（深セン）国際モデルエキスポ	4月3日～4月5日
	2014 チャイナ（深セン）国際架空設備エキスポ	
	チャイナ IT エキスポ	4月10日～4月12日
	第 71 回チャイナ国際医療機器フェア	4月17日～4月20日
	第 22 回チャイナ（深セン）国際ギフト、ハンドクラフト、時計&家庭用品フェア	4月25日～4月28日
	深セン国際ローズウッドアートエキシビション	5月1日～5月4日
	第 12 回チャイナ国際スモールモーター&電気機器エキシビション	5月7日～5月9日
	第 12 回チャイナ（深セン）国際磁性金属&機器エキシビション	
	2014 チャイナ（深セン）国際レアアースメタル&応用産業エキシビション	5月7日～5月10日
	2014 チャイナ（深セン）仏教アイテム&クラフトフェア	
	2014 チャイナ（深セン）国際粘着テープ、保護フィルム&光学フィルムエキシビション	5月8日～5月10日
	第 9 回チャイナ（深セン）国際ブランド下着フェア	5月9日～5月11日
	第 10 回チャイナ（深セン）国際文化産業フェア	5月15日～5月19日
	チャイナ集積回路技術エキスポ	5月22日～5月23日
	2014 深セン～香港～マカオ国際オートショー	5月29日～6月3日
	第 12 回チャイナ（深セン）国際モバイル/タッチスクリーンテクノロジーエキスポ	6月9日～6月11日
	第 3 回深セン国際インテリジェント輸送システム&位置サービスエキスポ	6月10日～6月12日
	第 18 回サウスチャイナ国際産業オートメーションエキシビション	
	第 16 回サウスチャイナウォーターエキスポ	6月18日～6月20日
	2014 チャイナ国際バッテリーフェア	
	2014 チャイナ（深セン）輸出入食品&ペパレッジエキスポ	6月26日～6月28日
	第 25 回チャイナ（深セン）国際ウォッチ&クロックフェア	6月26日～6月29日

広州

広州中国輸出商品取引会 展覧 (China Import & Export Fair Complex)	第 115 回セッションチャイナ輸出入フェア	4月15日～4月19日
	第 115 回セッションチャイナ輸出入フェア	4月23日～4月27日
	第 115 回セッションチャイナ輸出入フェア	5月1日～5月5日
	ワールドエレベーター&エスカレーターエキスポ 2014	5月13日～5月16日
	FlowExpo 2014 - パルプ、パイプ、付属器具類、液体管理 & 制御システムトレードフェア	5月14日～5月16日
	チャイナコイル巻線、絶縁体&電子製造エキシビション 2014	5月15日～5月17日
	チャイナ（広州）国際セキュリティテクノロジーエキスポ 2014	
	2014 チャイナ国際セラミックテクノロジー、設備、ビルセラムミック&サンタリウウェアエキシビション	5月21日～5月24日
	広州国際ワイン&スピリッツエキシビション	5月22日～5月24日
	2014 広州国際工具&鋳型エキシビション	
	広州国際設備製造産業エキシビション	5月25日～5月29日
	第 15 回チャイナ国際ヘルス&オーガニックフードエキシビション	
	第 14 回チャイナ国際フードエキシビション	
	第 8 回チャイナ国際食用オイル&オリブオイルエキスポ	
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	第 23 回チャイナ国際薬品ヘルスケア産業エキスポ 2014	6月20日～6月22日
	チャイナ国際ワインエキスポ 2014	
	第 5 回広州国際ベビーカー&ベビー用品エキシビション	4月8日～4月10日
	第 26 回広州国際トイ&ホビーフェア	4月14日～4月17日
	アジアライティング&大衆消費電気製品エキシビション	4月21日～4月27日
	第 29 回 Jinhan フェア - ホーム&ギフト	5月1日～5月3日
	2014 第 6 回 Firefly ACG フェスティバル(コミック、アニメ)	
	2014 第 13 回広州国際シューズフェア	
	2014 第 13 回チャイナ（広州）国際レザーバッグ&ハンドバッグフェア	
	2014 第 9 回チャイナ（広州）国際ファッショントレードショー	5月6日～5月8日
	2014 チャイナ国際ペーカリー&菓子エキシビション	
	第 16 回国際摩擦&シーリングメタル技術エキシビション	5月19日～5月20日
	2014 広州国際光学フェア	5月28日～5月30日
	2014 アジア太平洋（広州）ヘルスブリーズエキスポ	5月30日～6月1日
	第 2 回チャイナ（広州）国際職業衣類エキシビション	6月3日～6月5日
	第 7 回チャイナ（広州）国際セーフティ&保護具エキシビション	
	第 4 回チャイナ（広州）国際消火テクノロジーエキシビション	6月7日～6月9日
	チャイナ国際オフィス用品&新消耗品テクノロジーエキスポ	
	第 12 回チャイナ（広州）国際オートパーツ&アクセサリエキスポ	6月9日～6月11日
	第 7 回チャイナ（広州）国際潤滑油、 그리스 & テクノロジー品エキスポ 2014	
	第 2 回チャイナ（広州）国際ガス産業&エアコンプレッサーショー 2014	
	第 4 回チャイナ（広州）国際バキューム産業ショー	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	中国国際ガラス工業技術展覧会	4月14日～4月17日
	第 26 回中国国際プラスチック・ゴム工業展覧会	4月23日～4月26日
	中国国際美容化粧品洗浄用品博覧会	5月7日～5月9日
	第 11 回上海国際タッチパネル展覧会	
	中国国際食品・飲料展	5月13日～5月15日
	中国国際ペーカリー展覧会	5月13日～5月16日
	国際太陽エネルギー及び太陽光発電展覧会	5月20日～5月22日
	中国国際キッチン・バスルーム設備展覧会	5月28日～5月31日
	上海国際海上風力エネルギー及び産業展覧会	6月4日～6月6日
	中国文化用品商品交易会	6月5日～6月7日
	中国国際モールド及び設備展覧会	
	上海国際内装裝飾展覧会	6月16日～6月20日
	中国国際紡績機械展覧会	
	中国国際物流、交通運輸及び遠距離情報処理博覧会	6月17日～6月19日
上海世貿商城 (上海マート)	第 8 回中国国際鉄道交通展・第 6 回中国国際トンネル及び地下工事技術展	6月26日～6月28日
	第 14 回世界製薬原料中国展	
上海光大会展中心	2014（春季）上海紡織服裝展	4日16月～4月18日
	中国国際漢方薬・植物薬産業博覧会	5日9月～5月11日
	2014 第 7 回中国高級ボトル水・健康飲料及びボトルキャップ工業展	3月31日～4月2日
	2014 中国高級牛肉・羊肉及び菌菇産業展	
	2014 中国（上海）国際大豆食品加工技術及び設備展覧会	4月17日～4月19日
	2014 上海栄養健康産業博覧会	4月27日～4月29日
	2014 上海スマート工業設備展・動力伝動及び工業自動化展覧会	5月14日～5月16日
	2014 上海国際工業自動化・コントロール技術展覧会	5月21日～5月23日
	2014 第 7 回中国クリーン技術・空気清浄及び新風設備（上海）博覧会	5月26日～5月28日
	2014 第 4 回中国エコ環境機能材料及び珪藻土（上海）展覧会	
	2014 第 1 回農産品博覧会	6月22日～6月24日
上海国際展覧中心	上海国際建築電気及び智能化展覧会	3月25日～3月27日
	2014 中国（上海）国際茶葉博覧会	5月16日～5月19日
	2014 中国国際有機食品博覧会	5月22日～5月24日
	2014 上海都市庭園・景観緑化設計及び施設展覧会	5月27日～5月29日
	2014 第 3 回上海国際航空サービス産業博覧会	6月5日～6月7日
	2014 上海鉱山・荷役機械展覧会	6月18日～6月20日
	2014 上海国際再製造・表面工程・鋳鍛造熱処理展覧会	6月25日～6月27日
	2014 上海国際工業セラミック及び耐耗材料展覧会	

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	APLF 材料、製造&技術フェア（皮革産業トレードフェア）	3月31日～4月2日
	ファッションアクセスエキシビション	
	Interfilere Hong Kong（香港国際ランジェリー&水着トレードショー）	4月1日～4月2日
	香港国際ライティングフェア（春）	4月6日～4月9日
	HKTDC 香港エレクトロニクスフェア（春）	4月13日～4月16日
	HKTDC 国際インフォメーション・コミュニケーションテクノロジーエキスポ	
	HKTDC 香港ハウスウェアフェア	4月20日～4月23日
	HKTDC 香港国際ホームテキスタイル&ファーンニシングスフェア	
	HKTDC 香港ギフト&プレミアムフェア	4月27日～4月30日
	HKTDC アントレプレナー Day	5月2日～5月3日
	第 16 回香港国際教育エキスポ	5月3日～5月4日
	4 in 1 建築、デザイン、ビルサービス&電気工トレードショー	5月7日～5月9日
	国際セキュリティ&セーフティショー	
	HKTDC 香港国際メディアカルデバイス&サプライフェア	5月9日～5月11日
AsiaWorld-Expo	香港シアフェア&シアナエキスポアジア 2014	
	2014 第 6 回シスターズビューティプロエキスポ	5月13日～5月15日
	アート Basel エキシビション	5月15日～5月18日
	国際アンティークフェア	5月24日～5月26日
	2014 アジア太平洋ワインエキスポ	5月27日～5月29日
	第 75 回サマーウェディングサービス&バンケットエキスポ / 第 15 回香港ビューティ&ウェディングフェスタ 2014	6月6日～6月8日
	リテールアジアエキスポ 2014	6月10日～6月12日
	第 28 回国際トラベルエキスポ	6月12日～6月15日
	第 9 回 M.I.C.E. トラベルエキスポ	
	ヘルスエキスポ 2014	6月13日～6月15日
	アジアファッションジュエリー&アクセサリフェア JUNE	6月19日～6月22日
	JUNE 香港ジュエリー&ジェムフェア 2014	
	In-Home エキスポ 2014	6月27日～6月30日
	国際新エネルギー自動車ショー	4月2日～4月4日
	チャイナソーシングフェア（電子部品）	4月12日～4月15日
	チャイナソーシングフェア（携帯&無線）	
	チャイナソーシングフェア（セキュリティ関連商品）	
	コリアソーシングフェア（電子部品）	4月27日～4月30日
	チャイナソーシングフェア（クリスマス&季節商品）	
	チャイナソーシングフェア（ファッションアクセサリ）	
	チャイナソーシングフェア（衣類&テキスタイル）	4月27日～4月30日
	チャイナソーシングフェア（ギフト&プレミアム）	

	SmartHeart タイ 国際ドックショー 2014	6月26日～6月29日
ホーチミン・ハノイ		
Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	タイランドアウトレット&ソングランフェスティバル 2014	4月3日～4月6日
	サイゴン衣料、ファブリック&アクセサリー機器エキスポ 2014	4月10日～4月13日
	ライフスタイルベトナム 2014	4月18日～4月21日
	2014 ベトナム国際ジュエリー&ウォッチエキスポ	5月8日～5月11日
	浙江省エクスポートフェア 2014	5月15日～5月18日
Saigon Exhibition & Convention Center	国際スポーツ&レジャーエキスポ 2014	6月19日～6月22日
	第9回ベトナム国際コスメティクス、ビューティー、ヘア&スパエキシビション	4月24日～4月26日
	第2回ベトナム国際「美」フェア	
	第2回ベトナム国際スポーツグッズ&レジャーエキスポ	5月8日～5月10日
	2014 ベトナムデジタルフォト&イメージエキスポ	
	第2回ベトナム国際ラバー産業&タイヤ製造エキスポ	5月14日～5月16日
	第3回ベトナム国際ペーパー&パルプ産業エキシビション	
	ベトナム食品材料エキシビション 2014	5月21日～5月23日
Hanoi Int'l Center for Exhibition (I.C.E.. Hanoi)	サイゴンオートテック&アクセサリーエキスポ 2014	5月29日～6月1日
	ベトナム国際フィルム&テレビテクノロジーエキシビション 2014	6月5日～6月7日
	ベトナム国際産業機械エキシビション 2014	6月26日～6月28日
	ベトナム国際建設&ビルエキシビション 2014	
Vietnam Exhibition & Fair Centre, Hanoi	第3回国際精密機器、工作機械&金属加工エキシビション	4月1日～4月3日
	第24回ベトナム国際トレードフェア	4月9日～4月12日

シンガポール

singapore expo	フード&ホテルアジア 2014	4月8日～4月11日
	ワイン&スピリッツアジア 2014	
	ペーカリー&ベイストリー 2014 (製パン、製菓)	
	ホスピタリティスタイルアジア 2014 (ホテル、サービス業)	
	ホスピタリティテクノロジー 2014	
Suntec Singapore	ウェディングブリス&ライフスタイル 2014	5月1日～5月4日
	IDEM2014 (歯科)	4月4日～4月6日
Resorts World Convention Centre	労働安全衛生エキシビションアジア 2014	5月7日～5月9日
	CITA2014 (クリーン技術投資)	4月22日～4月25日
SANDS EXPO AND CONVENTION CENTRE, MARINA BAY SANDS	セミコンシンガポール 2014 (半導体製造装置・部品材料)	4月23日～4月25日
Marina Bay Sands	SIWV2014 (水関連技術、製品)	6月1日～6月5日
	エンタープライズ IT2014	6月17日～6月20日
	ブロードキャストアジア 2014	
	CommunicAsia2014 (国際コミュニケーション&情報技術エキシビション)	

マレーシア

KUALA LUMPUR CONVENTION CENTER	PIKOM PC フェア 2014	4月4日～4月6日
	MIHAS 2014 (ハラル見本市)	4月9日～4月12日
	国際高級不動産物件&投資エキスポ 2014	4月18日～4月20日
	マレーシア国際ジュエリーフェスティバル	4月18日～4月21日
	ホームデコ&デザインエキシビション 2014	5月1日～5月4日
	レールソリューションアジア 2014 (鉄道)	5月7日～5月9日
	ITEX2014 (インベンション、イノベーション)	5月8日～5月10日
	国際美容エキスポ 2014	5月17日～5月20日
	IFN アジアフォーラム 2014 (イスラム金融)	5月26日～5月27日
	デジタル教育ショーアジア 2014	5月27日～5月28日
	ICA2014 (計装・制御・自動化技術)	5月27日～5月29日
	工学・科学・技術会議 2013	6月3日～6月5日
	ASEAN M&E2014 (機械、電子、工学)	6月10日～6月12日
	Subsea Asia2014 (海中技術)	6月11日～6月13日
	第20回アセアン心臓学連盟会議 2014	6月12日～6月15日
	マレーシア国際食品&飲料トレードフェア 2014	6月19日～6月21日
PUTRA WORLD TRADE CENTRE	ARCHIDEX2014 (建築、インテリアデザイン)	6月25日～6月28日
	ECO-B2014 (エコ建築、デザイン)	
	メタルテック 2014 (金属加工、工作機械)	5月21日～

インドネシア

Jakarta International Expo	第6回インドネシア国際自動車部品・アクセサリー・設備エキシビション 2014	3月19日～3月22日
	CPHI Southeast Asia 2014 (医薬関連)	5月20日～5月22日
Jakarta International Trade Fairground	INATEX2014 (衣料・繊維機械関連)	4月23日～4月26日
	Indo Inter Tex 2014 (テキスタイル、繊維製造機、付属品)	
	INAMARINE (造船、オフショア、海洋、機械)	5月15日～5月17日
Jakarta Convention Center	ラボインドネシア 2014 (実験設備、分析システム関連)	5月7日～5月9日
	ICT2014 (コミュニケーション、デジタルメディア、情報技術)	5月14日～5月16日

インド

Pragati Maidan, New Delhi	Heimtextile India (ホームテキスタイル)	6月19日～6月21日
	Secutech India (監視、CCTV、セキュリティ関連)	6月26日～6月28日
Bombay Exhibition Centre	第5回国際化学処理技術・設備エキシビション	4月10日～4月11日
	Chemspec India 2014 (バイオテクノロジー、薬品、ヘルスケア関連)	
	Diemould India 2014 (鋳造、金型)	4月17日～4月20日
	IPHEX 2014 (薬剤、ヘルスケア)	4月24日～4月26日
	PPPE 2014 (機械・機器、資材、ファーマケミカル)	

フィリピン

World Trade Centre Metro Manila	MIAS (自動車、電子製品関連)	4月3日～4月6日
World Trade Centre Metro Manila	PhilBeauty (化粧品、トイレタリー関連)	6月18日～6月20日

2014 サマーチャイナ (広州) ウェディングエキスポ	6月14日～6月15日
第6回チャイナ (広州) 国際仏教用品フェア	6月20日～6月23日
広州国際香料カルチャーアイテムフェア	
2014 チャイナ (広州) 国際フード&材料フェア	6月26日～6月29日

台湾

Taipei World Trade Center Hall 1	台北キッズエキスポ、ベビー&妊婦/お母さん用商品ショー	4月3日～4月6日
	第30回台北国際オートパーツ&アクセサリーショー	4月9日～4月12日
	2014 オートトロニクス台北 (カーエレクトロニクス)	
	台湾国際モーターサイクルショー	
	台湾国際電気自動車ショー	
	2014 春コンピュータショー	4月17日～4月21日
	台北シューズショー春&夏 2014	4月22日～4月24日
	台北国際ギフト&文具ショー	4月24日～4月27日
	台湾スーベニア&ハンドクラフトショー	
	第19回台北インテリアデザイン、ハイレンドファニチャー&キッチンウェアショー	5月1日～5月4日
	2014 インテリアデザイン&マテリアルエキシビション	5月9日～5月12日
	第10回台北国際ベジタリアン&オーガニックフードフェスティバル 2014	
Taipei World Trade Center Hall 3	第33回国際ヤングデザイナーズエキシビション	5月16日～5月19日
	台北国際ツーリズムエキスポ	5月23日～5月26日
	Computex 台北 2014 (コンピュータエキシビション)	6月3日～6月7日
	第18回台北ファニーチャーターフェア	6月13日～6月16日
	台北国際チェーンストアフランチャイズ&ビジネスフェア	
	台北国際メディカル&ヘルスケアエキシビション	6月19日～6月22日
	台湾国際シニアライフスタイル&ヘルスケアショー	
	台湾国際ハーブ&機能食品エキスポ	
	フード台北 2014	
	フードテック&ファーマテック台北 2014	6月25日～6月28日
	台北国際パッケージング産業ショー 2014	
	台湾国際ホテル、レストラン&ケータリングショー	
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	台湾国際ハラルエキスポ	
	アートレボリューション台北 2014	4月17日～4月20日
	台北ウェディングファッション&ファインジュエリーダイヤモンドショー	4月25日～4月28日
	台北ブランドネームプロダクトショー	
	第33回国際ヤングデザイナーズエキシビション	5月16日～5月19日
	Computex 台北 2014 (コンピュータエキシビション)	6月3日～6月7日
	台湾国際葬式エキスポ	6月13日～6月15日
	ウェディングドレス&ジュエリーショー	6月20日～6月23日
	ワイン&グルメ台北	6月27日～6月29日
	台北国際オートパーツ&アクセサリーショー	4月9日～4月12日
	台北製造テクノロジーショー 2014	5月8日～5月11日
	台北国際木工機械&サプライショー	
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	Computex 台北 2014 (コンピュータエキシビション)	6月3日～6月7日
	第16回国際フラットパネルディスプレイエキスポ	6月17日～6月19日
	フォトリソグラフィ&ディスプレイ台湾 2014	
	フード台北 2014	6月25日～6月28日
	フードテック&ファーマテック台北 2014	
	台北国際パッケージング産業ショー 2014	

バンコク

Bangkok International Trade & Exhibition Centre	National EMS フォーラム&エキスポ 2014	3月24日～3月26日
	IICF 2014	3月27日～3月30日
	Victam アジア 2014	4月8日～4月10日
	バンコク 国際ギフト&バンコク国際家庭用品フェア 2014	4月19日～4月23日
	タイ自動車部品 & 付属品 2014 (TAPA 2014)	4月28日～5月1日
	AFT アジア 2014	4月28日～4月30日
	Horti アジア 2014	5月8日～5月10日
	サブコン タイ 2014	5月15日～5月17日
	Intermarch 2014	5月15日～5月18日
	板金アジア 2014	
	Power Buy エキスポ 2014	5月23日～6月1日
	Critical Communication World 2014 -CCW2014	5月27日～5月29日
	Entech Pollutec アジア 2014	6月4日～6月7日
	再生エネルギー アジア 2014	
	Boilex Asia 2014 / Pumps & Valves Asia 2014	
	ProPak アジア 2014	
Queen Sirikit National Convention Centre	マニファクチャリング エキスポ 2014	6月19日～6月22日
	GMT 2014	6月26日～6月29日
	Commart タイ 2014	3月20日～3月23日
	第42回 国内書籍フェア & 12回 バンコク国際書籍フェア 2014	3月28日～4月7日
	家具工場アウトレット Season 1	4月19日～4月27日
	第5回 石油製品シンポジウム、20回 PPC シンポジウム	4月22日～4月22日
	アジア紙製品 2014	4月23日～4月25日
	タイ 携帯電話エキスポ 2014	5月8日～5月11日
	2014 Save the World エキスポ	5月23日～5月25日
	ペット エキスポ タイ 2014	5月29日～6月1日
	ウェディングフェア 2014 by NEO	6月5日～6月8日
	Pasaya クリアランスセール	6月12日～6月15日
	Commart Next Gen	6月19日～6月22日
Impact Arena Exhibition & Convention Center	ラムルッカ フェスティバル 2014	3月14日～3月16日
	Homepro エキスポ 2014	3月14日～3月23日
	Sports World エキスポ 2014	
	世界健康 & 美容エキスポ 2014	3月21日～3月23日
	第35回 バンコク国際モーターショー 2014	3月24日～4月6日
	第2回 プリントテック アジア 2014	3月27日～3月30日
	第5回 オフィスフェア	
	建築エキスポ 2014	4月29日～5月4日
	金融エキスポ 2014	5月8日～5月11日
	THE BIGGEST FAIR 2014	5月10日～5月18日
	THAIFEX-World of Food Asia 2014	5月21日～5月25日
	LED エキスポ タイ 2014	5月22日～5月24日
	バンコク 家具ショー 2014	6月14日～6月22日

特集

Special feature

第19回
事業者アンケート

九州7県の企業(2,065社)を対象
としたアンケート「アベノミクスの
影響」の結果についてレポートし
ます。

アベノミクスの
影響調査

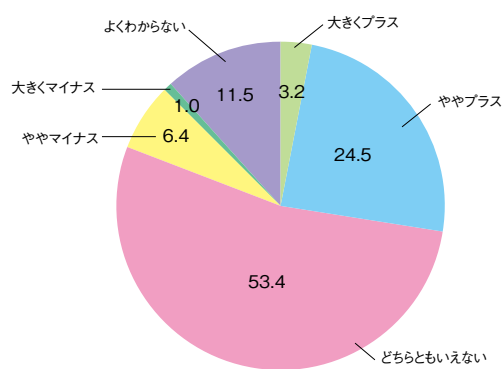
- ・調査時点：2013年12月下旬～2014年1月中旬
- ・調査対象：九州7県それぞれの業種別構成比を基に無作為抽出。
対象2,065社中408社が回答。

アベノミックスの影響

2012年末に発足した第2次安倍政権は、デフレと景気低迷からの脱却を最優先課題とし、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」という3つの基本方針に基づいた経済対策（アベノミックス）を行っています。本稿では、九州7県企業がアベノミックスによって受けた影響や、賃金、雇用の見通し等について調査しました。

Q.アベノミックスによって損益が受けた影響は？

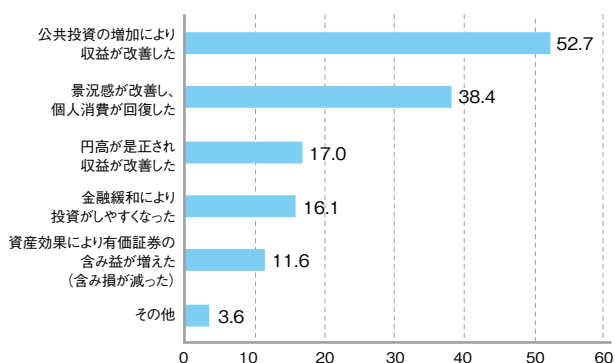
A.3割の企業がプラスの影響を受けたと回答。



▲図1 損益が受けた影響度合い N=408 (単位:%)

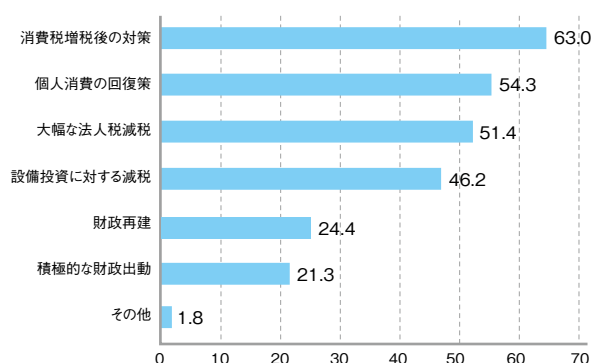
大胆な金融緩和や積極的な財政出動によって企業の損益が受けた影響を尋ねたところ、「大きくプラス(3.2%)」、「ややプラス(24.5%)」と、約3割の企業がプラスの影響を受けたと回答しています(図1)。一方で、「ややマイナス(6.4%)」、「大きくマイナス(1.0%)」と、マイナスの影響を受けたと回答した企業は10%未満にとどまり、現在のところ、アベノミックスは企業の業績に好影響を与えていると言えます。

「プラスの影響を受けている」と回答した企業に対し、その要因を尋ねたところ、「公共投資の増加に



▲図2 プラスの要因(複数回答) N=112 (単位:%)

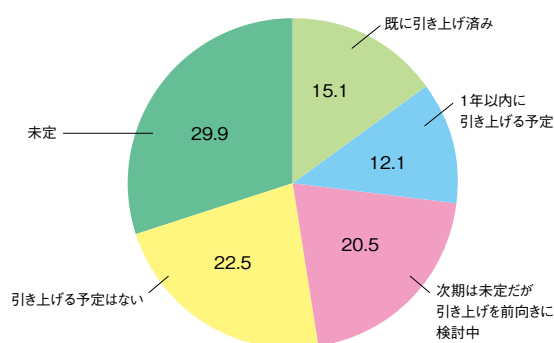
より収益が改善した(52.7%)」が最も多くなりました(図2)。公共工事による財政出動が、特に建設業や建築資材等を取り扱う企業の業績にいち早く好影響を与えています。2番目に多い「景況感が改善し、個人消費が改善した(38.4%)」は、小売業や運輸・倉庫業、ホテル・旅館業等の非製造業に多く見られます。一方、マイナスの影響を受けている企業は化学・石油製品、小売業、運輸・倉庫業に多く、その要因として「円安による原材料、商品・燃料費の上昇」を挙げる回答が多くありました。運輸・倉庫業は、個人消費の改善に



▲図3 今後期待する政策(複数回答) N=381 (単位:%)

よりプラス、燃料費の上昇によりマイナスとの回答が混在しており、同業種間でもアベノミックスの影響度合いが異なっています。

続いて、今後どのような政策を安倍政権に期待するかを尋ねたところ、「消費税増税後の対策(63.0%)」が最も多く、次いで「個人消費の回復策(54.3%)」となりました(図3)。消費税増税後の消費の腰折れを懸念する企業が多く、景気の回復には個人消費の拡大が不可欠と考えている企業が多いようです。また、「大幅な法人税減税(51.4%)」、「設備投資に対する減税(46.2%)」等、利益の確保



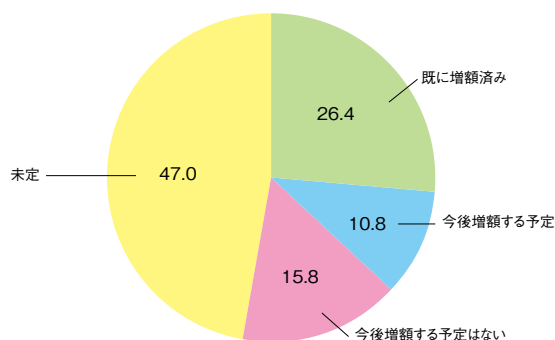
▲図4-1 基本給の引き上げ意向 N=405 (単位:%)

や、生産性の向上につながる投資のための減税を求める企業も多いことが分かります。

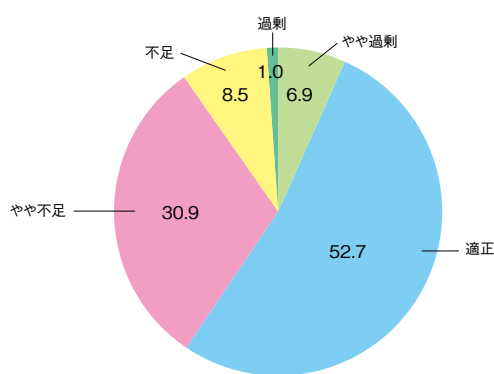
Q: 基本給の引き上げや賞与支給額の増額を行う?

A: 慎重な姿勢の企業が多いが、半数近くの企業が基本給の引き上げを検討

アベノミクスでは、デフレ脱却、個人消費の拡大のために、企業に対して賃上げを求めています。基本給(残業代や賞与を含まない)の引き上げを行うかを尋ねたところ、「既に引き上げ済み」が15・1%、「1年以内に引き上げる予定」が12・1%、「時期は未定だが、引き上げを前向きに検討中」が20・5%



▲図4-2 賞与支給額の増額意向 N=406(単位:%)



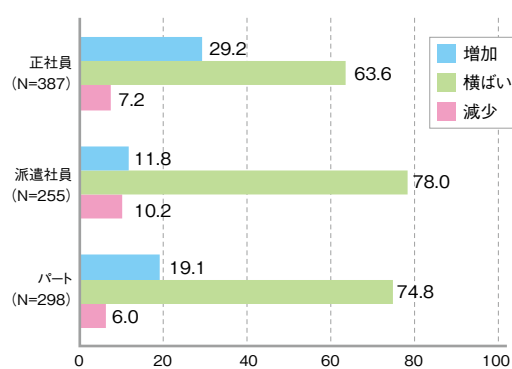
▲図5 雇用の過不足感 N=408(単位:%)

となりました(図4-1)。「未定」が29・9%、「引き上げる予定はない」が22・5%と、基本給の引き上げに慎重な企業も多いものの、半数近くの企業で前向きな姿勢が見られます。また、賞与支給額を増やすかを尋ねたところ、26・4%の企業が「既に増額済み」と、「基本給を既に引き上げている」企業よりも10ポイント以上多く、これまでの業績改善を賞与という形で従業員に還元している企業が多いことが分かります(図4-2)。「未定」の企業も約5割と多く、今後業績が改善することにより、賞与を増額する企業が増えることも予想されます。

Q: 現在の雇用状況と今後の雇用の見通しは?

A: 雇用水準は適正な企業が多いが、不足感も出てきている

アベノミクスでは、雇用の増加も政策課題の1つです。現在の雇用の過不足感について尋ねたところ、「適正(52・7%)」が最も多く、次いで「やや不足(30・9%)」、「不足(8・6%)」となっており、特に建設業やホテル・旅館業等で人員の不足感が大きいようです(図5)。長く続いた景気低迷の中で、企業は設備や人員の削減に取り組んできましたが、最近の景気回復により人員に不足感が出てきていることが分かります。



▲図6 来年度の従業員数の見通し (単位:%)

また、今年度と比較して、来年度の従業員数の見通しを尋ねたところ、正社員、派遣社員、パートのいずれでも「増加」が「減少」を上回っており、不足する人員を採用でまかなおうとする企業の姿勢がうかがえます(図6)。特に正社員とパートの採用意向が高まっており、今後、雇用の改善が期待されます。

終わりに

安倍政権が発足して1年が過ぎ、今回のアンケート調査からは、九州の企業においてもアベノミクスの恩恵により業績の改善が見られ、賃金上昇への機運も高まっているなど、足元の景気は回復傾向にあることが見えてきました。今後、景気回復が持続するためには、賃金上昇が実現し、個人消費が拡大していく必要があります。そのため政府は「3本目の矢」として、産業の新陳代謝の促進や人材力強化・雇用制度改革等で民間の力を最大限に引き出す「成長戦略」を実行していくとしています。失われた20年から立ち直り、日本が自信を取り戻す日が待ち望まれます。

(森山裕司)



FILE No.5

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

オ



春の風物詩

室見川の シロウ

福岡に春の訪れを告げるシロウはハゼ科の魚です。体長5cmの鱗の無い透明な小魚で、浅い海に生息しています。早春に産卵のため、群れをなして上げ潮に乗って河川を遡上します。葉桜の頃には産卵を終える1年魚です。

室見川での漁は2月中旬に解禁、300年前から伝わると言われる「やな漁」がマスコミ等で取り上げられます。とれたてのシロウは、生きのまま酢醤油で食べる「踊食い」が代表料理ですが、「かき揚げ」や柳川鍋風の「シロウオの卵とじ」などでも味わえます。



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「鰹節の生産量」と「そら豆の収穫量」です。



鰹節の生産量

検索



そら豆の収穫量

検索



そら豆の収穫量

鹿児島県のそら豆の収穫量は、国内生産量の約3割を占め、全国1位を誇っています。そら豆の収穫は12月から始まり、全国的には5月～6月にピークを迎えますが、4月までは南国の温暖な気候によって早く旬を迎える鹿児島県産が9割以上を占めています。

そら豆は若返りの野菜とも呼ばれており、健康な皮膚や髪を維持してくれるビタミンB2や疲労回復に役立つビタミンB1を豊富に含んでいます。また、皮にはコレステロールを減らしてくれる食物繊維もたっぷり含まれているので、皮ごと食べるのがお勧めです。

そら豆の収穫量(平成24年)

1位 鹿児島県 29.2%	2位 千葉県 15.0%	3位 茨城県 8.9%	その他 46.9%
---------------------	--------------------	-------------------	--------------

(出所:農林水産省「平成24年産野菜生産出荷統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



鯉節の生産量

鯉節は戦国時代に「^{かつおぶし}勝男武士」という当て字から縁起物とされ、陣中食としても利用されたそうです。鹿児島には江戸時代に現在の製法が伝えられ、「薩摩節」として薩摩藩の収入源となりました。

鹿児島県は、枕崎港でのカツオの水揚げが有名で、鯉節の生産に不可欠な良質な水、焙乾(※1)に使用する樫やクスギなどが容易に手に入ることもあり、鯉節の生産量は全国の約7割を占めています。

鯉節の製造工程には、煮熟(※2)、焙乾など特徴的な工程がありますが、特に高級品とされる「^{ほんが}本枯れ節」はこれに加え、カビ付け(※3)、天日干しの工程を繰り返し、長いものでは1年以上かけて製造されます。

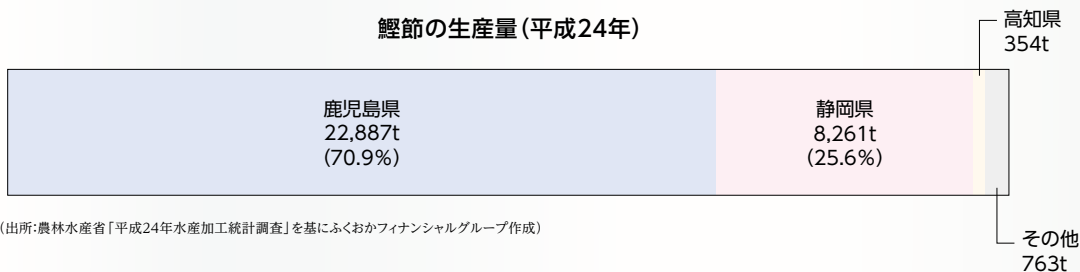
旨味の凝縮された本枯れ節は、高級料亭に欠かせない素材として重用されています。

※1 焙乾…樫などの薪を焚き、煙でいぶすこと。

※2 煮熟…約90～98℃のお湯で1～2時間程度カツオの切り身を煮ること。

※3 カビ付け…優良カビを生やすことで不良カビの発生を防ぐとともに、独特の芳香や旨みが生じるなどの効果がある。

鯉節の生産量(平成24年)



(出所:農林水産省「平成24年水産加工統計調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

福岡県の景気は、主要指標である生産が底堅く推移する他、個人消費は持ち直しの動きが続く等、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いています。

生産は、消費税増税前の駆け込み需要に対応して輸送機械が増産となる等、底堅く推移しています。個人消費は、大型小売店販売額が堅調に推移し、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は好調に推移しています。

(森山 裕司)

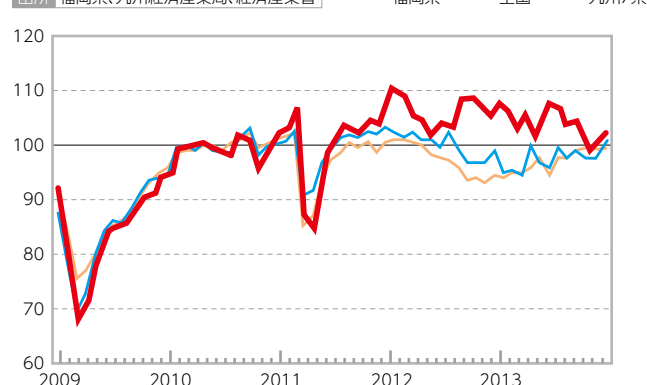
1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は103.3と前月比1.8%上昇しました。

主要業種では、消費税増税前の駆け込み需要に対応した輸送機械や半導体製造装置が増産となったはん用・生産用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(全国・九州7県・福岡県 2010年=100)

出所 福岡県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

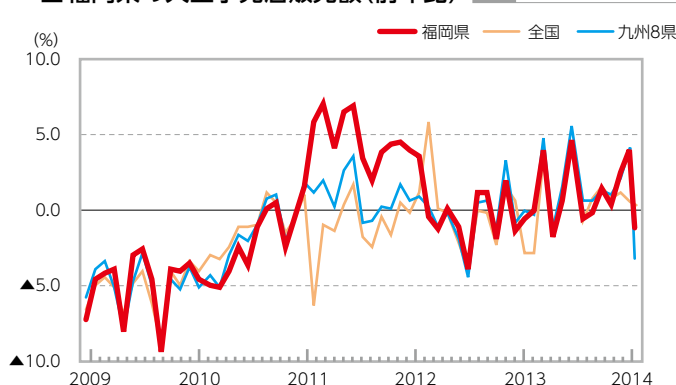
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比1.7%増の1,390億円となりました。(※)

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられます。

1月の自動車販売は、前年同月比29.8%増の17,619台となっています(乗用車は同26.2%増、軽自動車は同35.8%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■ 福岡県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省



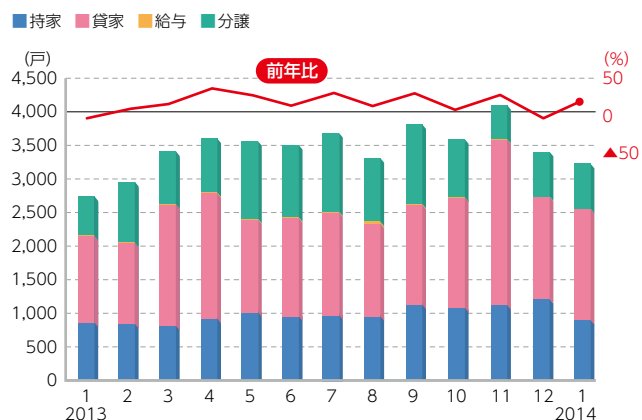
3.住宅建設 | 好調に推移している

1月の新設住宅着工戸数は、3,061戸と前年同月比11.1%増加し、2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

「貸家」が前年比約25%増加しています。来年1月の相続税増税を見据え、貸家で節税しようとする動きが見られました。また「持家」も前年を上回る等、好調に推移しています。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



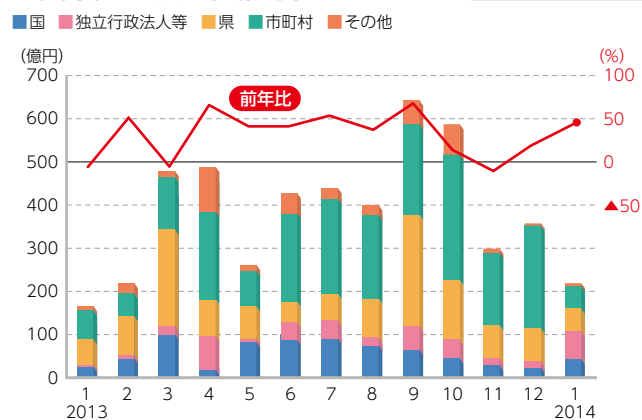
4.公共工事 | 好調に推移している

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比15.6%減の526件、金額が前年同月比43.1%増の233億円となりました。

発注者別では、「国」で港湾工事、「独立行政法人等」でマンション建設等の大型工事があり前年を大きく上回る等、好調に推移しています。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比28.6%減の20件、負債総額は同23.3%減の約28億円となりました。

製造業で販売不振を原因とした10億円超の大型倒産がありましたが、負債総額は前年を下回っています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

主要指標である生産や個人消費がプラス基調で推移する等、熊本県の景気は持ち直しの動きが続いています。

生産は、輸送機械や一般機械が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが見られます。一方、住宅建設、公共工事は弱含んでいます。

(大仲 陽介)

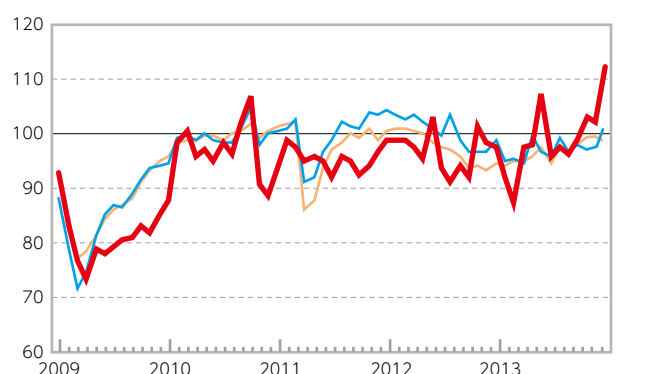
1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は112.1と前月比9.7%上昇しました。

主要業種では、二輪車関連部品が増産となった輸送機械や、フラットパネル・ディスプレイ製造装置の生産が増加した一般機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100, 熊本県 2005年=100)

出所 熊本県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 持ち直しの動きが見られる

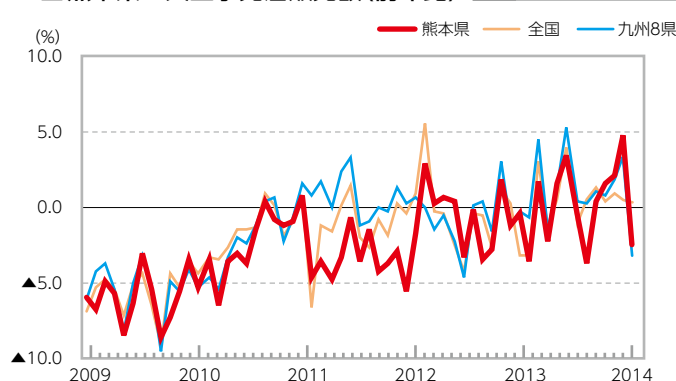
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比1.7%増の342億円となりました。(※)

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられます。

1月の自動車販売は、前年同月比28.2%増の6,769台となっています(乗用車は同36.0%増、軽自動車は同20.7%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■ 熊本県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省



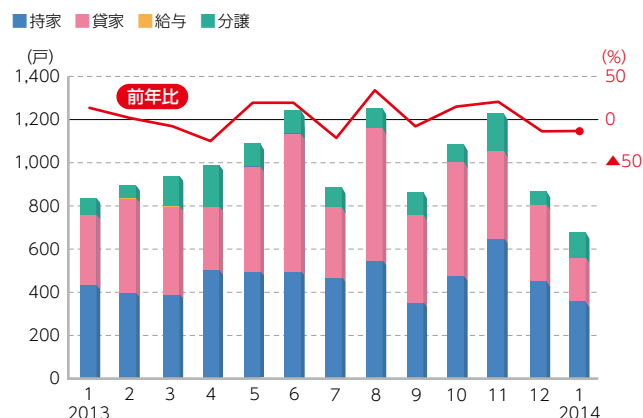
3.住宅建設 | 消費税増税前の駆け込み需要が収束

1月の新設住宅着工戸数は、702戸と前年同月比13.1%減少しました。

消費税増税を意識して9月までに契約された「持家」や、「貸家」の駆け込み着工が大幅に減少しています。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



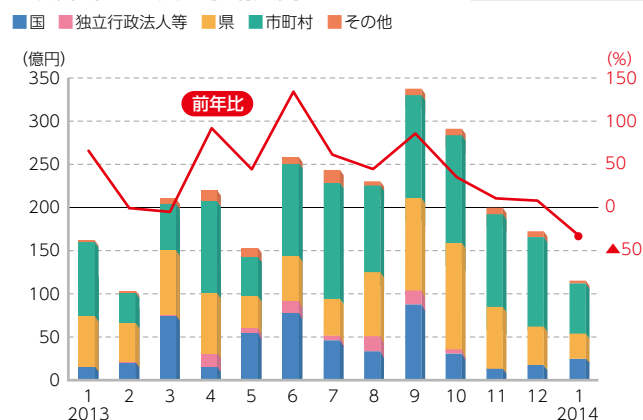
4.公共工事 | 10ヵ月ぶりに前年同月を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比25.6%減の540件、金額が同29.0%減の118億円となりました。

発注者別では、国道改良工事等の発注があった「国」が前年を上回りましたが、「県」や「市町村」の発注は低迷し、10ヶ月ぶりに前年同月を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 大型倒産で負債総額が増加

2月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月と同数の9件、負債総額が同0.9%減の約21億円となりました。

ゴルフ場で約18億円の大型倒産が発生し、負債総額は大幅に増加しました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

長崎県の景気は、主要指標である生産が増加を続けている他、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、半導体集積回路の増産により電子部品・デバイスが上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、好調に推移しています。

(下田 大氣)

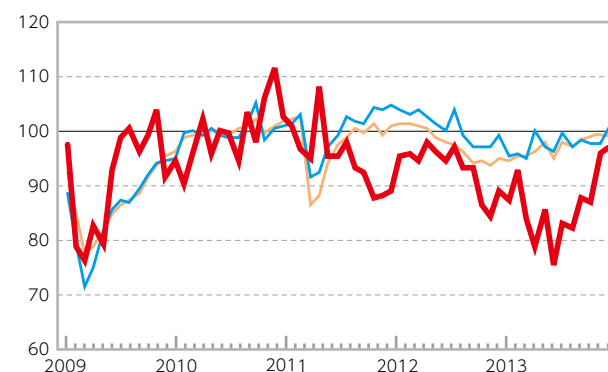
1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.7と前月比1.3%上昇しました。

主要業種では、半導体集積回路の増産により電子部品・デバイスが上昇した他、発電所向けボイラーの生産が増加したことによりはん用・生産用機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県・長崎県 2010年=100)

出所 長崎県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

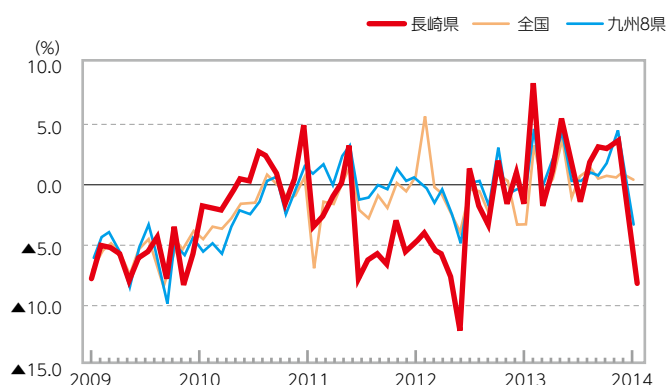
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比1.0%減の232億円となりました。(※)

主力の飲食料品が惣菜を中心に好調だった一方で、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

1月の自動車販売は、前年同月比23.0%増の4,841台となっています(乗用車は同24.2%増、軽自動車は同21.9%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■長崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





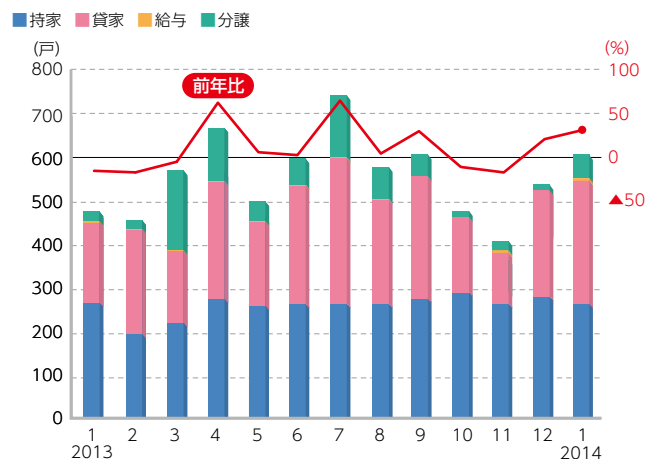
3.住宅建設 | 好調に推移している

1月の新設住宅着工戸数は、611戸と前年同月比27.8%増加しました。

「分譲」が同約3倍と大きく上回った他、「持家」と「貸家」も前年を上回る等、住宅建設は好調に推移しています。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



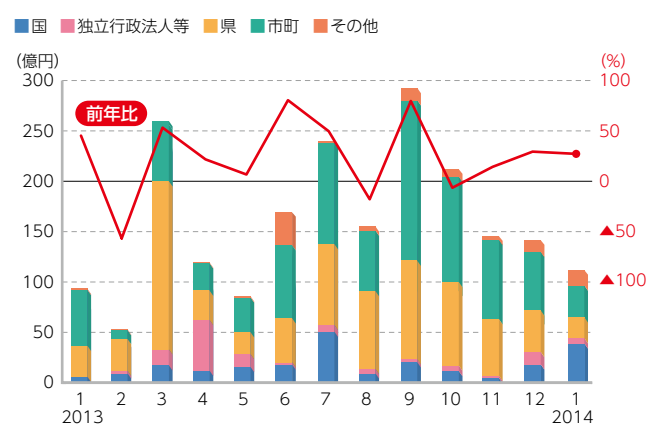
4.公共工事 | 好調に推移している

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.8%減のは296件、金額が同24.5%増の116億円となりました。

発注者別では、鉄道関連の大型案件があった「独立行政法人等」や水源対策工事があった「国」が前年を上回る等、好調に推移しています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



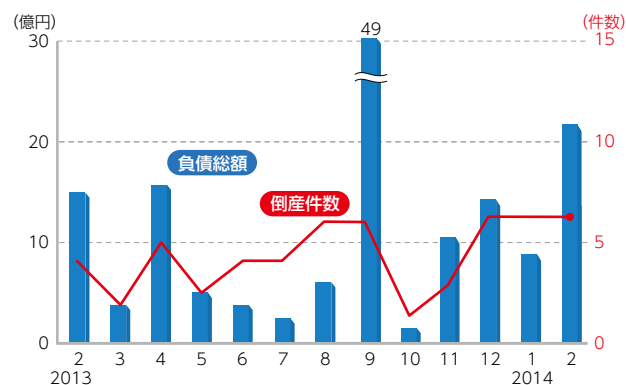
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50%増の6件、負債総額が同50%増の約22億円となりました。

水産物加工業で21億円の大型倒産が発生したため、負債総額は前年を大きく上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

佐賀県の景気は、個人消費に弱さが見られるものの、主要指標である生産は底堅く推移しており、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、月次の振れを伴いつつも、電子部品・デバイスや金属製品が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、自動車販売が前年を上回ったものの、大型小売店販売額が前年を下回る等、弱含みで推移しています。住宅建設は、着工戸数増加の動きが一服しています。

(下田 大氣)

1.生産活動 | 月次の振れを伴いつつも、底堅く推移している

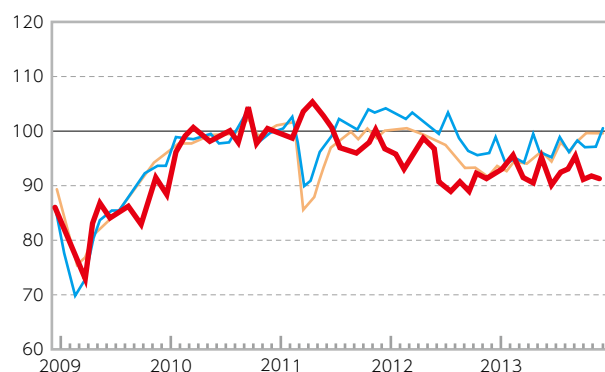
12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.7と前月比0.1%低下しました。

生産は月次の振れを伴いつつも、底堅く推移しています。

主要業種では、土木建設機械が減産となった一般機械が低下したものの、電子部品・デバイスや金属製品は上昇しました。

■ 佐賀県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県 2010年=100、佐賀県 2005年=100)

出所 佐賀県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 弱含みで推移している

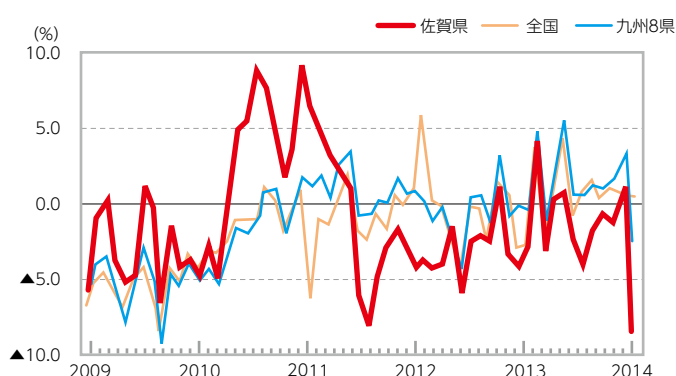
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比3.3%減の128億円となりました。(※)

主力の飲食料品が惣菜を中心に好調だった一方で、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

1月の自動車販売は、前年同月比38.9%増の3,387台となっています(乗用車は同31.6%増、軽自動車は同45.9%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■ 佐賀県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





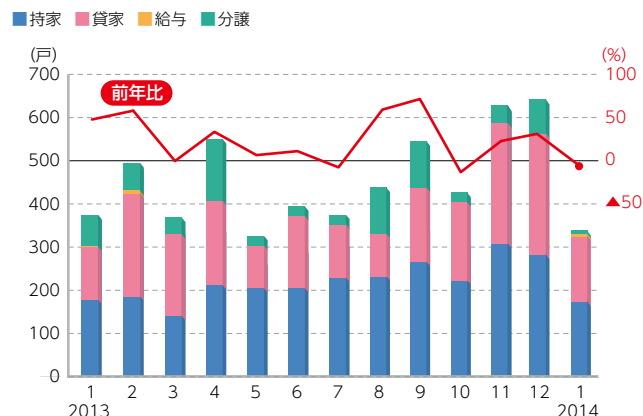
3.住宅建設 | 着工戸数増加の動きが一服

1月の新設住宅着工戸数は、344戸と前年同月比7.5%減少しました。

「持家」と「貸家」は前年を上回りましたが、「分譲（マンション）」「分譲（戸建）」ともに前年を大きく下回りました。足元では、着工戸数増加の動きが一服しています。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



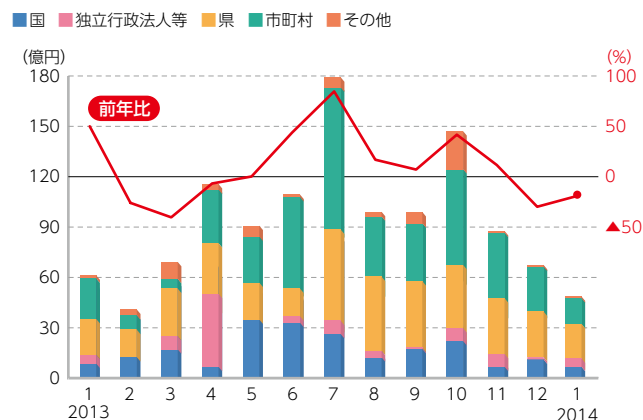
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比12.0%減の235件、金額が同18.5%減の51億円となりました。請負金額は2ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「独立行政法人等」でトンネル工事の大型案件がありました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



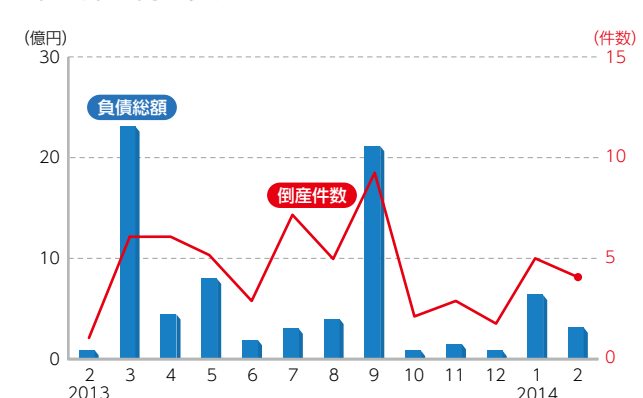
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

2月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比4倍の4件、負債総額が同約5倍の約3億円となりました。

負債総額、件数ともに前年を上回りましたが、低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

大分県の景気は、個人消費に加え、主要指標である生産が底堅く推移する等、持ち直しの動きが見られます。

生産は、若干の上下動が見られるものの概ね底堅く推移しています。個人消費は、大型小売店販売額が12月・1月平均では前年並み水準で推移した他、自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、消費税増税を意識した駆け込み需要がピークアウトを迎え、弱含んでいます。

(松永 圭史)

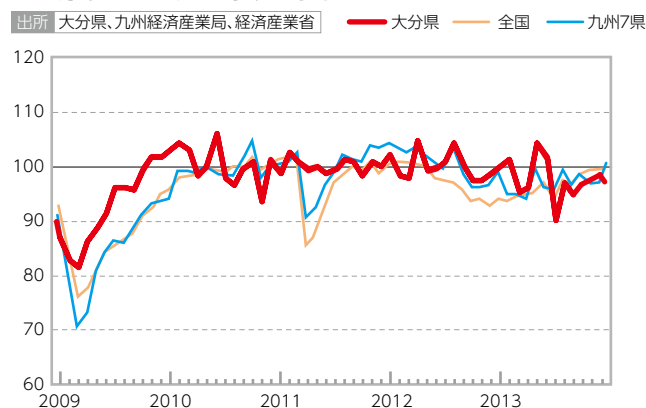
1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.8と前月比1.7%低下しました。

生産は、若干の上下動が見られるものの、概ね底堅く推移しています。

主要業種では、工場設備の定期修理により鋼板が減産となった鉄鋼が低下しました。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(全国・九州7県・大分県 2010年=100)



2.個人消費 | 底堅く推移している

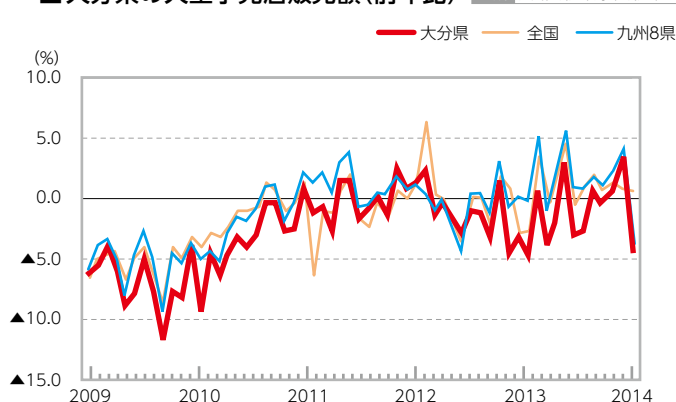
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比0.1%減の242億円となりました。(※)

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられます。

1月の自動車販売は、前年同月比33.9%増の4,861台となっています(乗用車は同30.6%増、軽自動車は同37.8%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■大分県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





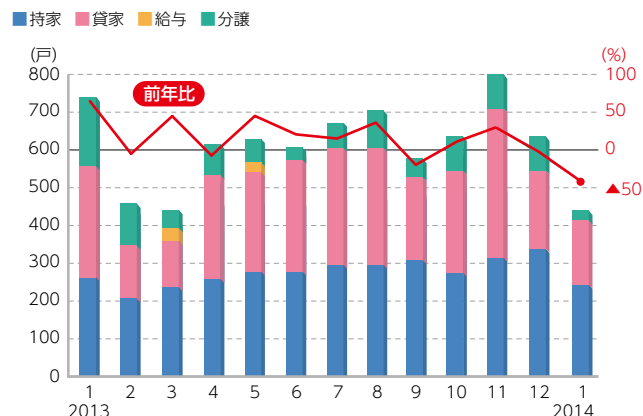
3.住宅建設 | 弱含んでいる

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比38.7%減の450戸となりました。

消費税増税を意識した駆け込み需要がピークアウトを迎え、「持家」「貸家」「分譲」で前年を下回りました。住宅建設は弱含んでいます。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



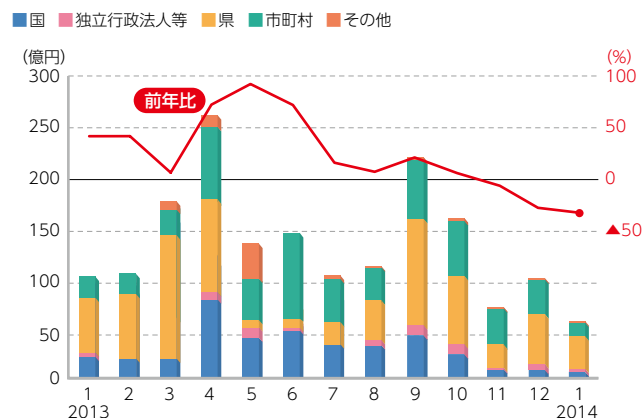
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比30.4%減の352件、金額が同32.6%減の68億円となりました。

大型案件に乏しく、全ての発注者で前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



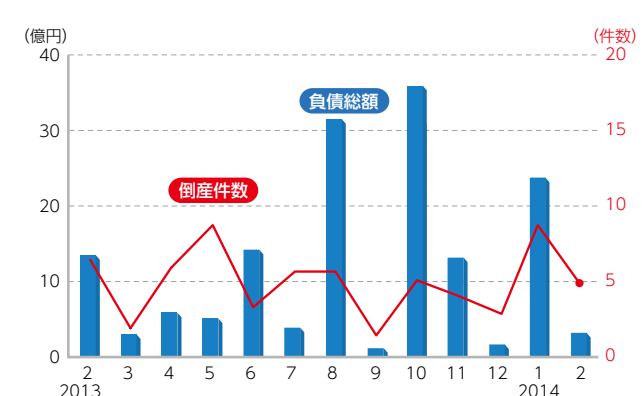
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比28.6%減の5件、負債総額が同71.3%減の約4億円となりました。

建設業で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

宮崎県の景気は、個人消費は持ち直しに向けた動きが一服しているものの、主要指標である生産が増加する等、総じて持ち直しの動きが続いています。

生産は、医療用機械が増産となる等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回る等、足元は持ち直しの動きが一服しています。住宅建設は底堅く推移しています。

(松永 圭史)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

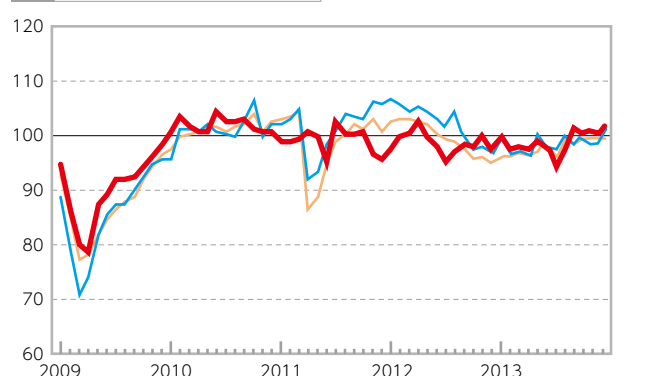
12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は102.0と前月比1.2%上昇しました。

生産は、持ち直しの動きが続いています。

主要業種では、医療用機械の生産が増加したはん用・生産用・業務用機械が上昇しました。

■ 宮崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(全国・九州7県・宮崎県 2010年=100)

出所 宮崎県、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 足元は持ち直しに向けた動きが一服

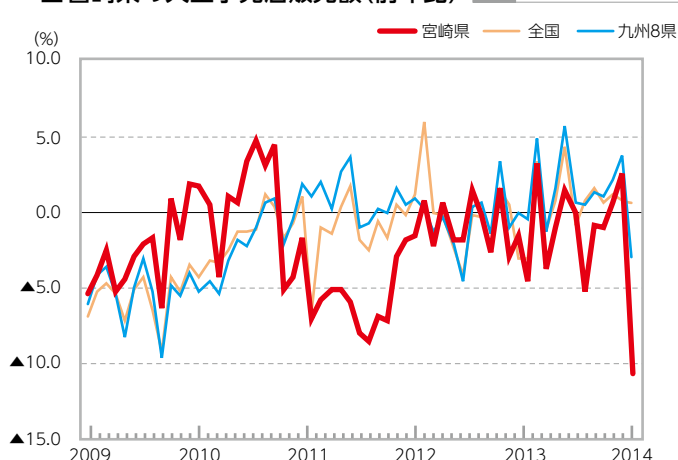
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比3.2%減の170億円となりました。(※)

主力の飲食料品が惣菜を中心に好調だった一方で、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

1月の自動車販売は、前年比31.3%増の4,489台となっています(乗用車は同32.4%増、軽自動車は同30.2%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■ 宮崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





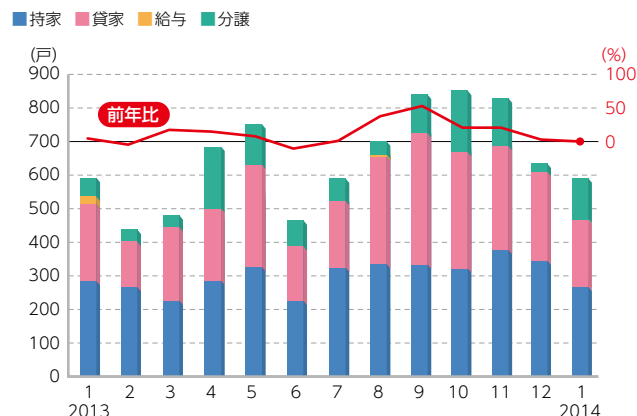
3.住宅建設 | 底堅く推移している

1月の新設住宅着工戸数は、592戸と前年同月比1.0%増加しました。

「持家」の着工が前年を上回った他、前年に着工がなかった「分譲(マンション)」で着工(77戸)がある等、底堅く推移しています。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



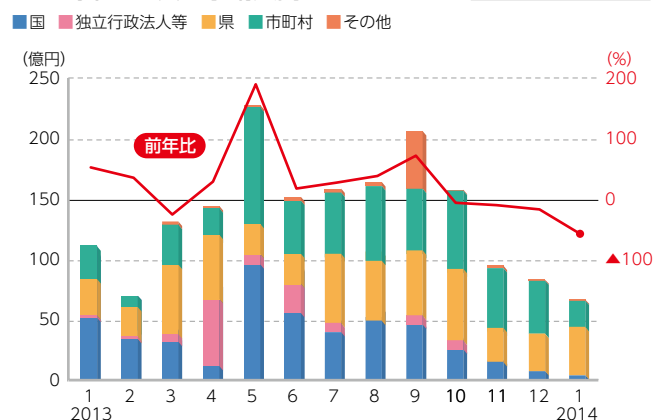
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比1.0%増の399件、金額が同42.6%減の64億円となりました。

大型工事に乏しく、「国」「市町村」が前年を大きく下回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



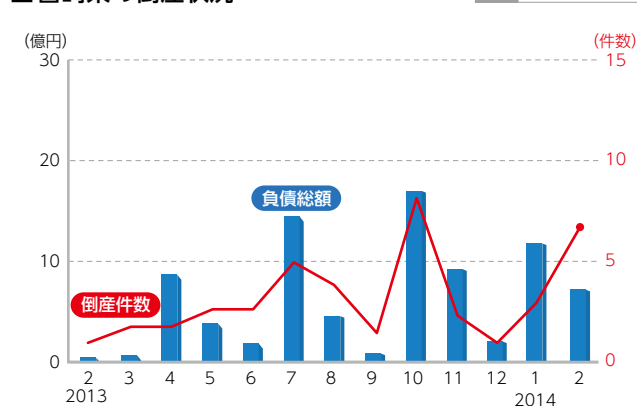
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比7倍の7件、負債総額が前年同月比約18倍の約7億円となりました。

ガソリンスタンド業で3億円の倒産が発生した他、ビジネスホテル業で約2億円の倒産が発生する等、負債総額、件数ともに前年を大きく上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

鹿児島県の景気は、生産が緩やかに持ち直し、個人消費が底堅く推移する等、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、白物家電や農業製品関連の部品が増産となる等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。個人消費は、大型小売店販売額が前年をやや下回ったものの、自動車販売が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

(森山 裕司)

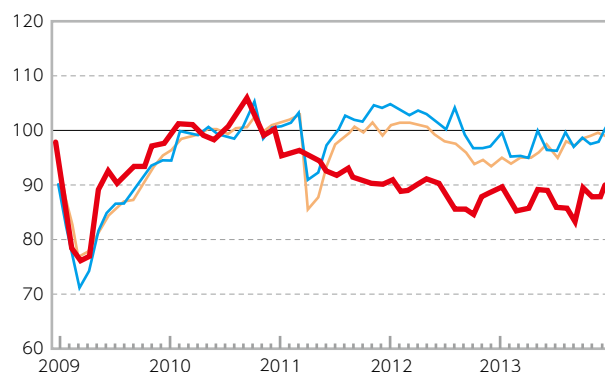
1.生産活動 | 緩やかな持ち直しの動が見られる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は90.2と前月比2.7%上昇しました。

主要業種では、白物家電や農業製品関連の部品が増産となった電子部品・デバイスや窯業・土石製品、焼酎や漬物等の生産が増えた食料品が前年を上回る等、生産は緩やかな持ち直しの動きが見られます。

■ 鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(全国・九州7県・鹿児島県 2010年=100)

出所 鹿児島、九州経済産業局、経済産業省



2.個人消費 | 底堅く推移している

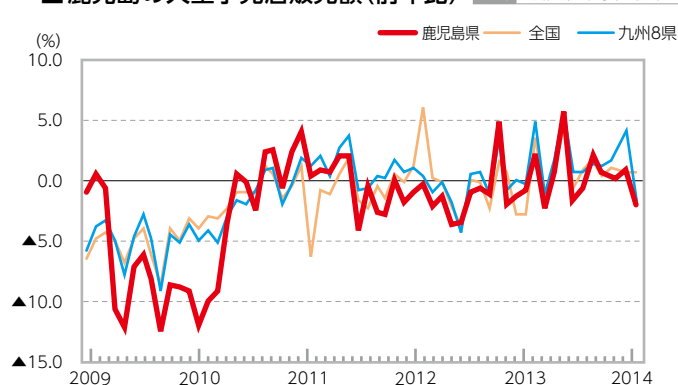
昨年12月と今年1月の大型小売店販売額は、前年同期比1.3%減の319億円となりました。(※)

主力の飲食料品が惣菜を中心に好調だった一方で、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

1月の自動車販売は、前年比21.7%増の5,532台となっています(乗用車は同25.7%増、軽自動車は同17.6%増)。

(※一部スーパーの調査対象期間が変更され、従来は1月の統計に計上されていた年末商戦が12月の統計に計上されました。従って、前年対比をする上で、上記は12月と1月の販売額合計で記載しています)

■ 鹿児島県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





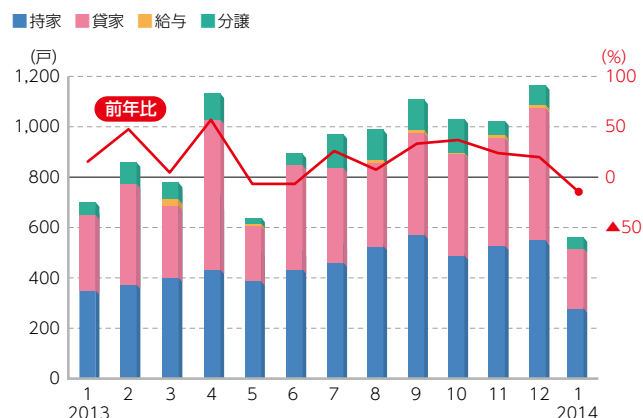
3.住宅建設 | 駆け込み着工の反動減が見られる

1月の新設住宅着工戸数は、549戸と前年同月比18.2%減少しました。

「分譲」は前年を上回ったものの、「持家」「貸家」が前年を下回る等、消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

■ 鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



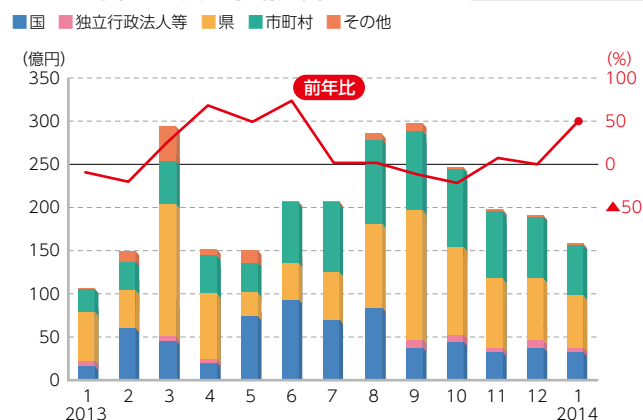
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比12.9%増の516件、金額が同48.4%増の160億円となりました。

発注者別では、河川関連の改築工事があった「国」や市庁舎別館新築工事があった「市町村」が前年を大幅に上回り、3ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



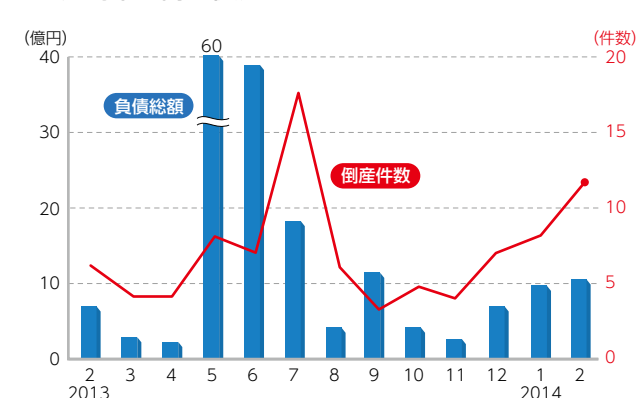
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに3ヵ月連続で増加

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比83.3%増の11件、負債総額が同55%増の約10億円となりました。

1億円超の倒産が5件あり、負債総額、件数ともに3ヵ月連続で増加しています。

■ 鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年 =100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2010 年	100.0	15.6	100.0	15.5	100.0	▲5.7	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011 年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012 年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2012.12	94.7	▲7.6	95.2	▲7.8	110.4	5.2	▲1.3	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8
2013. 1	94.1	▲6.0	96.3	▲4.2	108.6	3.0	▲7.5	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9
2	94.9	▲10.1	98.0	▲8.6	107.3	0.4	4.2	▲2.9	12.0	6,708	▲4.8	7,672	37.3
3	95.0	▲7.2	97.2	▲5.9	106.6	▲2.7	14.2	1.1	5.6	12,338	▲11.7	8,379	37.9
4	95.9	▲3.4	95.8	▲3.0	107.4	▲4.0	▲8.8	3.8	9.5	15,991	28.6	7,987	23.0
5	97.7	▲1.1	96.8	▲2.1	107.0	▲2.7	10.5	10.1	10.1	10,842	24.8	7,632	27.2
6	94.7	▲4.6	93.7	▲5.1	107.0	▲2.9	▲2.7	7.4	11.8	13,868	21.7	8,138	20.4
7	97.9	1.8	95.6	1.4	108.7	▲2.8	▲0.0	12.2	19.7	15,725	29.4	8,013	21.4
8	97.0	▲0.4	95.5	▲1.3	108.5	▲3.3	5.4	14.6	16.0	12,267	7.9	7,861	14.3
9	98.3	5.1	96.9	4.6	108.3	▲3.5	▲2.1	11.5	16.5	15,235	29.4	8,697	11.1
10	99.3	5.4	99.1	6.3	108.0	▲3.8	0.6	18.6	26.2	14,205	3.5	8,650	14.2
11	99.2	4.8	99.1	6.6	106.1	▲5.1	9.3	18.4	21.1	9,416	4.9	7,991	13.7
12	100.1	7.1	99.9	6.3	105.6	▲4.3	▲15.7	15.3	24.7	8,860	7.5	8,145	24.1
2014. 1	103.9	10.3	105.0	9.0	104.6	▲3.7	13.4	9.5	25.1	7,776	28.8	7,954	35.7
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2012.12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.3	▲0.7	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.5	▲0.4	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
3	71,456	7.3	11.4	10.7	▲0.3	101.1	▲0.5	99.4	▲0.9	16,598	3.5	368,730	▲16.8
4	77,894	5.8	17.5	7.8	▲6.9	101.5	0.1	99.7	▲0.7	15,508	▲1.0	187,420	0.4
5	79,751	14.5	13.5	11.6	21.7	101.6	0.6	99.8	▲0.3	15,889	0.9	191,560	▲9.0
6	83,704	15.3	13.8	13.1	24.3	101.6	1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	232,759	▲17.6
7	84,801	12.4	11.1	19.4	6.0	102.2	2.2	100.0	0.7	17,127	▲0.7	249,318	▲15.5
8	84,343	8.8	11.2	7.0	8.5	102.4	2.3	100.3	0.9	15,823	0.9	188,521	▲7.9
9	88,539	19.4	14.2	21.5	23.5	102.6	2.2	100.6	1.0	15,060	1.7	283,577	12.6
10	90,226	7.1	17.6	3.3	▲2.7	102.5	2.5	100.7	1.1	15,911	0.8	232,159	18.5
11	91,475	14.1	22.6	17.1	▲1.0	102.5	2.6	100.8	1.5	16,963	1.2	241,856	13.4
12	89,578	18.0	19.1	29.8	2.1	102.8	2.5	100.9	1.6	21,399	0.9	222,451	19.6
2014.1	77,843	12.3	5.9	21.5	8.6	102.9	2.4	100.7	1.4	17,117	0.7	263,978	28.2
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2012.12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013. 1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.84	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
3	200,988	1.9	363,271	▲0.4	350,957	6.5	0.87	4.1	929	▲20.0	62,995	3.2	42,673	2.2
4	120,937	1.4	385,584	▲0.2	340,423	0.4	0.88	4.1	899	▲10.5	62,927	3.8	42,198	2.3
5	116,460	▲8.4	318,353	2.8	307,926	1.1	0.90	4.1	1,045	▲9.0	63,155	4.1	42,230	2.7
6	145,530	▲2.9	591,825	1.7	296,512	1.2	0.92	3.9	897	▲8.0	63,394	4.3	42,413	2.5
7	152,038	1.6	454,329	1.3	310,387	▲0.7	0.94	3.8	1,025	▲0.1	62,809	4.2	42,387	2.8
8	121,824	10.0	388,907	▲0.3	312,622	0.6	0.95	4.1	819	▲15.3	62,753	4.3	42,431	2.9
9	161,895	28.9	349,578	1.0	315,443	5.2	0.96	4.0	820	▲11.9	63,461	4.2	42,913	2.6
10	121,574	18.2	401,139	0.0	316,555	0.4	0.98	4.0	959	▲7.3	62,811	4.3	42,549	2.7
11	136,099	23.0	356,208	0.5	300,994	0.3	1.01	4.0	862	▲10.6	63,259	4.5	42,820	3.1
12	136,035	39.3	754,307	▲0.1	358,468	▲0.3	1.03	3.7	750	▲15.7	63,879	4.5	43,320	2.8
2014. 1	169,338	34.9	358,398	1.2	325,804	1.5	1.04	3.7	864	▲7.5	63,545	4.2	43,110	2.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.0	18.9	100.0	31.6	100.0	▲0.5	100.0	15.6	100.0	41.2	100.0	18.3	100.0	▲18.8
2011年	101.7	1.7	96.8	▲3.2	98.3	▲1.7	106.1	6.1	109.7	9.7	102.8	2.8	118.0	18.0
2012年	107.2	5.4	91.0	▲6.1	101.2	3.0	100.7	▲5.0	126.7	15.5	108.6	5.6	131.3	11.3
2012.12	106.1	▲5.0	84.5	▲10.3	101.7	0.0	98.7	▲6.8	128.0	▲7.3	109.0	▲5.0	132.2	8.1
2013.1	102.6	▲4.9	84.5	▲11.4	101.3	3.9	97.3	▲11.6	120.3	▲4.9	103.1	▲4.8	151.8	22.6
2	106.4	▲5.3	92.7	▲4.0	101.1	▲7.4	100.1	▲2.3	127.5	▲4.6	106.8	▲6.1	132.4	5.5
3	102.5	▲5.4	93.5	▲5.5	98.6	▲9.5	85.8	▲12.4	120.6	▲3.2	103.5	▲5.4	132.3	4.7
4	106.9	4.2	82.6	▲5.1	95.4	▲3.3	88.6	▲8.3	130.5	10.3	108.0	1.7	135.0	2.1
5	100.6	▲4.9	91.6	▲5.7	98.3	▲2.8	111.8	15.5	102.8	▲17.4	102.4	▲3.9	124.8	▲3.5
6	108.0	1.5	92.6	▲2.1	98.4	▲4.0	95.2	▲4.8	126.1	5.8	108.5	1.1	130.2	▲1.2
7	107.7	0.1	84.8	▲6.7	99.9	4.8	103.1	3.5	126.4	▲2.9	110.2	0.8	136.6	5.0
8	104.2	▲5.7	86.4	▲3.8	96.6	▲6.5	109.5	6.3	124.0	▲11.4	105.1	▲5.1	141.9	4.9
9	104.7	▲1.2	89.7	▲1.0	92.9	▲1.5	105.5	4.4	123.1	▲1.4	106.7	0.4	149.6	10.3
10	99.6	▲6.4	87.2	1.8	98.7	▲2.9	97.1	▲6.1	109.4	▲12.8	100.2	▲6.7	152.5	11.1
11	101.5	▲7.6	91.0	9.8	90.3	▲13.1	101.5	▲0.3	111.4	▲14.4	102.5	▲8.0	153.7	14.2
12	103.3	▲1.2	95.0	13.7	89.4	▲10.4	116.7	19.0	115.3	▲8.2	106.4	▲0.7	158.4	19.8
2014.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0	
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3	
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	689,812	0.1	
2012.12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	▲0.7	75,711	▲1.4	
2013.1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6	
2	▲13.6	1.3	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	▲1.0	50,025	▲0.0	
3	▲2.4	16.5	467	▲3.9	316	▲12.9	3,366	17.4	13.4	18.0	19.8	99.1	▲1.3	58,277	4.1	
4	8.2	5.8	479	70.7	241	7.2	3,550	37.0	17.2	39.7	57.6	99.3	▲1.1	53,502	▲1.8	
5	▲1.6	6.5	260	38.1	289	69.6	3,526	29.3	16.9	13.9	67.1	99.4	▲0.6	55,393	0.6	
6	10.5	15.6	428	36.7	202	14.1	3,486	7.7	17.8	▲16.2	58.7	99.2	▲0.3	56,095	4.7	
7	9.8	10.2	447	53.8	350	71.7	3,619	24.8	4.4	15.5	76.7	99.5	0.0	62,702	▲0.6	
8	13.2	7.8	396	34.0	312	67.4	3,283	8.0	▲0.4	▲11.9	63.9	99.6	0.3	55,561	▲0.1	
9	13.2	19.0	642	66.4	514	66.0	3,785	24.0	22.2	7.5	60.0	100.5	1.1	52,490	1.5	
10	15.5	4.5	591	17.8	313	28.0	3,536	8.0	12.3	20.5	▲16.0	100.1	0.8	55,351	0.4	
11	21.9	50.3	297	▲8.9	506	178.8	4,083	29.4	30.1	51.5	▲26.0	99.9	0.9	59,659	2.7	
12	13.8	21.7	347	19.2	422	0.5	3,407	▲3.0	11.7	▲7.3	▲12.1	100.2	1.3	78,677	3.9	
2014.1	13.1	18.8	233	43.1	217	15.9	3,061	11.1	8.5	24.8	▲15.1	99.8	0.4	60,172	▲1.4	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2012.12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013. 1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
3	13,917	▲17.4	8,120	8.4	321,637	▲6.7	315,160	▲8.6	0.75	29	▲31.0	194,338	3.3	153,089	3.8
4	7,336	4.1	4,884	5.1	364,158	▲2.7	298,476	▲8.6	0.76	29	▲12.1	196,511	2.9	152,742	3.5
5	7,078	▲12.5	4,562	▲11.2	318,753	8.0	318,662	5.2	0.78	37	5.7	194,228	3.3	152,304	3.5
6	8,707	▲18.5	5,699	▲4.5	536,511	▲5.0	273,282	▲18.6	0.78	31	47.6	197,013	4.1	152,316	3.4
7	9,468	▲19.3	6,230	0.7	456,357	11.3	352,901	16.6	0.79	24	▲36.8	196,182	4.3	152,748	3.5
8	7,530	▲7.9	5,108	13.7	371,656	▲3.7	315,668	6.5	0.80	19	▲42.4	197,473	5.1	153,283	3.5
9	11,761	18.0	6,596	28.9	338,388	0.2	294,012	8.8	0.82	36	28.6	195,642	2.8	154,735	2.8
10	9,207	22.8	5,181	36.0	356,977	▲9.9	286,827	▲6.7	0.84	40	▲9.1	195,541	3.2	155,163	3.5
11	9,659	16.7	5,455	19.9	340,458	0.6	289,131	▲2.7	0.85	33	13.8	197,949	4.6	156,479	4.0
12	9,080	22.5	5,282	35.4	760,303	2.3	374,513	8.1	0.87	20	5.3	199,612	4.4	157,877	3.7
2014. 1	10,643	26.1	6,959	35.8	342,813	▲0.4	304,451	2.2	0.90	25	0.0	197,591	4.2	157,256	3.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2012年	97.4	1.9	98.7	0.1	122.8	21.6	91.6	▲14.5	74.7	▲5.5	96.3	2.4	102.8	▲9.2
2012.12	97.7	▲2.8	98.9	0.4	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.5	96.5	▲6.1	102.7	▲3.6
2013.1	92.0	▲6.0	93.8	▲4.7	110.1	▲0.2	83.2	▲17.9	82.3	1.3	92.2	▲2.4	95.5	▲10.9
2	87.0	▲16.8	93.0	▲11.3	89.6	▲26.9	86.0	▲34.3	83.2	▲14.8	87.9	▲18.3	89.8	▲11.1
3	97.9	▲1.0	97.6	▲5.3	110.3	▲4.6	90.1	▲15.7	86.3	▲3.8	98.8	▲3.5	88.6	▲7.4
4	98.2	3.8	96.8	▲1.7	125.2	6.5	59.4	▲34.1	75.6	10.3	92.6	0.5	98.3	▲4.3
5	107.9	4.2	98.9	▲6.0	154.1	31.4	95.5	▲18.9	67.3	▲9.0	105.8	6.2	96.8	▲8.9
6	96.1	1.4	91.5	▲3.6	146.7	26.7	77.6	▲15.2	62.1	1.5	93.5	3.4	98.7	▲12.5
7	97.8	8.8	98.4	4.8	113.4	▲0.5	85.6	11.2	64.7	13.6	93.1	7.0	93.8	▲9.1
8	96.4	1.2	99.8	5.3	114.8	0.7	97.2	13.6	72.7	▲8.8	94.6	0.3	97.9	▲4.8
9	99.1	7.5	102.9	6.3	132.6	7.2	88.0	25.9	71.6	▲2.7	93.8	0.9	105.6	2.1
10	103.6	1.9	102.3	3.9	140.7	0.8	105.0	81.4	67.2	▲10.5	103.1	3.3	111.8	12.7
11	102.2	2.4	100.5	▲0.8	151.9	0.9	112.0	38.0	65.8	▲0.5	102.9	3.3	108.7	12.0
12	112.1	16.1	93.8	▲4.6	136.9	9.1	128.0	28.8	84.1	16.9	108.4	13.9	105.6	2.8
2014.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9	
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5	
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8	
2012.12	42.1	▲5.6	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9	
2013.1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0	
2	27.5	45.1	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3	
3	32.9	▲7.5	211	▲7.7	38	▲68.1	916	▲5.1	1.1	▲0.8	▲23.8	98.3	▲1.6	13,950	2.2	
4	45.5	▲7.9	228	84.0	148	149.3	983	▲15.5	23.2	▲48.6	23.2	98.7	▲1.1	12,784	▲1.9	
5	60.8	8.0	155	41.5	118	99.1	1,087	20.1	19.6	22.7	12.1	98.9	▲0.7	13,227	1.9	
6	60.6	19.5	259	130.0	104	66.2	1,232	18.9	14.7	46.1	▲26.8	99.0	▲0.1	13,245	3.8	
7	60.9	24.2	239	65.4	125	160.8	875	▲16.7	24.1	▲33.0	▲42.6	99.3	0.3	15,165	▲0.2	
8	50.8	▲9.5	225	42.0	104	17.0	1,261	37.7	28.7	66.3	11.6	99.5	0.2	12,650	▲3.4	
9	63.7	13.2	335	75.3	109	▲43.1	881	▲6.9	▲14.5	7.0	▲18.1	99.7	0.7	12,008	0.7	
10	87.1	▲19.4	289	37.6	138	22.6	1,076	11.5	15.9	38.1	▲58.6	99.8	0.9	13,377	2.0	
11	42.2	2.5	200	15.7	74	3.5	1,221	20.1	57.4	▲7.2	3.3	100.0	1.6	14,077	2.6	
12	53.9	24.9	167	9.7	101	▲0.9	869	▲13.4	22.9	▲28.5	▲57.0	100.2	1.9	19,560	4.7	
2014.1	16.3	18.4	118	▲29.0	59	6.3	702	▲13.1	▲5.5	▲49.7	128.1	99.8	1.6	14,660	▲2.0	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2012.12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013.1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.73	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
3	4,525	▲20.2	3,871	7.6	389,226	6.5	283,930	▲22.1	0.76	8	▲33.3	53,526	3.7	32,258	4.0
4	2,457	1.4	2,608	4.3	341,221	▲2.0	265,558	▲28.1	0.80	4	▲33.3	53,758	2.1	31,533	3.1
5	2,205	▲18.6	2,408	▲5.4	335,650	14.0	373,172	50.1	0.82	7	16.7	54,041	3.5	31,755	3.3
6	2,761	▲22.3	2,825	▲4.1	560,036	2.0	246,458	▲19.5	0.84	5	▲50.0	54,500	3.5	31,868	3.2
7	3,123	▲17.4	3,188	2.4	416,459	15.9	264,428	▲1.5	0.88	5	▲16.7	53,504	3.3	31,883	3.2
8	2,393	▲9.4	2,401	▲5.0	386,725	16.8	265,747	▲13.8	0.89	5	▲37.5	53,919	3.9	31,944	3.3
9	3,578	15.7	3,195	26.0	300,185	▲7.1	331,725	24.4	0.91	7	▲12.5	53,652	2.4	32,483	2.5
10	2,944	23.3	2,298	2.9	364,351	▲15.4	310,515	▲1.8	0.92	5	▲50.0	53,520	3.4	31,929	2.3
11	3,147	21.2	2,582	13.1	306,331	▲9.4	291,899	▲4.7	0.95	5	▲44.4	53,870	3.7	32,079	3.0
12	2,733	17.0	2,485	21.6	655,492	4.0	425,632	29.2	0.98	5	▲44.4	54,720	2.8	32,621	2.8
2014.1	3,541	36.0	3,224	20.7	300,394	▲11.6	290,978	10.2	0.97	6	▲14.3	53,911	2.8	32,326	3.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2010年	100.0	9.5	100.0	50.7	100.0	5.1	100.0	12.8	100.0	▲2.5	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3	
2012.12	88.4	▲2.9	71.8	17.5	107.6	3.0	90.8	39.3	95.5	▲19.9	135	▲15.8	167	1.0	9.4	
2013.1	86.7	▲7.3	92.6	32.6	105.6	5.7	92.0	▲5.5	82.0	▲26.3	133	▲9.0	153	▲5.4	▲11.4	
2	92.4	▲10.0	94.7	49.8	108.4	3.0	81.0	▲45.0	90.4	▲26.1	111	▲29.1	170	▲11.5	▲14.6	
3	82.9	▲13.5	89.7	56.7	113.6	3.3	50.7	▲45.7	82.3	▲35.7	145	5.3	195	6.0	▲11.4	
4	77.7	▲19.0	69.5	18.7	109.5	8.5	60.6	▲36.5	85.2	▲30.0	112	▲22.1	174	7.7	▲3.9	
5	84.8	▲11.6	68.2	6.5	111.3	9.3	60.3	▲40.4	86.2	▲25.4	143	6.9	220	51.7	7.3	
6	74.1	▲22.9	69.0	▲4.7	115.6	12.5	46.0	▲39.0	92.7	▲29.2	194	24.9	249	33.0	25.1	
7	82.4	▲13.3	90.1	69.3	101.4	0.4	51.7	▲26.7	102.2	▲34.9	138	14.7	225	18.3	13.0	
8	81.3	▲14.1	79.5	28.1	101.5	▲3.4	35.2	▲48.4	90.2	▲36.4	130	10.7	216	21.1	▲10.1	
9	86.9	▲5.7	84.2	18.4	104.2	1.6	41.8	▲39.1	109.5	▲8.0	125	▲13.7	214	34.7	1.3	
10	86.4	0.6	99.6	58.9	109.0	1.4	34.2	▲55.7	96.5	▲4.1	134	11.0	170	▲5.2	0.7	
11	95.5	12.4	105.8	52.3	119.4	4.0	41.1	▲41.5	104.2	14.7	124	9.5	297	70.8	▲1.5	
12	96.7	11.3	118.2	59.4	110.8	4.3	56.6	▲37.6	100.7	8.1	121	▲10.5	213	27.0	▲11.7	
2014.1																▲1.5
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5
2012.12	215.7	63.4	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1
2013.1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0
2	▲77.9	▲1.5	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7	148	41.5	99.0
3	▲21.7	▲16.3	5,770	5.8	259	53.8	49	▲71.9	573	▲8.6	1.8	▲57.7	1,416.7	179	10.0	99.1
4	▲7.8	63.9	5,571	1.5	125	28.5	68	37.7	669	59.7	14.7	113.5	161.0	172	5.2	99.1
5	48.6	▲16.3	5,099	▲7.2	90	15.3	77	29.9	498	5.1	▲8.5	79.3	▲70.8	271	7.4	99.3
6	76.1	3.4	5,184	28.9	168	82.3	61	60.7	604	0.5	9.0	3.7	▲34.7	138	16.5	99.3
7	▲24.0	58.0	4,457	17.2	240	48.5	30	▲49.0	738	61.1	2.3	92.4	446.2	159	13.7	99.5
8	▲70.2	▲4.7	4,948	23.4	156	▲15.2	43	▲3.5	580	4.9	0.0	10.6	30.2	270	5.2	100.0
9	7.0	▲12.3	4,501	11.3	290	71.9	38	▲54.2	613	25.6	▲3.5	64.0	96.2	188	20.9	100.3
10	7.7	14.8	4,433	▲6.2	214	▲7.1	56	▲6.7	483	▲13.9	25.8	▲44.5	▲10.0	209	▲2.5	100.2
11	10.5	105.2	4,773	▲13.6	146	13.6	39	51.8	416	▲20.0	15.7	▲30.5	▲78.0	208	3.0	100.5
12	▲22.5	▲0.8	5,864	▲9.0	138	26.7	84	64.4	552	12.4	9.2	53.1	▲69.7	136	15.6	100.8
2014.1	▲51.2	21.3	5,125	0.3	116	24.5	34	4.0	611	27.8	1.5	41.9	218.2		100.4	1.4
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011 年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012 年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2012.12	12,738	▲1.2	1,388	▲5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013. 1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.66	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
3	10,037	8.7	2,914	▲12.5	3,165	2.7	319,064	16.1	300,322	3.4	0.70	2	▲66.7	44,298	1.7	23,961	2.0
4	9,073	▲1.4	1,424	▲0.8	1,976	5.3	381,014	28.2	362,766	40.5	0.71	5	0.0	44,439	1.2	23,403	2.1
5	9,618	1.5	1,366	▲15.9	1,824	▲8.6	301,634	30.6	264,538	5.7	0.71	3	▲70.0	44,334	2.9	23,727	3.2
6	9,635	5.9	1,580	▲27.1	2,415	1.6	655,659	58.8	271,495	18.6	0.72	4	▲50.0	45,007	3.0	23,664	2.5
7	11,015	2.1	1,917	▲18.1	2,496	3.2	375,664	11.9	324,568	20.6	0.74	4	▲33.3	44,628	3.4	23,848	3.0
8	9,805	▲1.0	1,353	▲16.4	1,829	1.4	384,311	21.0	322,265	5.5	0.74	6	20.0	44,819	3.7	23,896	2.9
9	8,824	2.3	2,009	3.9	2,455	26.0	322,467	10.0	362,656	15.2	0.75	6	100.0	44,611	3.8	23,998	2.0
10	9,335	3.2	1,824	24.8	1,861	14.7	370,417	24.2	312,855	19.6	0.76	2	▲75.0	44,712	4.8	24,009	3.5
11	10,139	3.0	1,774	11.7	2,043	14.8	287,988	1.6	275,205	▲8.6	0.77	3	▲70.0	45,179	5.4	24,164	4.3
12	13,210	3.7	1,641	18.2	2,190	29.7	615,285	▲9.2	309,975	▲7.6	0.78	6	20.0	45,357	4.6	24,639	5.0
2014. 1	9,882	▲7.5	2,198	24.8	2,642	21.9	272,165	▲20.1	295,867	▲6.1	0.77	6	50.0	45,133	4.6	24,594	5.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2012年	94.0	▲6.3	45.8	▲15.3	84.2	▲14.5	130.4	▲2.1	97.8	▲0.3	88.0	▲5.1	95.9	0.1
2012.12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013.1	94.5	▲2.0	35.0	▲17.4	85.9	0.4	125.1	8.7	97.0	▲5.5	88.1	▲1.5	95.3	▲0.1
2	96.6	▲3.8	45.2	▲21.8	68.5	▲20.2	126.8	▲0.8	95.8	▲7.8	90.8	▲1.1	89.5	▲2.7
3	92.7	▲4.2	41.4	3.1	81.7	▲12.2	117.5	▲19.2	95.4	▲4.5	87.7	▲3.6	93.9	▲2.2
4	91.3	▲7.5	36.9	▲34.9	71.3	▲29.1	120.5	▲17.6	95.2	▲2.4	88.6	▲3.4	94.4	▲8.2
5	96.6	▲1.2	65.0	43.1	70.6	▲30.0	127.0	▲16.5	101.9	5.3	91.5	▲0.2	92.1	▲8.1
6	91.1	▲2.2	38.5	13.8	68.0	▲22.0	127.6	▲6.9	95.9	▲0.9	87.1	▲0.9	93.8	▲4.8
7	93.4	5.2	45.7	▲11.8	70.6	▲16.2	132.6	39.0	94.4	▲2.8	87.7	3.1	95.8	▲0.5
8	93.9	2.7	42.6	▲13.4	49.1	▲34.7	150.4	37.4	97.1	1.3	88.4	2.1	91.2	▲2.3
9	96.0	6.8	47.6	20.0	54.3	▲26.7	141.1	16.5	95.1	▲5.1	88.0	6.0	90.5	▲6.8
10	91.2	0.2	53.2	15.3	58.4	▲14.5	115.2	▲12.6	96.8	2.2	89.6	4.7	85.1	▲5.9
11	91.8	▲0.3	50.0	25.1	63.0	▲15.6	138.3	▲9.7	93.3	▲1.3	87.4	2.2	88.2	▲6.3
12	91.7	▲1.8	45.9	▲12.5	66.5	▲23.9	132.3	3.5	87.7	▲7.9	88.7	0.1	86.2	▲10.2
2014.1														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2012.12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013.1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
3	863.1	▲2.6	70	▲39.4	40	115.0	372	3.3	15.0	12.0	▲45.8	98.7	▲1.2	5,501	4.3
4	▲91.1	▲16.7	113	▲9.7	61	▲18.9	546	33.5	16.5	13.8	166.7	98.9	▲0.8	5,224	▲3.1
5	▲32.8	▲12.4	88	2.0	43	115.6	339	8.7	28.0	▲24.6	92.9	99.1	▲0.5	5,379	0.4
6	▲25.3	57.2	109	35.4	44	▲24.5	394	14.2	17.8	1.9	115.4	99.3	0.2	5,365	0.9
7	2,787.8	▲27.0	178	79.9	55	▲24.6	384	▲11.1	3.1	▲11.3	▲58.5	99.3	0.3	5,856	▲2.3
8	81.8	0.8	104	20.3	42	34.3	436	48.8	36.4	▲3.0	442.1	99.7	0.5	5,629	▲4.0
9	▲49.8	▲28.8	105	8.9	64	▲31.4	562	55.7	20.4	58.6	360.0	100.1	1.0	4,957	▲1.8
10	1,614.3	▲15.8	146	39.5	61	▲4.4	424	▲11.3	15.7	▲32.4	▲9.1	100.1	1.0	5,394	▲0.5
11	▲74.9	26.7	86	7.9	77	34.9	618	24.1	61.7	9.7	2.5	100.0	1.1	5,639	▲1.4
12	▲65.0	0.3	73	▲29.1	90	72.4	628	39.9	40.1	26.7	140.0	100.3	1.7	7,285	1.4
2014.1	▲96.8	59.2	51	▲18.5	46	▲25.2	344	▲7.5	12.4	4.7	▲87.1	100.0	1.2	5,486	▲9.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		佐賀市		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2010 年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2012.12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4
2013. 1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.76	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.77	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3
3	1,937	▲18.3	1,879	▲5.6	334,443	▲16.0	391,470	11.5	0.78	6	100.0	22,270	2.3	11,431	1.4
4	948	5.9	1,199	▲1.6	415,698	2.0	385,153	2.5	0.77	6	200.0	22,019	1.8	11,190	0.7
5	948	▲13.4	1,187	▲6.7	286,774	▲13.4	301,996	▲0.8	0.76	5	0.0	22,105	2.8	11,305	1.5
6	1,105	▲23.5	1,371	▲6.2	579,437	▲8.4	284,351	▲1.6	0.77	3	▲25.0	22,576	3.3	11,394	1.9
7	1,252	▲24.4	1,581	8.1	450,397	▲3.8	311,010	3.0	0.78	7	40.0	22,277	3.4	11,422	2.4
8	981	▲3.2	1,160	3.4	445,512	11.7	295,628	5.8	0.78	5	25.0	22,158	3.1	11,544	3.6
9	1,435	3.9	1,568	35.4	337,141	12.2	271,086	0.6	0.79	9	50.0	21,853	2.1	11,419	0.8
10	1,207	16.3	1,275	20.7	456,997	18.2	293,536	▲14.2	0.80	2	▲66.7	21,923	3.4	11,421	2.5
11	1,303	21.7	1,401	23.4	329,192	▲0.9	319,730	17.9	0.81	3	▲50.0	22,154	4.1	11,508	3.3
12	1,242	30.3	1,355	37.8	808,247	15.0	358,979	▲9.5	0.82	2	▲33.3	22,454	3.8	11,621	3.2
2014. 1	1,559	31.7	1,825	45.9	341,846	▲8.9	300,805	▲13.6	0.84	5	150.0	22,132	3.1	11,524	3.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.0	6.3	100.0	32.0	100.0	2.5	100.0	17.7	100.0	▲0.5	100.0	6.6	100.0	2.9
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2012.12	100.1	▲1.9	108.6	6.5	100.6	▲1.4	107.4	1.5	98.0	3.0	101.1	▲0.9	106.1	5.1
2013.1	101.3	3.3	104.0	1.5	106.7	14.4	107.7	▲8.6	105.6	3.0	96.4	▲2.6	108.0	5.1
2	95.4	▲2.4	83.9	▲7.1	99.5	▲3.8	111.7	▲0.1	102.3	▲1.6	96.6	▲4.6	95.7	▲2.3
3	95.9	▲8.7	104.5	2.2	94.1	▲11.4	72.8	▲38.8	117.4	38.6	92.7	▲12.0	104.6	5.1
4	104.5	5.9	115.6	▲0.4	109.9	13.1	109.3	0.7	128.3	77.6	102.1	3.6	106.7	4.0
5	102.0	2.6	109.1	2.2	100.1	▲8.7	74.5	▲37.4	144.3	99.3	100.2	5.8	108.6	11.3
6	90.1	▲10.9	103.7	▲0.7	90.6	▲5.7	70.3	▲41.1	99.8	7.2	89.0	▲10.1	108.9	2.6
7	96.8	▲7.0	118.2	4.8	100.9	6.2	73.8	▲34.9	92.5	▲19.0	94.9	▲11.6	104.7	1.8
8	94.8	▲5.6	113.5	5.7	103.5	8.0	71.0	▲38.1	95.8	▲0.3	94.2	▲5.1	103.5	1.2
9	96.6	▲0.5	104.0	4.9	102.4	6.0	89.9	▲14.5	97.4	▲8.5	90.3	▲4.9	107.7	1.9
10	97.4	▲0.2	106.1	2.2	105.6	2.8	88.0	▲13.5	109.3	5.5	94.7	▲0.5	102.6	1.7
11	98.5	▲0.7	109.2	3.5	112.3	12.0	83.4	▲16.0	99.4	▲1.9	96.9	▲0.5	100.7	▲2.9
12	96.8	▲3.0	102.0	▲6.9	107.4	8.3	82.5	▲23.8	99.9	0.5	95.8	▲4.5	97.5	▲8.1
2014.1														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	18.4	37.5	1,536	7.8	742	43.9	5,758	▲1.4	12.2	▲21.4	67.5	100.0	▲1.4	123,366	▲0.0
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	124,448	0.9
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	123,046	▲1.1
2012.12	▲26.1	7.8	161	94.0	61	19.4	625	31.3	▲2.0	91.0	25.6	99.3	▲0.1	13,488	▲4.7
2013.1	16.4	20.2	101	41.8	44	22.1	734	58.5	13.9	42.5	576.9	99.2	▲0.7	10,756	▲3.3
2	17.0	41.2	108	44.3	51	51.7	452	▲10.8	0.0	▲27.2	9.1	99.2	▲1.0	8,998	▲4.8
3	4.4	1.8	172	5.1	38	39.9	436	41.1	17.6	185.4	▲35.6	99.4	▲1.1	10,262	0.5
4	8.9	25.9	259	73.2	184	208.3	599	▲14.2	▲3.7	41.0	▲68.4	99.7	▲0.8	9,112	▲3.9
5	42.8	25.2	136	91.6	61	18.6	623	42.2	11.7	87.2	33.3	99.6	▲0.9	9,541	▲2.2
6	15.7	49.9	147	69.6	119	98.9	607	22.6	35.6	9.6	43.3	99.8	0.2	9,369	2.8
7	13.4	34.3	108	19.9	48	▲8.4	663	11.6	18.4	41.0	▲50.0	100.2	0.8	11,068	▲3.1
8	53.1	13.0	122	13.4	75	35.4	699	22.6	4.8	19.8	191.4	100.5	0.6	9,813	▲2.8
9	2.0	2.4	225	26.3	203	250.2	568	▲25.6	21.3	▲2.8	▲81.3	101.0	1.1	8,853	0.4
10	50.7	39.9	166	8.9	57	▲4.3	630	9.4	16.3	▲9.3	91.3	101.0	1.1	9,798	▲0.5
11	25.1	33.8	78	▲12.1	59	▲27.1	799	26.4	19.7	80.7	▲32.5	101.1	1.8	10,321	0.7
12	18.6	7.5	110	▲31.8	68	11.4	621	▲0.6	41.4	▲26.9	▲28.2	101.0	1.7	13,921	3.2
2014.1	15.9	38.3	68	▲32.6	38	▲12.9	450	▲38.7	▲11.5	▲36.3	▲83.0	100.8	1.6	10,293	▲4.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	25,763	13.2	18,048	0.3	425,081	▲4.2	294,219	▲2.8	0.54	71	▲26.8	32,839	2.5	21,176	0.7
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2012.12	1,562	▲5.1	1,454	5.4	825,735	▲12.8	373,965	▲7.4	0.75	5	▲16.7	33,721	0.5	21,245	0.8
2013. 1	1,941	▲7.4	1,681	▲3.1	374,808	▲2.5	325,979	6.2	0.75	4	▲42.9	33,422	0.1	21,151	1.4
2	2,372	▲9.6	2,065	1.9	400,762	▲7.3	301,221	▲18.2	0.74	7	40.0	33,596	0.4	21,186	1.4
3	3,083	▲15.6	2,737	7.7	376,841	▲5.4	356,159	21.9	0.75	2	▲66.7	34,140	1.6	21,356	1.7
4	1,595	▲3.6	1,584	▲2.8	369,929	▲8.8	343,334	▲8.9	0.78	6	▲33.3	34,362	2.1	21,183	1.5
5	1,630	▲9.4	1,552	▲13.9	335,041	▲3.4	325,465	▲3.7	0.78	9	12.5	34,131	1.8	21,185	0.9
6	1,813	▲24.1	1,822	▲9.4	590,217	▲13.9	332,147	19.0	0.79	4	▲20.0	34,748	2.4	21,271	1.4
7	2,096	▲22.2	2,297	7.7	533,177	12.2	315,796	▲1.9	0.79	6	50.0	34,140	1.7	21,251	1.1
8	1,658	▲6.0	1,726	11.4	443,695	8.1	420,884	11.5	0.79	6	20.0	34,402	2.7	21,338	1.8
9	2,512	15.7	2,109	28.4	357,602	▲8.4	314,577	▲15.2	0.79	2	▲50.0	34,004	1.3	21,341	0.1
10	1,939	21.3	1,554	19.5	440,462	5.6	295,625	▲14.9	0.80	5	▲16.7	33,936	1.7	21,320	1.4
11	2,195	23.0	1,670	9.9	373,825	▲8.0	315,648	▲9.1	0.80	4	33.3	34,315	2.5	21,585	3.1
12	1,962	25.6	1,893	30.2	783,456	▲5.1	467,177	24.9	0.81	3	▲40.0	34,726	3.0	21,712	2.2
2014. 1	2,542	31.0	2,316	37.8	378,792	1.1	404,584	24.1	0.81	9	125.0	34,205	2.3	21,590	2.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.0	11.8	100.0	56.8	100.0	15.0	100.0	21.6	100.0	▲7.1	100.0	9.5	100.0	▲0.6
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2012.12	99.1	2.3	74.1	12.3	107.6	8.9	119.8	▲10.3	107.0	9.5	108.0	▲2.1	112.5	▲3.0
2013.1	96.3	▲1.5	72.6	6.3	95.4	▲7.6	126.9	▲8.2	106.1	4.0	104.5	7.2	111.3	▲3.2
2	96.8	▲7.8	70.0	▲10.8	99.4	▲11.4	127.1	▲5.1	106.3	▲2.7	107.1	▲0.4	109.9	▲7.5
3	96.1	▲6.3	74.2	▲11.8	94.5	▲3.5	125.9	▲5.8	99.5	▲3.0	107.9	2.0	107.2	▲9.6
4	98.7	0.9	73.8	8.6	85.7	▲15.7	127.9	4.4	106.0	3.9	100.3	▲1.1	108.6	▲7.6
5	96.9	0.1	61.2	▲11.1	87.8	▲14.8	146.1	21.8	105.8	0.4	100.6	▲2.3	109.7	▲7.7
6	92.9	▲2.1	64.6	10.2	85.5	▲12.7	131.8	13.3	94.4	▲6.9	103.0	▲0.8	111.1	▲4.1
7	96.1	1.2	68.7	0.3	102.0	▲1.2	136.3	13.0	92.8	▲2.3	102.1	1.0	110.0	▲5.6
8	102.1	4.2	95.3	39.1	88.3	▲15.2	137.6	14.5	106.8	▲2.3	106.9	6.4	109.5	▲6.6
9	100.5	4.3	86.2	20.0	94.5	▲2.8	132.4	22.0	108.4	3.7	110.9	10.4	109.0	▲6.8
10	101.2	1.7	84.8	20.9	102.8	▲6.8	130.8	9.7	108.6	1.3	104.4	2.2	110.2	▲5.7
11	100.8	3.9	83.6	24.8	92.8	11.6	133.7	13.6	109.2	3.5	105.3	1.5	106.6	▲5.9
12	102.0	3.6	81.8	11.1	104.2	▲3.7	134.6	12.7	105.5	▲1.5	111.6	4.5	105.3	▲6.4
2014.1														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	16.2	29.5	1,474	▲15.2	659	32.0	5,738	2.4	4.9	5.6	▲18.5	100.0	▲1.2	90,594	▲2.9
2011年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	89,145	▲2.5
2012年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	88,398	▲0.8
2012.12	41.3	36.2	90	▲10.4	53	3.8	588	▲21.8	8.5	▲39.2	178.6	99.5	▲0.5	9,634	▲2.7
2013.1	9.7	▲28.9	112	25.9	20	▲24.2	586	8.5	16.9	5.5	▲30.5	99.9	▲0.1	7,942	▲1.5
2	21.2	50.9	74	17.2	47	41.1	450	▲0.2	▲18.7	54.7	▲60.7	99.5	▲0.5	6,284	▲4.5
3	32.1	7.9	131	▲21.5	25	0.4	472	22.3	19.4	30.3	60.7	99.7	▲0.9	7,256	3.4
4	24.6	18.1	141	12.4	117	228.7	673	18.3	5.7	▲22.6	353.8	99.8	▲0.9	6,938	▲3.6
5	28.6	▲3.9	221	175.1	78	205.1	751	10.4	7.4	33.0	▲38.5	99.7	▲0.5	7,068	▲0.9
6	46.4	30.3	152	19.4	84	230.9	460	▲8.7	12.0	▲9.5	▲5.4	99.7	0.1	6,824	1.5
7	10.6	▲27.1	159	28.8	54	14.5	587	▲0.8	27.3	4.5	21.3	99.8	0.3	7,841	0.1
8	11.6	▲26.0	168	48.6	70	4.4	705	33.3	▲9.2	51.2	▲28.6	100.4	0.6	7,117	▲5.1
9	24.1	0.3	210	73.8	41	▲50.9	854	53.6	16.1	52.0	310.0	100.8	0.7	6,226	▲2.8
10	17.4	32.6	159	▲4.7	84	65.3	859	25.0	27.1	8.4	346.2	100.7	0.7	6,916	▲0.9
11	30.7	26.6	91	▲8.2	50	9.2	840	25.0	26.2	2.6	198.0	100.6	1.3	7,389	0.7
12	12.1	▲13.6	77	▲14.2	63	19.7	632	7.5	8.4	5.4	▲66.7	100.9	1.4	9,916	2.9
2014.1	17.1	13.5	64	▲42.6	43	112.9	592	1.0	21.9	▲21.3	112.3	100.8	0.9	7,099	▲10.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	23,603	▲14.2	17,073	▲2.8	369,981	13.6	301,201	2.0	0.45	65	▲15.6	24,839	2.6	17,256	5.0
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2012.12	1,314	▲8.6	1,499	10.6	648,159	16.0	295,685	▲1.4	0.73	1	▲80.0	25,954	2.0	18,421	3.7
2013. 1	1,720	▲15.4	1,695	5.5	284,278	3.6	285,727	17.0	0.71	6	20.0	25,692	1.7	18,296	3.9
2	1,965	▲17.5	1,950	2.4	319,092	15.1	232,031	1.1	0.71	1	▲83.3	25,794	2.1	18,345	3.9
3	2,627	▲23.7	2,414	2.4	296,286	15.3	313,221	20.5	0.72	2	▲77.8	26,470	3.5	18,671	4.2
4	1,532	▲4.5	1,589	▲6.0	309,452	17.0	275,320	1.2	0.72	2	▲66.7	26,597	2.7	18,425	4.6
5	1,568	▲11.3	1,564	▲9.8	256,396	21.1	263,379	1.3	0.74	3	▲50.0	26,507	3.5	18,501	5.0
6	1,707	▲23.3	1,982	1.1	632,908	29.8	281,275	15.5	0.75	3	0.0	26,829	3.1	18,623	5.1
7	1,899	▲25.0	1,944	▲3.6	320,275	5.1	255,704	▲0.5	0.79	5	66.7	26,605	3.4	18,761	5.7
8	1,471	▲12.3	1,676	5.8	344,645	21.9	280,700	22.5	0.80	4	▲42.9	26,748	4.2	18,886	6.3
9	2,039	9.4	1,976	17.7	312,337	10.4	278,466	▲1.4	0.81	1	▲75.0	26,694	3.7	19,063	4.4
10	1,801	17.7	1,470	3.8	359,027	11.0	309,503	7.0	0.82	8	▲42.9	26,550	4.4	19,028	7.1
11	1,876	16.1	1,718	20.1	288,292	▲5.5	324,853	9.2	0.83	2	▲50.0	26,762	5.1	19,410	7.4
12	1,568	19.3	1,933	29.0	687,132	6.0	425,628	43.9	0.84	1	0.0	27,246	5.0	19,859	7.8
2014. 1	2,280	32.6	2,207	30.2	296,700	4.4	334,414	17.0	0.85	3	▲50.0	27,143	5.6	19,764	8.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.0	1.5	100.0	130.2	100.0	25.0	100.0	24.1	100.0	▲3.9	100.0	7.7	100.0	2.6
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2012.12	89.2	▲2.4	118.0	26.5	55.4	▲24.7	96.7	41.4	102.1	2.5	91.9	▲7.1	105.2	▲11.4
2013.1	87.0	▲1.6	110.7	11.4	52.5	▲15.4	95.9	50.1	98.9	0.0	91.0	▲3.7	107.7	▲6.9
2	84.8	▲10.6	110.0	7.1	53.4	▲30.0	96.8	46.1	97.9	▲4.5	90.7	▲10.9	117.0	1.7
3	85.6	▲6.1	110.6	12.0	55.0	▲19.6	93.2	29.5	101.5	3.5	91.0	▲7.5	116.2	1.1
4	89.2	▲0.8	107.6	18.4	58.4	▲17.5	93.7	31.3	106.4	9.0	90.6	▲5.5	127.9	11.6
5	88.5	▲1.4	133.6	28.8	54.8	▲14.4	86.3	15.3	104.1	▲0.8	95.4	1.1	119.6	9.3
6	85.6	▲3.7	122.9	12.0	48.0	▲23.4	86.9	12.7	100.5	▲2.5	89.9	▲7.3	114.9	8.1
7	85.7	1.7	133.9	6.9	46.8	▲18.8	82.0	5.1	103.2	4.4	90.5	▲0.6	120.6	18.4
8	83.6	▲3.6	97.4	▲15.9	45.8	▲20.5	83.1	3.2	103.3	▲0.4	89.7	▲3.7	120.3	21.4
9	89.7	5.7	137.6	29.0	47.1	▲15.5	84.0	3.6	104.2	2.7	94.0	2.0	123.6	28.1
10	88.0	▲0.1	112.9	19.2	47.0	▲19.4	88.0	3.0	103.5	0.5	88.6	▲2.1	126.5	32.2
11	87.8	▲1.5	118.7	11.0	44.5	▲21.7	87.3	▲0.9	103.3	▲0.4	93.7	1.4	118.8	16.7
12	90.2	2.2	89.5	▲24.1	46.7	▲14.1	100.4	5.1	105.6	4.1	91.5	1.2	125.2	19.0
2014.1														
出所	鹿児島県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	3.1	14.0	2,176	▲4.5	821	9.5	8,669	6.0	5.9	2.2	26.4	100.0	▲0.2	161,771	▲2.2
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	164,957	2.0
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	162,863	▲1.3
2012.12	▲27.5	▲18.2	191	19.5	98	▲14.2	1,035	11.7	15.3	14.5	10.9	98.8	▲0.5	19,054	▲2.1
2013.1	304.5	▲19.5	108	▲9.6	90	▲39.3	671	9.3	▲5.2	27.3	25.6	98.6	▲0.8	13,283	▲1.4
2	410.5	▲1.3	146	▲21.1	95	87.7	866	43.4	13.8	70.3	128.6	98.3	▲0.9	11,291	▲0.9
3	18.4	16.6	306	25.2	85	33.9	779	3.7	23.3	▲16.2	▲23.5	99.0	▲0.9	13,394	2.2
4	124.8	14.0	156	65.1	58	▲26.4	1,138	57.8	12.0	150.6	30.0	99.0	▲0.8	12,803	▲2.4
5	124.3	18.3	153	45.9	57	▲18.9	644	▲12.4	20.5	▲40.6	▲33.8	99.2	▲0.5	13,223	0.6
6	49.7	31.7	205	71.1	214	245.1	904	▲11.8	18.5	▲21.1	▲31.7	99.3	0.2	12,544	5.9
7	▲7.8	10.8	207	0.7	91	7.1	958	17.1	15.5	35.5	▲9.9	99.5	0.5	14,612	▲2.3
8	14.4	35.3	285	0.5	81	72.1	993	8.1	38.8	▲26.4	27.4	99.8	0.8	13,092	▲0.7
9	0.5	10.8	295	▲11.2	71	15.2	1,119	24.9	37.7	17.4	1.4	100.0	0.8	11,933	1.2
10	▲25.3	76.3	244	▲21.7	69	▲41.3	1,038	39.3	11.7	64.7	247.5	100.1	0.9	13,402	▲0.1
11	▲7.1	46.2	197	6.5	59	▲66.9	1,026	22.4	27.1	26.7	▲25.0	100.0	1.0	14,246	▲0.8
12	▲7.4	77.1	192	0.8	104	6.7	1,171	13.1	23.1	27.3	▲52.0	100.1	1.3	19,019	▲0.2
2014.1	▲77.3	24.3	160	48.4	45	▲50.1	549	▲18.2	▲8.6	▲36.7	24.5	99.9	1.3	12,885	▲3.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010 年	31,990	18.3	21,945	▲0.4	452,291	▲1.7	331,761	▲6.0	0.44	64	▲16.9	37,747	1.8	26,971	0.5
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2012.12	2,127	4.7	1,635	1.4	838,395	▲9.6	368,873	▲7.4	0.67	7	16.7	39,277	2.0	28,174	2.1
2013. 1	2,310	▲9.6	2,232	5.8	374,978	▲4.0	350,498	▲18.6	0.69	5	0.0	39,046	2.0	28,095	1.9
2	2,724	▲16.5	2,466	▲1.4	421,758	1.1	298,799	▲3.1	0.69	6	50.0	39,386	1.7	28,107	2.1
3	3,991	▲13.7	3,465	11.6	393,883	▲0.9	340,404	▲10.9	0.71	4	▲42.9	39,924	1.6	28,208	2.3
4	1,984	▲4.8	1,973	▲2.0	469,068	13.3	405,509	20.8	0.71	4	▲20.0	40,419	0.7	27,963	2.0
5	1,974	▲11.8	1,968	▲11.0	321,187	2.6	326,159	2.3	0.71	8	60.0	39,982	1.5	28,124	2.8
6	2,200	▲22.5	2,114	▲14.2	618,940	▲0.1	271,882	▲14.0	0.73	7	16.7	40,655	2.9	28,382	3.6
7	2,470	▲30.3	2,572	▲4.8	537,812	19.4	400,229	33.2	0.74	17	750.0	40,152	3.5	28,559	3.9
8	2,048	▲6.8	2,093	3.2	455,445	17.4	320,831	▲0.6	0.73	6	▲45.5	40,383	4.1	28,602	3.9
9	2,872	16.9	2,564	27.2	374,878	21.4	306,919	▲5.1	0.72	3	▲57.1	40,260	3.6	28,788	4.2
10	2,443	24.6	1,923	17.7	419,177	13.5	335,265	21.3	0.71	5	▲37.5	40,327	3.9	28,921	4.5
11	2,869	21.2	1,906	5.2	378,148	7.0	331,568	15.2	0.70	4	▲20.0	40,550	4.9	29,163	4.9
12	2,557	20.2	2,156	31.9	821,190	▲2.1	370,374	0.4	0.69	7	0.0	41,032	4.5	29,574	5.0
2014. 1	2,905	25.8	2,625	17.6	376,464	0.4	320,040	▲8.7	0.70	8	60.0	40,562	3.9	29,520	5.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

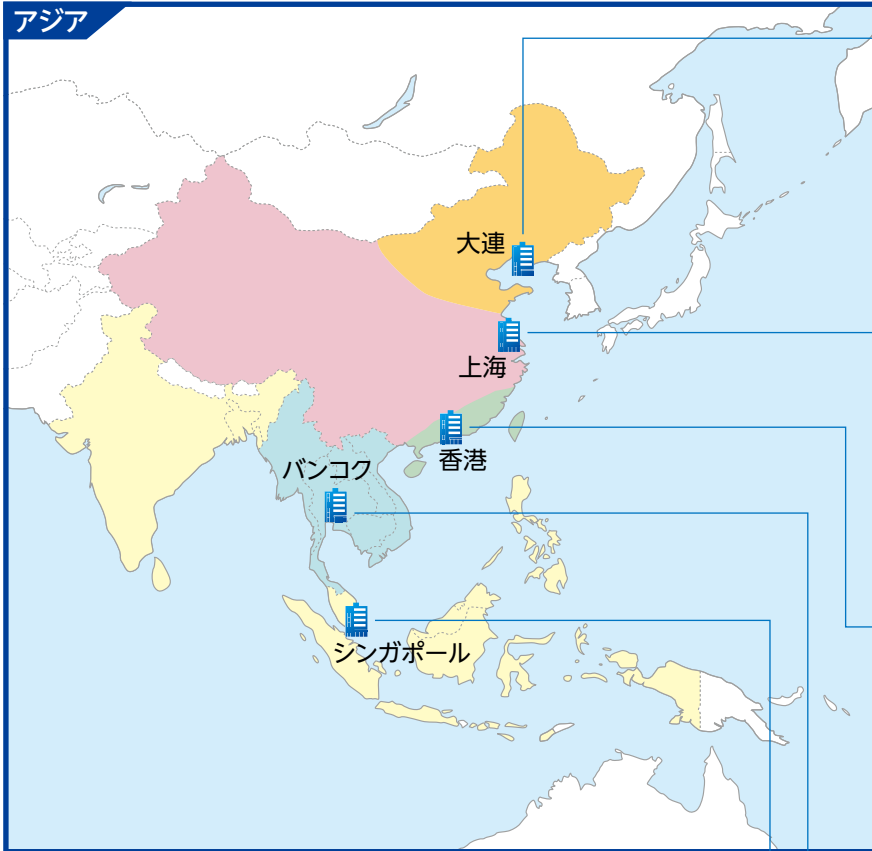
(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア



福岡銀行 大連駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
【電話番号】
(国番号 86) 411-8282-3643
【所長】
小田 周平



福岡銀行 上海駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
【電話番号】
(国番号 86) 21-6219-4570
【所長】
安恒 忠紀



福岡銀行 香港駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

【所在地】
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
【電話番号】
(国番号 852) 2524-2169
【所長】
菅 大輔



北米



福岡銀行 バンコク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

【所在地】
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
【電話番号】
(国番号 66) 2-256-0695
【タイ代表】 佐々木 隆夫 【所長】 貞方 泰徳



福岡銀行 シンガポール駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

【所在地】
One George Street #17-05
Singapore 049145
【電話番号】
(国番号 65) 6438-4913
【所長】
酒口 昇



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

【所在地】
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
【電話番号】
(国番号 1) 212-247-2966
【所長】
藤井 雅博



 福岡銀行駐在員事務所

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブとは…

福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のお取引先からなる会員組織です。「ふくぎんFFG経営者クラブ」「熊本銀行FFG経営者クラブ」「しんわFFG経営者クラブ」から構成されており、年会費は26,000円となっています。当クラブは、企業経営に有益な各種情報、サービスのご提供を通して、会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット 1 ビジネスに即した 様々な情報を入手! FFG経営者クラブインターネット情報 サービスによる情報提供

経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報を
タイムリーに提供します。



メリット 2 FFGのネットワークを 利用した商談会・交流会! 商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、
情報交換を目的に地区別交流会を開催いたし
ます。



メリット 3 実務情報や 経営ノウハウが直接聞ける! セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富
な講師陣による各種セミナー・研修会を開
催いたします。



メリット 4 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ! 社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員・若手社員向けのビジネスマナーはもち
ろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営
全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル
以上)を無料でご利用いただけます。



メリット 5 多彩なセミナーを インターネットで視聴できる! 24時間いつでもご利用いただける インターネットセミナー

豊富なラインナップから、お客様のご希望のセミ
ナーを24時間無制限でご視聴いただけます。
勉強会(社内研修)などにもご活用いただけます。



メリット 6 交通至便な福岡天神の 商談スペース! ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネス
マッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット 7 ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える! FFG調査月報、小冊子のご提供

ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



年会費
26,000円

ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内 〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

住まいるギャラリーは、住宅購入や
住宅建築・リフォームでの“ちょっとした疑問や不安”を
建築士に無料で相談できる窓口です。

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方

間取りのこと リフォームのこと などなど



お気軽にご相談ください。



公益社団法人
インテリア産業協会

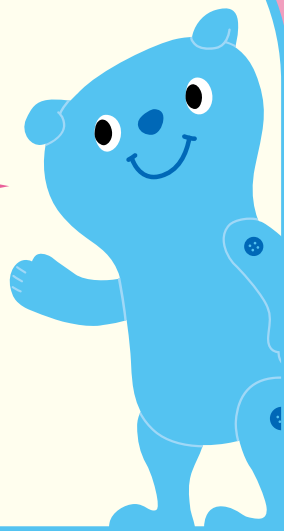


住まいのインテリアコーディネーションコンテスト
受賞作品写真展示

【期間】平成26年3月10日(月)～4月25日(金)

自由に
住まいの本や
サンプルも
見られるよ

間取りプランも
作ってもらえるん
だって



3月～4月の住宅セミナーのご案内

【会場】本店中2階住まいるギャラリー(定員各10名)
【講師】住まいるギャラリー建築士

C139 3/26(水) 11:00～12:00

親子で参加!

収納セミナーと小物入れづくり

親子で収納について楽しく学びます。



C140 4/4(金) 10:00～12:30

マンション購入の基礎知識と
モデルルーム見学

ミニセミナー後、建築士と一緒に愛宕のモデルルームを見学します。

C141 4/16(水) 11:00～12:00

いよいよスタート!

すまい給付金ってなんだろう?

4月から始まるすまい給付金について学びます。



C142 4/23(水) 11:00～12:00

知っておきたい!

土地・建物の法律の基礎

住宅購入に関わる土地と建物の法律を学びます。



参加料無料 お申込方法など詳細は左ページをご覧ください。



このマークのセミナーは、お子さまのために簡単な工作をご用意しております。(対象年齢:2歳以上)



住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！ 住まいづくりの『？』や『🌀』(困った)を『😊』に。

POINT 1

住宅の専門家に 相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パースの作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。

POINT 2

情報収集が できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由に
ご覧になれます。



POINT 3

セミナーで 学べる！

住まいの購入やインテリアを
学ぶセミナーを、定期的に
開催しています。



さらに

建築士による 『出張住宅セミナー』を 開催しています。

ご希望のお客さまは、
お気軽にお問い合わせください。

個人のグループ様向け(ママ友サークル等)

住宅購入の 準備ができる

「住宅を購入する前に知って
おきたい基礎知識」から「上
手なインテリアコーディネート」まで幅広くご説明します。

お子様がいても 参加できる

みなさまが普段活動して
いる場所に、建築士がお
伺いしますので気兼ねな
くご参加いただけます。

企業様向け

福利厚生・ 社内研修として使える

「従業員に住宅購入をすすめた
い」、「業務上必要な建築知識の
研修を行いたい」など、さまざま
なご要望にお応えします。

～ サービスは全て無料です ～

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655 携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C139など)とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

◎住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

お問い合わせ・ご相談は

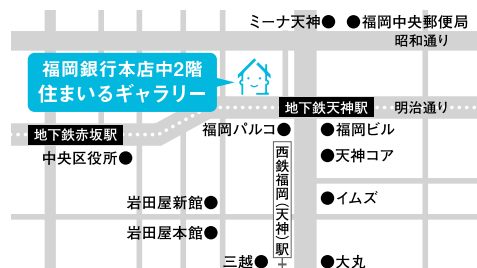


〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

フレッシュ!! 新生活

F r e s h ! N e w l i f e

新生活スタートキャンペーン

平成26年2月17^(月)日 → 5月2^(金)日

学生
新社会人
の方

総合口座を開設して シャープペンシルもらえる!

新たに店頭にて総合口座を開設された、高校生～新社会人の方に、
先着でシャープペンシルプレゼント!

※プレゼントは1本です。

※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページでご確認ください。

2014 KURU TOGA²
シャープペンシル



新社会人
の方

給与振込を指定して、 抽選でスピーカー当たる!

新たに福岡銀行・熊本銀行・親和銀行に給与振込を指定※され、専用の応募申込書で
ご応募いただいた方の中から、抽選でスピーカーをプレゼント!

※平成26年5月末までに初回の給与振込があり、同月末の預金残高が10,000円以上ある方を抽選の対象とさせていただきます。

※当選者の発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。(平成26年7月予定)

※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページでご確認ください。



スマートフォン対応
Bluetoothスピーカー
ソニーSRS-BTV25



※プレゼントの
色はお選び
いただけません。

オススメ

マイバンクを申込んで、ATM手数料を無料に!

※ATM手数料無料の特典をお受けいただくには、マイバンクのお申込みと一定のお取引が必要です。くわしくは、FFG各銀行行員へお問い合わせください。

!さらに今なら!

福岡銀行・熊本銀行・親和銀行で給与をお受取りされている方で、FFG各銀行HPの「新生活スタートキャンペーン」
ページからマイバンクとメールアドレスをご登録された方の中から、抽選で500円当たる!

※平成26年5月の給与振込があり、同月末の預金残高が10,000円以上ある方を抽選の対象とさせていただきます。

※ご当選者には、マイバンク申込時にご入力された口座へ500円をお振込みいたします。(平成26年6月下旬予定)

※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページでご確認ください。

くわしくはFFG各銀行窓口またはホームページへ。

口座開設の お手続き

ご印鑑とご本人確認書類をご準備のうえ、

ご本人確認書類 > ●運転免許証 ●パスポート ●健康保険証および学生証 ●在留カード 等

ご自宅や学校の最寄りの福岡銀行・熊本銀行・親和銀行でお手続きください。

※銀行窓口の営業時間は平日9:00～15:00です。

FFGなら、その場でキャッシュカードをお受取りいただけます。^(注)

^(注1) 顔写真付のご本人様確認書類がない場合など、キャッシュカードの即時発行ができない場合は、後日郵送させていただきます。

^(注2) 一部、キャッシュカードの即時発行ができない店舗がございます。



学生の方
新社会人の方に
今だけチャンス！

福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター

 0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

お問い合わせ先

熊本銀行

■熊本銀行テレホンサービスセンター

 0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本銀行ホームページアドレス

<http://www.kumamotobank.co.jp/>

親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター

 0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

あなたのいちばんに。

 ふくおかフィナンシャルグループ

くわしくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

情報による
地域力創造
on FFG調査月報

